

インドネシア共和国
農業保険実施能力向上プロジェクト
中間レビュー調査報告書

2020年3月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
農村開発部

農村
JR
20-016

インドネシア共和国
農業保険実施能力向上プロジェクト
中間レビュー調査報告書

2020年3月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
農村開発部

序 文

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、インドネシア共和国政府との討議議事録（Record of Discussion：R/D）に基づき、技術協力プロジェクト「インドネシア共和国農業保険実施能力向上プロジェクト」を2017年10月から5年間の計画で実施しています。

プロジェクトの中間地点である、2020年2月3日～2月21日までの間、日本国及びインドネシア共和国での合同評価を通じて、協力期間前半における活動の実績の確認と評価及び後半に向けての課題の抽出と提言を行うことを目的として、JICA 農村開発部第一グループ第一チーム 坂口幸太を団長とする中間レビュー調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、これらの中間レビュー調査団による現地調査や協議の内容・結果をまとめたものであり、今後のプロジェクト運営に広く活用されることを願うものです。

最後に、調査の実施にあたりご協力を頂いた内外の関係者の方々に深い感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

2020年3月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部長 牧野 耕司

目 次

序 文

プロジェクトの位置図

写 真

略語表

中間レビュー調査結果要約表（和文・英文）

第1章 中間レビュー調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と調査日程	1
1-3 プロジェクトの概要	2
第2章 中間レビューの方法	4
2-1 評価手法	4
2-2 データ収集・分析方法	6
2-3 評価の制約	6
第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス	8
3-1 投入実績	8
3-2 成果の達成度	10
3-3 プロジェクト目標の達成度	15
3-4 プロジェクトの実施プロセスにおける特記事項	15
第4章 評価結果	18
4-1 評価5項目の評価結果	18
4-2 結論	22
第5章 提言と教訓	24
5-1 提言	24
5-2 教訓	26
5-3 調査団所感	26
付属資料	
1. 第4回 JCC 議事録	31
2. 合同評価報告書（英文）	34
3. PDM・PO 改定案	74
4. 評価グリッド	76
5. 質問票	82
6. 面談記録	87

7. 第3回 JCC 議事録..... 113

プロジェクトの位置図



- 成果1のパイロット地域：東ジャワ州・南スラウェシ州
- 成果2 (収量インデックス型農業保険に係るフィービリティ調査) のパイロット地域：西ジャワ州



東ジャワ州



南スラウェシ州



西ジャワ州

写 真



財務省との協議



BAPPENAS との協議



農業省にて農業保険情報システムを確認



農業保険に加入する農家へのヒアリング



第 4 回 JCC



第 4 回 JCC 議事録の署名

略 語 表

略 語	正 式 名 称	日 本 語
AUTP	Asuransi Usaha Tani Padi	(現行の) 実損補てん型農業保険
AYI	Area-Yield Index	収量インデックス
BAPPEDA	Badan Perencanaan Pembangunan Daerah	(州・県の) 地方開発計画局
BAPPENAS	Badan Perencanaan Pembangunan Nasional	国家開発計画庁
BMKG	Badan Meteorologi, Klimatologi dan Geofisika	気象気候地球物理庁
BPS	Badan Pusat Statistik	中央統計局
COP	Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change	国連気候変動枠組条約締約国会議
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
HQ	Headquarters	本部
IDR	Indonesian Rupiah	インドネシア・ルピア
Jasindo	AT Jasa Indonesia	ジャシンド社
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JPY	Japanese Yen	日本円
LAPAN	Lembaga Penerbangan dan Antariksa Nasional	国立航空宇宙研究所
MTR	Mid Term Review	中間レビュー
OECD-DAC	Organisation for Economic Cooperation and Development - Development Assistance Committee	経済協力開発機構 開発援助委員会
OJK	Otoritas Jasa Keuangan	金融サービス庁
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RPJMN	Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional	国家中期開発計画(5カ年計画)
SIAP	Sistem Informasi Asuransi Pertanian	Jasindo 社開発の AUTP 用データマネジメントシステム

中間レビュー調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：インドネシア共和国	案件名：農業保険実施能力向上プロジェクト
分野：農業開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム	協力金額（評価時点）：約 1 億 4,360 万円
協力期間	2017年10月～2022年9月
	先方関係機関：国家開発計画庁、農業省、財務省、気象気候地球物理庁、Jasindo 社（国営保険会社） 日本側協力機関：なし 他の関連協力：食料安全保障をめざした気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム：SATREPS）
1-1 協力の背景と概要	
<p>インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）政府は、食料安全保障や農家の所得向上を政策上の優先課題の1つとして位置づけており、2013年7月に農民保護エンパワメント法が成立し、農業保険の導入及び農業保険導入に向けた政府支援方針が示された。前国家中期開発計画（Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional：RPJMN 2015～2019）においても、災害や病害虫の発生による不作が生じた際に農業者の損失を補てんし、再生産を確保するための農業保険の導入が優先事業として明記されている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、JICAは技術協力プロジェクト「気候変動対策能力強化プロジェクト（2010～2015年）」を通じて、国家開発計画庁（Badan Perencanaan Pembangunan Nasional：BAPPENAS）、農業省、財務省、気象気候地球物理庁（Badan Meteorologi, Klimatologi dan Geofisika：BMKG）の相互連携を促進し、農業保険の制度設計、農業保険に係るロードマップ（2015～2019年）の検討、東ジャワ州におけるパイロット事業を支援した。これらの成果を基に、農業省は2015年7月の省令で農業保険の実施体制を公式に定め、同年よりコメを対象とした実損補てん型農業保険（Asuransi Usaha Tani Padi：AUTP）の拡大パイロット事業を16州で開始、2019年時点で26州において実施されるに至っている。しかしながら、短期間での事業拡大に実施体制の構築が追いついておらず、農家に対する普及啓発の不足や、保険事業の運営に必要な農家・農地情報の的確かつ迅速な収集ができない等、保険制度としての定着に向けた課題も多い。こうした課題に対応するため、インドネシア政府により技術協力プロジェクト「農業保険実施能力向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）が要請された。本プロジェクトは、BAPPENAS、農業省、財務省、BMKG及び国営保険会社で前述の拡大パイロット事業の引受会社である AT Jasa Indonesia 社（Jasindo 社）の計5機関を実施機関として、2017年10月より活動を開始している。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
インドネシアにおいて農業保険事業が継続して実施される。	

(2) プロジェクト目標

農業保険事業にかかわる省庁、機関、州政府及びその他の関係機関の農業保険実施に関する能力が強化される。

(3) 成果

- 1. コメを対象にした現行農業保険スキームの実施能力が強化される。
- 2. 農業保険スキームの分析、改善に関する能力が強化される。

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側

専門家派遣 : 長期 延べ3名、短期20名（現地コンサルタント13名を含む）
 研修員受入 : 28名
 機材供与 : 気候データ用ハードディスク5台
 ローカルコスト負担 : 2,270,179千ルピア（約1,766万2,000円）

2) インドネシア側

カウンターパート（Counterpart Personnel : C/P）配置 : プロジェクト・ディレクター1名、プロジェクト・マネジャー5名、実施各機関の担当職員
 土地・施設提供 : 専門家チーム執務室（2017年10月～2018年10月）
 ローカルコスト負担 : C/Pの出張関連費、会議費等

2. 評価調査団の概要

調査者	日本側		
	担当分野	氏名	所属
	団長/総括	坂口 幸太	JICA 農村開発部 農業・農村開発第一グループ 第一チーム 課長
	気候変動対策	川西 正人	JICA 国際協力専門員
	協力企画	齋藤 美穂子	JICA 農村開発部 農業・農村開発第一グループ 第一チーム 主任調査役
	業務調整	四方 照美	無所属（プロジェクトの業務調整として 2020年3月よりインドネシアに赴任予定）
	評価分析	今仁 直美	(株)国際開発センター 経済社会開発部 主任研究員
	インドネシア側		
	Mr. Kurniawan Ariadi	国家開発計画庁二国間援助局 局長	
	Mr. Nursyaf Rullihandia S.	国家開発計画庁二国間援助局 次長（アジア地域担当）	
Mr. Wiwit Widodo	国家開発計画庁二国間援助局 局員（アジア地域担当）		
調査期間	2020年2月3日～2020年2月21日	評価種類	中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 投入

日本側の投入について、農業保険専門家の確保が困難であったことから、長期専門家の

投入が当初計画の約70%にとどまったほか、短期専門家については本邦専門家に加え、第三国専門家を活用した。本邦研修はほぼ予定どおり実施されたが、全体的な活動の遅延を反映し、活動費や機材の投入は比較的低いレベルにとどまっている。インドネシア側の投入は、プロジェクト事務所の提供以外はおおむね計画どおりである。C/Pの配置は行われているが、概して通常業務に多忙であり、特に農業省は地方出張も多いため、プロジェクト活動への対応が困難な場合があることが確認されている。

(2) 成果の達成度

成果1：コメを対象にした現行農業保険スキームの実施能力が強化される。

中間レビュー時点では成果1に係る活動は実施中であり、まだ達成されていない。活動の進捗には遅延がみられ、特にパイロット州における活動を迅速に実施していくことが望まれる。また、指標の多くは活動内容との関連性が低く、指標の見直しも必要と思われる。

指標の設定には課題がみられるも、中間レビューでは、成果1の下実施された活動、とりわけ調査研究を通じた農業保険に関する各種政策提言の取りまとめの有効性が確認された。今後これらの政策提言に基づき、インドネシアにおける農業保険の制度改善やインデックス型農業保険¹等、新制度の導入可能性等についても検討されることが期待される。また、これまでに実施された研修については、中央レベルの人材を対象にしているものの、非常に有用であったとの評価を得ている。成果1の主な対象はパイロット州であることから、今後は対象2州において研修が進められることが望まれる。

成果2：農業保険スキームの分析、改善に関する能力が強化される。

中間レビュー時点では成果2に係る活動は実施中であり、まだ達成されていない。現行プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）の指標から活動の成果を測ることが困難であること、プロジェクトで達成すべき能力強化の程度が特定できないことから成果の達成見込みの判断は困難であるが、活動からは一定の進捗が認められる。成果2はAUTP以外の保険スキーム、特にインデックス型保険の分析・改善に係る能力強化を行うものであるが、プロジェクトは当初想定していた天候インデックス型保険に代わって収量インデックス型（Area-Yield Index：AYI）保険の開発に照準を定め、現在西ジャワ州において、その必須要件である経年の収量データの収集作業を進行中である。データの有無やその質によっては、収量インデックス型保険の開発が難航する可能性も高いが、短期専門家の指導の下、リモートセンシングなどの先進技術の活用も勘案しつつフィージビリティ調査を行うことで、インドネシア側C/Pがその要件や設計等に係る技術を学ぶ機会となることが期待される。雨量などの天候データを提供するBMKGの能力強化は、別途策定した計画に沿った進捗をみせている。

(3) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：農業保険事業にかかわる省庁、機関、州政府及びその他の関係機関の農業保険実施に関する能力が強化される。

¹ 降水量や過去の作物の収穫量等をインデックス（指標）として設定し、事前に設定されたインデックスの数値を下回る、または上回る場合に保険料が支払われる。

現在の指標に規定されるプロジェクト目標の達成見込みを現行の PDM の指標から判断することは、極めて困難である。本プロジェクトは農業保険制度の部分的な支援を実施の対象としており、本プロジェクトの活動により、指標である全国レベルの農業保険の加入状況に有意な変化が現れることは考え難い。本プロジェクトが実施機関のどのような能力をどこまで強化するのかを再度検討したうえで、より適切な指標を設定することが奨励される。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

政策面、組織体制面やニーズへの対応に関し、本プロジェクトの妥当性は高い。農業保険はインドネシアの国家中期開発計画（RPJMN）や農業省の5カ年計画に明示的に位置づけられているほか、日本の対インドネシア国別開発協力方針においても、気候変動への対応の一環として「アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援」の一部として位置づけられており、政策面の妥当性は高い。また、本プロジェクトには農業保険の実施に直に携わる農業省と Jasindo 社のほか、行政の要である BAPPENAS と財務省も参画しており、現場レベルの能力強化のみならず、農業保険の運営管理に必要な体制整備を推進する協議の場としても機能している。さらに、本プロジェクトは、依然として実施の初期段階といえるインドネシアの農業保険制度について、各種調査研究を通じて詳細な分析を行ったうえで、有用な提言を導き出しており、インドネシア側のニーズにも沿った対応といえる。

(2) 有効性

現段階ではプロジェクトの有効性は比較的低いと判断される。現行の PDM に記載されている活動内容が全国レベルの農業保険の加入状況に与える影響は極めて限定的であり、それを指標とするプロジェクト目標の達成は極めて困難であると考えられる。また、プロジェクトがめざす現行農業保険制度の改訂や新たな農業保険スキームの開発に関する能力強化は、農業省の体制等の課題により実施が困難となっている。本邦研修・招へいは非常に有効であることが確認された一方で、専門家による調査等は C/P 機関の参加が限定的であることから、今後は知識や技術を学ぶ機会として、C/P がより能動的に関与することが望まれる。

(3) 効率性

現段階では効率性は比較的低いと判断される。農業保険は比較的新しい支援分野であり、本邦において活動に必要な人的リソースの確保が困難だったことなどから、活動に遅れが生じた。また、インドネシア側では、C/P、特に農業省の職員が多忙であり、必要な協議への出席や、プロジェクトからの提言に対応することが困難だったことなどが、効率面での課題となった。日本側の投入に関しては、新たな長期専門家の着任が決まっており、また中間レビュー結果を踏まえ、新たな短期専門家の調達に向けた準備も進められていることから、今後効率性の向上が見込まれる。さらに、PDM 上で、活動の実施主体や内容、めざすべきゴールが明確でなかったことも、実施機関が主体的かつ積極的にプロジェクトへ関与することの障害となり、効率性に影響を及ぼしたとみられることから、今次中間レ

ビュー結果を踏まえ、PDMをより明瞭なものへと改訂することが推奨される。

(4) インパクト

インパクトは中程度と判断される。上位目標の指標の1つである「次期国家中期開発計画（RPJMN）で農業保険が引き続き重要政策に位置づけられる」は、RPJMN2020-2024に農業保険が明示されたことから、プロジェクト半ばにして達成されている。正のインパクトとしては、活動を進めるなかで、農業保険の運営・管理に必要な機能を束ねる行政上の仕組みの必要性が認識され、その設立に係る準備が開始されたことが挙げられる。現在はBAPPENASのイニシアティブの下、官民の関係者が参画する「プラットフォーム」（または「審議会」）の設置が検討されており、プロジェクトとしてもこの構想を支援する計画である。この構想が実現すれば、行政上の基盤として農業保険の発展に大きく寄与するものとなる。そのほか、プロジェクトにより、従来よりインドネシア政府が関心を有していたインデックス型保険の実施に向けた具体的な活動が開始され、インドネシアにおける農業保険の多様化に向けた機運が高まっていることが、正のインパクトとして確認されている。負のインパクトは現時点では認められない。

(5) 持続性

現時点における持続性は比較的低い。前述のように、RPJMN2020-2024に農業保険は重点計画のうちの1つとして明記されたことにより、今後5年間の政策面及び財政面における持続性は担保されている。しかし技術面においては、農業保険を担当する政府機関職員は2～4年ごとに異動があるため、個人レベルで培われた農業保険に係る知見を、組織として蓄積していく方策が必要となる。このことから、今後の活動では、執務マニュアルやハンドブックなどの形で農業保険の運用に関する知識や技能の文書化支援を行うことが推奨される。また組織面では、本プロジェクトが農業保険に係る省庁横断的な対応に関する協議の場として機能しており、より恒常的な体制の構築が望まれる。上述のプラットフォーム（審議会）の設立に向けた動きは、組織面における持続性の強化に資するものである。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、JICAが2010～2015年に実施した、技術協力プロジェクト「気候変動対策能力強化プロジェクト」を通じて得られた、農業保険の制度設計や省庁間連携を引き継ぐ形で実施されたことから、C/Pの農業保険に対する必要性に対する理解が既に醸成されており、農業保険の改善に向けたモメンタムがあるなかで開始された。

(2) 実施プロセスに関すること

農業保険の専門家の調達が困難であったが、国際的な再保険会社であるSwiss Re社の協力を得て、高い専門性をもつ第三国専門家が活用された。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトの PDM では、指標が関連する目的や活動と必ずしも合致しておらず、また能力強化をその目的として掲げながらも、どのような能力をどこまで強化するのか、その道筋としてだれが主体となり何を行うのか等が不明瞭であった点が、プロジェクトの効果の測定を困難にすると同時に、有効性、効率性、持続性に影響を及ぼしたと考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

国内の農業保険専門家の確保が難航し、進捗遅延の要因となった。また5つの機関にまたがるインドネシア側の C/P が概して多忙であり、特に農業省は人材不足等から、AUTP の改訂や新スキームの開発など、プロジェクトの活動に取り組むことが困難であった点が挙げられる。

3-5 結論

プロジェクトの妥当性は、インドネシア政府の国家中期開発計画の優先事項、わが国の対インドネシア開発援助政策と整合性があり、高いと評価される。農業保険が導入されて数年のインドネシアが他国の事例から学ぶことは多く、更に AUTP が包括的なレビューを必要としている時期でもあり、プロジェクトの開始はタイムリーであり、その活動もニーズに呼応したものである。

その一方でプロジェクトの有効性、効率性、持続性は現時点では比較的低い。

有効性については、現行指標によるプロジェクト目標の達成の見通しは立たず、目的・指標・活動において齟齬が認められる。本プロジェクトの目的は、農業保険の開発・実施・管理に係る能力強化であることから、プロジェクトがどのような能力を、5年の期間でどこまで強化するのかを再度検討したうえで、その達成に必要な活動を選定し、それらを適切に反映する指標を設定しなおす必要がある。

また、効率性は、本プロジェクトが国際協力の世界では新規性の高い先進的な分野であり、日本側のリソースが限定的であったこと、インドネシア側 C/P も通常業務でそれぞれに多忙であり、プロジェクトの活動に多くの時間を割くのは困難であること、更に関係機関が非常に多く、意思決定を行うことが容易ではなかったこと等が、活動の進捗が遅れ基調となった要因となっている。専門家人材に関してはプロジェクト後半の活動を見据えてその準備が進みつつあり、効率性の向上につながることを期待される。インドネシア側の人材に関しても、対象者なくして能力強化は成り立たないところ、必要な人材のアサインを真剣に検討することが望まれる。

プロジェクトは折り返し地点である現時点で既に上位目標の一部を達成しており、インパクトは中程度と見なされる。プロジェクトを実施する過程において、農業保険を国として推進・管理するための体制整備の必要性が認識され、省庁横断的な公式のプラットフォーム（または審議会）の設立をめざす動きが喚起されたのは、正のインパクトである。

有効性、効率性、持続性は、プロジェクトの目的を改めて確認し、その指標や達成に向けた道筋を整理したうえで、必要な活動を実施機関の十分な参画を踏まえて実施することで、今後

向上することが期待できる。

3-6 提言

中間レビューの結論を受け、特にプロジェクトの有効性、効率性、持続性の向上をめざし、以下の提言を行う。

(1) 人的・資金的制約を踏まえたプロジェクト活動の優先順位の明確化

本プロジェクトは 2022 年 9 月に終了予定であり、残りの期間は約 2 年半と限られている。また、インドネシア側 C/P、日本側専門家ともに限定的な数で事業を実施している。かかる状況で、今後のプロジェクトのリソースをいかに配分するかは重要であり、活動ごとに優先順位をつけながら取り組む必要がある。調査団は、現行 PDM の改定が最も優先順位の高い活動であると提案する。

(2) PDM の改訂

プロジェクト活動をより効果的に、持続性を高めた形で実施するために、PDM の改定を行うことを推奨する。改定の趣旨は、①プロジェクトのこれまでの活動を踏まえ、これまでの実績と今後の計画に沿った内容に整理する、②成果 1 を既存の農業保険スキーム (AUTP) に関する能力強化、成果 2 をそれ以外の農業保険スキームを開発するための能力強化とし、成果指標のない活動のみを成果 0 として農業保険の意思決定に関する場の設置(「プラットフォーム」)を位置づける、③農業保険スキーム全体を評価する指標ではなく、プロジェクトの活動内容と因果関係のある指標を再設定する、④これら活動を実施するために必要な投入を明記する、の 4 点である。こうした課題とこれまで述べてきたような提言を踏まえ、現在の PDM 第 2 版を改定し、第 3 版とすることを提案する。成果 1 及び 2 への提言は以下のとおり。

1) AUTP の運用改善に向けた支援の絞り込み (成果 1)

AUTP については既に複数の提言がなされているが、このうちスキームの抜本的な見直しを伴う提言については、すぐに実施できる状態ではないという感触を得ている。かかる状況で、AUTP については、①農業普及員/植物病害虫検査管理官、地方政府の農業局職員等を対象とした、AUTP の運用や農家への普及活動に係る人材育成・研修の実施、②保険業務手続き [SIAP (Sistem Informasi Asuransi Pertanian : Jasindo 社開発の AUTP 用データマネジメントシステム) の普及、Jasindo 社の手続き、保険申請の処理能力等] の改善に係る活動に絞り込むことを提言する。

2) 収量インデックス型 (AYI) 保険の設計に向けたフィージビリティ調査の実施 (成果 2)

これまでの提言及びプロジェクトの残りの期間を考えた際に、収量インデックス型保険の開発は本プロジェクトにおける優先活動の 1 つと考えられ、日本・インドネシア国側双方で収量インデックス型保険の調査実施を前提に迅速に意思決定を行っていくべきであり、そのためには関係機関の責任者となるフォーカルポイントの配置を早急に進めていく必要がある。なお、調査を実施する対象地域については①同スキームの開発にあたっては、原則 10 年分の正確な収量データが必要であること、②実施にあたり適切な人員が中央レベルのみならずパイロット地域にも配置されていること、などの要件が

挙げられ、第3回 JCC にて確認した西ジャワ州において進めていくことが適切である。

さらに、フィービリティ調査を進めるにあたり、例えば新規保険商品の許認可を行う金融サービス庁（Otoritas Jasa Keuangan : OJK）やリモートセンシング技術を導入するうえでのパートナー機関である国立航空宇宙研究所（Lembaga Penerbangan dan Antariksa Nasional : LAPAN）、中央統計局（Badan Pusat Statistik : BPS）等、これまで情報共有を行っているものの本プロジェクトには参画していない機関がより本格的に参画する必要があると思われる。

(3) 農業保険手続きの効率性向上に向けたデジタル化の推進支援

今次調査において、申請手続きの多くが手動かつ紙ベースでなされている現実と、BAPPENAS、農業省それぞれで事業の効率化に向けたデジタル化の計画が立てられていることを確認した。JICA は 2019 年度よりデジタルトランスフォーメーションタスク（DX タスク）を設置し、意義あるデジタル化を推進していくこととしている。かかる状況で、インドネシア側の取り組みを十分に踏まえ、プロジェクトの枠組み内で日本側が投入可能な支援について検討を行うべきである。これらには、既存のデジタル化の取り組みである Jasindo 社の農業保険管理システム（SIAP）の普及支援や、インデックス型保険を含む新たな農業保険スキームにおける新しい技術の活用（リモートセンシング技術等）の検討が考えられる。

(4) 第3回 JCC で合意された、2020～2022 年活動内容の実行

上記の提言に加え、調査団は 2019 年 9 月に実施された第3回 JCC における決定事項を再度確認し、特に 2022 年までの詳細活動計画及びステークホルダー会議の場（または「プラットフォーム」）の設置に向けたフォローアップを早急に実施することを推奨する。また、第3回 JCC において合意されたように、各実施機関が 2020 年 3 月初旬までに 2022 年までの活動計画を策定することに再度コミットすることを提言する。

(5) プロジェクト活動でなされた提言の再確認と有効活用

プロジェクト前半の活動において、AgroInsurance 社による調査を含む、インドネシアの農業保険に係る種々調査や政策提言が行われている。これらの調査結果や政策提言を有効活用すべく、JICA 専門家チームは必要に応じて実施機関を支援することを提言する。

3-7 教訓

本プロジェクトの PDM は、プロジェクト開始後の柔軟性を担保するために、ある程度解釈の余地を残す形で設計されたが、PDM の中で「だれが」、「何を」、「いつまでに」実施するかが明示されなかったことは、結果として 5 つの実施機関が連携しながら、効率的・効果的に活動を実施することを妨げる要因となった。また、活動内容とそれを測るための指標に論理的な乖離があったことも、プロジェクトの適切なモニタリングを困難にした。

このような経験から、特に実施機関が多い場合は、各機関の役割分担をプロジェクトの設計時点で明確化したうえで、プロジェクト開始直後にワークショップ等を開催し、各機関が責任をもってモニタリングすべき指標（目標値を含む）に合意することが有効といえる。また、先

行案件から得られた知見や教訓を踏まえながら、活動内容と指標の因果関係を詳細に検討したうえで、指標を設定することの重要性を今一度確認する必要がある。

また、本プロジェクトは直営プロジェクトとして JICA 本部からのプロジェクト管理が重要となるが、本部が主管する事項（人的リソースの確保等）に遅れが生じたことが、プロジェクトの有効性・効率性にマイナスの影響を及ぼした。農業保険、とりわけ収量インデックス型農業保険に関する活動は、JICA において新しい協力分野であり、事前に国内のリソースを十分把握することは困難であった。このことから、特に新しい分野において技術協力を開始する際は、投入可能な国内外のリソースを十分に確認し、投入計画を策定することが重要となる。

Summary

1. Outline of the Project		
Country: Republic of Indonesia		Project Title: Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance
Issues/Sector: Agriculture development		Cooperation scheme : Technical Cooperation Project
Division in charge: Rural Development Dept., Agricultural and Rural Development Group		Total cost: JPY 143,600,000
Period of Cooperation	October 2017 – September 2022	Counterpart Agencies : Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)
		Supporting Organisations in Japan: n.a.
Related Cooperation Project:	The Project for Development and Implementation of New Damage Assessment Process in Agricultural Insurance as Adaptation to Climate Change for Food Security	
1-1 Background of the Project		
<p>Agricultural insurance in Indonesia is a relatively new instrument employed by the Government to protect farmers from crop failures caused by natural disasters, plant pest attacks, outbreaks of infectious animal diseases, impacts of climate change and/or other risks stipulated in the Farmers Protection Law (19/2013). In 2010-2015, JICA supported Ministry of Agriculture (MOA) in piloting an indemnity-based agriculture insurance. Based on the results of various pilot initiatives, the Government of Indonesia started introducing an indemnity-based agricultural insurance in 2015 for small-scale rice farmers called AOTP (Asuransi Usaha Tani Padi) in 16 major rice producing provinces, under which 80% of the premium are subsidized by the Government using the state budget allocated to the MOA. The expansion of the indemnity-based insurance scheme which requires damage verification for every single incidence of damage claim face challenges such as high operational and administrative costs and a need for additional human resources to assess the vast geographical areas. Besides the issues of human resources and logistical provision and mobilization, appropriate data management system, including data collection, processing and administration, need to be in place to avoid risks of data inaccuracy and implementation failures.</p> <p>In this context, development of other types of insurance schemes, such as the weather index- or yield index-based insurance, appeared to have certain potential to supplement AOTP to some extent. There was also a need to find out the level of insurance premium acceptable to farmers, in view of the size of subsidy which would grow proportionally to the number of the insured. The Project was then developed to address these issues through enhancing the capacity of the key ministries/agencies to promote agricultural insurance in Indonesia. It has been implemented since October 2017 involving five agencies namely BAPPEBAS, MOA, Ministry of Finance (MOF), BMKG and AT Jasa Indonesia (Jasindo), a state-owned insurance company in Indonesia.</p>		
1-2 Project Overview		
(1) Overall Goal		

Agricultural insurance is continuously implemented in Indonesia.

(2) Project Purpose

Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.

(3) Outputs

- 1) Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened.
- 2) Capacity to analyse and improve agricultural insurance scheme is strengthened.

(4) Inputs (as of end January 2020)

Japanese side:

- Project personnel: a total of 24 persons for 98.71MM
 - Long-term: 3 persons for 40.0 MM,
 - Short-term: 21 persons for 58.71 MM
- Overseas Training: a total of 28 trainees received training in Japan
- Provision of equipment: 5 units of hard disks (data storage)
- Local operational expenses: IDR 2,270,179,000 (as of end December 2019)

Indonesian side:

- Counterpart personnel: Project Director 1 person, Project Managers: 5 persons and working-level officers: several persons per agency
- Land, buildings and facilities: Project Office (up to October 2018)
- Operational expenses: expenses related to domestic travel of the counterpart personnel, meetings, etc.

2. Review Team

Japanese side:

LeaderL	Mr. SAKAGUCHI Kota	Director for Team 1, Agricultural & Rural Development Group 1, Rural Development Dept., JICA HQ
Climate Change Countermeasures	Dr. KAWANISHI Masato	Senior Advisor, JICA HQ
Cooperation Planning	Ms. SAITO Mihoko	Deputy Director for Team 1, Agricultural & Rural Development Group 1, Rural Development Dept., JICA HQ
Coordinator	Ms. SHIKATA Terumi	Incoming Project Coordinator (Mar. 2020 ~)
Evaluation Analysis	Ms. IMANI Naomi	Senior Researcher, International Development Center of Japan Inc.

Indonesian side:

Mr. Kurniawan Ariadi	Director for Bilateral External Funding, BAPPENAS	
Mr. Nursyaf Rullihandia S.	Deputy Director of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS	
Mr. Wiwit Widodo	Planner Staff, Directorate of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS	
Mission Period	3 – 22 February 2020	Type of Evaluation : Mid-Term Review

3. Results of the Evaluation

3-1. Project Performance

(1) Inputs

Procurement of technical expertise in Japan by JICA faced some constraints, resulting in 70%

realisation in deployment of long-term experts. The short-term agricultural insurance experts were recruited from both Japan and a third country. Trainings in Japan were implemented as planned. Inputs in terms of equipment and activity-related expenses were relatively low reflecting the delays in activity implementation. Inputs by the Indonesian side have been made as planned, except for the office space, which could not be offered beyond October 2018. The counterpart personnel, especially of MOA, were frequently required to travel outside of Jakarta and have not always been able to devote as much time as desired to the Project due to other priorities in their assigned work.

(2) Outputs

Output 1: “Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened.”

Assessment of the achievement using the indicators as described in the Project Design Matrix (PDM) version 2.0 was difficult as most of them lack the baseline, target and/or current data. Due to the limited availability of the project personnel, the planned activities in the two pilot provinces could not take place as originally planned in the PDM. The Project so far concentrated on the central-level activities due to limited human resources, which generated valuable information and recommendations on various aspects of AOTP. Many of the recommendations are yet to be translated into action, however, mainly due to the limited human resources at MOA. During the second half of its implementation, the Project plans to identify and support agencies with relevant mandate to operationalise recommendations produced at the central level, while supporting the two pilot provinces in AOTP implementation.

Output 2: “Capacity to analyse and improve agricultural insurance scheme is strengthened.”

While some progress has been noted, assessing the achievement of Output 2 was challenging as (i) indicator does not capture the progress of each activity under Output 2 and (ii) scope of capacity building intended by the Project were not clearly defined in the PDM. Under Output 2, the Project aspires to strengthen the capacities of relevant agencies for developing/managing an index-based agricultural insurance scheme, which could supplement AOTP. The initial focus of the Project was to develop the weather-based index insurance. However, it was replaced by the area-yield index (AYI) insurance, due to the diverse climate/weather conditions of the geographically large Indonesia, and the lack of capacity of the weather-based index insurance in insuring the damages caused by plant pests and animals. The second half of the Project will aim to develop a viable AYI insurance scheme, which requires high quality localised yield data. This exercise should provide a hands-on training opportunity for Indonesian counterpart, by fully and actively involving them in the study.

(3) Project Purpose

“Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.”

The Project is unlikely to achieve its purpose as defined by the current macro-level indicators, since there are some discrepancy between the indicators and the actual activities. Given the limited scope of the Project, its impact on, for example, the nation-wide insurance coverage within the five implementation years would not be significant. It is necessary for the Project to re-examine what to be achieved during the Project implementation period, and assign appropriate indicators accordingly.

3-2. Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

Relevance of the Project in terms of the policy and the institutional needs remains high. Agricultural insurance is accorded a strategic position in the newly developed national 5-year development plan

(RPJMN 2020-2024). The Project also fits well in theme of climate change adaptations in Japan's Country Assistance Policy for Indonesia. As agricultural insurance is still at its early stage in Indonesia, there are significant needs for overall capacity development, including effective advocacy and promotion targeting farmers, making adjustments to AOTP as well as developing other insurance schemes to supplement AOTP. The Project, participated not only by the implementers of the agricultural insurance but also by the key ministries, is also providing a venue to determine appropriate coordination mechanisms for agricultural insurance.

(2) Effectiveness

At this moment, the effectiveness of the Project is relatively low. With the current set of activities, the Project is very unlikely to achieve the Project Purpose defined by the macro-level indicators within the implementation period. While the Project aspires to strengthen the capacity to implement agricultural insurance, it is not clearly defined whose/what kind of capacities are being addressed. While the overseas training is found to be effective means of technology/knowledge transfer, more active and full participation of implementing agencies in studies/analysis is desired to take full advantage of the learning opportunities and hence increase their capacities to better manage the agricultural insurance.

(3) Efficiency

In view of the delays in implementation, the efficiency of the Project so far is relatively low. The delays were caused mainly by (i) the difficulties in securing agricultural insurance experts for the Project both for long-term and short-term positions and (ii) the human resource constraints at, but not limited to, MOA. While the latter may not improve significantly in immediate future, the anticipated arrival of a new JICA Project Coordinator in March 2020 and JICA's on-going effort for swift procurement for required expertise could improve the efficiency for the second half of the Project. Sharpening the project design by aligning the objectives, indicators and activities with clearly defined roles of the agencies involved may also boost the efficiency, as lack of clarity in the current project design appears to have negative influence over the Project's efficiency.

(4) Impact

The impact of the Project is moderate. The Overall Goal "Agricultural insurance is continuously implemented in Indonesia" has already been partially achieved, with the agricultural insurance identified as one of the strategic projects in the recently officialised RPJMN 2020-2024. The Project also has had a positive impact in terms of instigating formation of a national inter-agency platform/council with an official mandate to manage agricultural insurance as a national agenda. The process initiated by BAPPENAS has only begun but with support from the Project, it is hoped to provide the foundation for the future national agricultural insurance framework. The Project also provided a momentum for diversifying agricultural insurance in Indonesia, including through harnessing the interest of stakeholders in developing an index-based agricultural insurance. No negative impact of the Project was noted at the Mid-term review.

(5) Sustainability

The sustainability of the Project at the time of the Mid-term review is relatively low. While the political and financial sustainability for the next 5 years is now secured by the RPJMN 2020-2024, technical sustainability would merit more attention. As most of the officials trained under the Project are subject to the routine transfer of posts practiced in the Indonesian public service, some measures must be taken to ensure accumulation of institutional knowledge. The Project is encouraged to produce reference materials such as operation manuals and checklists in this regard. In terms of organisational sustainability, in view of the current setting where the Project serves as a venue for interagency

consultation, the government is encouraged to formalise such mechanism with official mandate, possibly with more institutions with expertise needed/useful for further development of agricultural insurance. In this regard, development of a national platform/council mentioned above would contribute significantly to the institutional sustainability.

3-3. Promoting Factors

(1) Factors related to the project design

This project was built upon the JICA-supported project called the “Project of Capacity Development for Climate Change Strategies in Indonesia” implemented in 2010-2015, which allowed the Project to set up its ground on the mutual understanding on the needs and the momentum to improve the agricultural insurance in Indonesia.

(2) Factors related to the implementation processes

Engagement of Swiss Re Asia Pte. Ltd., an international reinsurance company, greatly helped the Project in securing technical advice and the obtaining the agriculture insurance expertise from third countries.

3-4. Inhibiting factors

(1) Factors related to the project design

Lack of clarity on the scope of the capacity building to be undertaken by the Project, as well as the indicators to measure the activities in the initial PDM hindered the Project to ensure its effectiveness, efficiency and sustainability.

(2) Factors related to the implementation processes

The limited availability of agricultural insurance expertise in Japan, as well as lack of human resources at the Indonesian counterpart agencies especially at MOA, were the two major factors contributing the delays in implementation of the Project.

3-5. Conclusion

While the current indicators do not allow appropriate assessment of the achievements of the Project Objectives, the Mid-term Review found the overall implementation of the Project is behind the schedule. Difficulties in securing required technical expertise faced by JICA, along with the limited human resources at the counterpart agencies especially at MOA, were identified as the major factors behind the delay. The **relevance** of the Project, in terms of both policy and existing needs, remains high. However, the **effectiveness** is relatively low as the Project is unlikely to be able to achieve its purpose by pursuing the current set of activities within the Project life. While the study tour and overseas training were found to be an effective method of knowledge transfer, studies and surveys carried out by consultants should also be utilised as a means of capacity building by full and active involvement of counterpart personnel. The **efficiency** of the Project was found to be relatively low, with the implementation stalled by the limited availability of technical personnel both in the Japanese and Indonesian sides. The **impact** of the Project is moderate, with the Overall Goal already partially achieved. A possible future impact was noted by the Mid-term Review, through the planned national interagency platform/council, which could well be developed into the national mechanism for the management of agricultural insurance. The **sustainability** is relatively low at this stage, as the Project still needs to ensure retention of the capacities being built within the individuals by transferring that capacities into institutional knowledge. Technical expertise and functions needed to manage the agricultural insurance are currently scattered across

several institutions. A permanent mechanism to coordinate and consolidate them, to some extent provided by the Project, also needs to be established with an official mandate given to an appropriate entity.

The current weaknesses in effectiveness, efficiency and sustainability, however, are expected to improve by sharpening the project focus with better-defined objectives and indicators, and steadily implementing more aligned activities with full involvement of counterpart personnel.

3-6. Recommendations

➤ **Clarify priorities of the Project activities, taking into consideration the constraints on human and financial resources.**

The remaining period of the Project is two and half years, as the Project's end date is September 2022. There are limited numbers of personnel in both Indonesian and Japanese side to implement the Project. In this regard, it is critical to once again clarify the goal of the Project and set priorities of the Project activities to plan wise distribution of the limited resources until the end of the Project. The MTR team suggest that the most urgent priority is to revise the Project Design Matrix (PDM).

➤ **Revise Project Design Matrix (PDM)**

In order to implement the Project more effectively and sustainably, the MTR team encourages the revision of PDM. There are four objectives for the revision:

- (1) Reorganize the Project to be in line with the progress achieved so far and with in-coming activities
- (2) Place the enhancement of capacity to implement the ongoing scheme (AUTP) as Output 1, and enhancement of capacities to develop other insurance schemes as Output 2. Furthermore, create Output 0 for activities without indicators, including the establishment of the agricultural insurance forum (or "Platform").
- (3) Redefine the indicators which have clear linkages to the Project's Outputs and Activities, rather than the indicators which measure the performance of the agricultural insurance scheme as a whole.
- (4) Specify necessary inputs to implement these activities

Taking into consideration the challenges and the recommendations stated above, the MTR team recommends revising current PDM version 2.0 to be PDM version 3.0. The details of proposed changes for Output 1 and Output 2 are as follows:

- **Focus on improvement of operational capacity of AUTP (Output 1)**

There are a number of recommendations to enhance AUTP scheme. However, the MTR team has an impression that it would be challenging to revise the AUTP scheme itself in the short run. In this regard, the MTR team would recommend the following activities to be included under Output 1:

- (1) Deliver trainings for agricultural insurance personnel (i.e. extension workers, DINAS officers) on socialization and promotion of agricultural insurance to farmers.
- (2) Improve the operations procedures of agricultural insurance (i.e. disseminate the use of SIAP, improve claim settlement process etc.).

- **Conduct a study to develop Area-Yield Index (AYI) insurance (Output 2)**

Taking into account the recommendations and the remaining project period, both Indonesian and Japanese side should promptly make decisions, including the appointment of focal points from project stakeholders, who will be the person in charge to implement the study of the AYI insurance. On selection of the site for the study, criteria such as 1) being able to collect accurate yield data for at least 10 years;

and 2) having sufficient human resources not only at the national level but also at the provincial level could be considered. In this regard, it is appropriate to conduct the study at West Java Province, as discussed at the 3rd JCC.

Furthermore, in order to conduct the feasibility study, it may be necessary to include agencies which have not been fully involved in the Project so far, such as the Indonesia Financial Services Authority (OJK), who issues the permission for new insurance products, the National Institute of Aeronautics and Space (LAPAN) for the possible introduction of the remote sensing technologies, and the Statistic Bureau (BPS).

➤ **Support promotion of the digitalization of agricultural insurance operations to increase efficiency**

During the Review, it was confirmed that the Government of Indonesia, including the Project's implementing agencies, including BAPPENAS and the Ministry of Agriculture, has plans to promote the digitalization in the areas of agriculture and agricultural insurance operations.

JICA has set up the Digital Transformation Taskforce (DX Task) in 2019 and promoting the meaningful digitalization. In this regard, the MTR team recommends the Japanese side to consider possible inputs under the Project to promote digitalization, while taking full note of strategies and plans currently being discussed in Indonesia. The possible areas of support include the training and the dissemination of on-going digitalization effort including SIAP by Jasindo and consideration of using new technologies (i.e. remote sensing) in the feasibility study of other insurance schemes, including index-based insurances.

➤ **Implementation of the Project activity pillars 2020-2022 as agreed in the 3rd JCC**

In addition to the above recommendations, the MTR team reminds stakeholders of the decision from the 3rd JCC held in September 2019 to define the detailed work plan for activities until 2022 and to establish the agricultural insurance forum (or "Platform"), which has not been followed up. The MTR team suggests the stakeholders to decide the detailed work plan by early-March 2020 (as agreed by the 3rd JCC).

➤ **Utilization of relevant studies and recommendations to improve project implementation**

The MTR team reminds the stakeholders of studies and recommendations that are relevant and useful to the Project, including the studies conducted by Agriinsurance. The MTR team suggests the stakeholders to consider them and in this regard, the JICA Expert team of the Project may support the Implementing Agencies to revisit the recommendations and take actions.

3-7. Lessons learnt

Through carefully written/selected objective statements, indicators (including respective targets) and activity descriptions, a PDM should clearly define the objectives and strategies of the Project as well as the role of each agency involved. This must be ensured at the designing stage of the Project. At selecting indicators, due attention must be paid to ensure that they reflect the intended effects of the project.

For the sake of a shared understanding, it would be useful to organise a workshop immediately after the commencement of a project to discuss and agree amongst the stakeholders involved on the objectives and strategies of the project and the roles of each agency involved. This would be crucial when they are not clear from the PDM.

JICA should establish an input plan based on a thorough assessment of available resources within and from outside of Japan. This would be especially important when the area of cooperation is new, as was the case in this Project.

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）政府は、食料安全保障や農家の所得向上を政策上の優先課題の1つとして位置づけており、2013年7月に制定された農民保護エンパワメント法では、農業保険の導入及び農業保険導入に向けた政府支援方針が示された。前国家中期開発計画（Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional：RPJMN 2015～2019）においても、災害や病害虫の発生による不作が生じた際に農業者の損失を補てんし再生産を確保するための農業保険の導入が優先事業として明記されている。

こうした背景を踏まえ、JICAは技術協力プロジェクト「気候変動対策能力強化プロジェクト（2010～2015年）」を通じて、国家開発計画庁（Badan Perencanaan Pembangunan Nasional：BAPPENAS）、農業省、財務省、気象気候地球物理庁（Badan Meteorologi, Klimatologi dan Geofisika：BMKG）の相互連携を促進し、農業保険の制度設計、農業保険に係るロードマップ（2015～2019年）の検討、東ジャワ州におけるパイロット事業を支援した。これらの成果を基に、農業省は2015年7月の省令で農業保険の実施体制を公式に定め、同年よりコメを対象とした実損補てん型農業保険（Asuransi Usaha Tani Padi：AUTP）の拡大パイロット事業を16州で開始、2019年時点で26州において実施されるに至っている。しかしながら、短期間での事業拡大に実施体制の構築が追いついておらず、農家に対する普及啓発の不足や、保険事業の運営に必要な農家・農地情報の確かつ迅速な収集ができない等、保険制度としての定着に向けた課題も多く、こうした課題に対応するため、インドネシア政府により技術協力プロジェクト「農業保険実施能力向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）が要請された。

プロジェクトは、BAPPENAS、農業省、財務省、BMKG及び国営保険会社で前述の拡大パイロット事業の引受会社であるAT Jasa Indonesia社（Jasindo社）の計5機関を実施機関として、2017年10月より活動を開始している。本中間レビューは、協力期間の中間時点となる2020年2月にプロジェクト・サイクル・マネジメントの一環として実施するものであり、プロジェクトチーム、インドネシア側関係者とともに、プロジェクトの投入実績、活動実績、計画達成度を確認し、更に評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からその実施状況を分析することにより、プロジェクトの課題及び今後の方向性を確認し、必要に応じ改善に向けた提案を行うことを目的として、実施された。

1-2 調査団の構成と調査日程

日本側及びインドネシア側調査団の構成は表-1、表-2のとおり。

表－１ 日本側調査団

担当分野	氏名	所属	現地調査
団長/総括	坂口 幸太	JICA 農村開発部 農業・農村開発第一グループ 第一チーム 課長	2020年2月 12～21日
気候変動対策	川西 正人	JICA 国際協力専門員	2020年2月 12～15日
協力企画	齋藤 美穂子	JICA 農村開発部 農業・農村開発第一グループ 第一チーム 主任調査役	2020年2月 12～21日
業務調整	四方 照美	無所属(2020年3月よりプロジェクトの業務調 整員としてインドネシアに着任予定)	2020年2月 12～19日
評価分析	今仁 直美	(株)国際開発センター 経済社会開発部 主任 研究員	2020年2月 3～21日

表－２ インドネシア側調査団

氏名	所属
Mr. Kurniawan Ariadi	Director for Bilateral External Funding, BAPPENAS 国家開発計画庁二国間援助局 局長
Mr. Nursyaf Rullihandia S.	Deputy Director of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS 国家開発計画庁二国間援助局 アジア地域担当次長
Mr. Wiwit Widodo	Planner Staff, Directorate of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS 国家開発計画庁二国間援助局 アジア地域計画担当官

現地調査は2020年2月3日～21日の期間で実施された。詳細日程は付属資料2.(合同評価報告書)のAnnex 1、また面談者の詳細は同 Annex 3を参照のこと。また面談の内容は付属資料6.に記載した。

1-3 プロジェクトの概要

現行のプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) 第2版に基づく本プロジェクトの概要は以下のとおり。

(1) 協力期間

2017年10月1日～2022年9月30日

(2) 協力相手先機関

BAPPENAS、農業省、財務省、BMKG、Jasindo 社

(3) プロジェクト対象地域

- ・ジャカルタ特別州
- ・東ジャワ州及び南スラウェシ州 (成果1に関して)

(4) 裨益者

農業保険事業にかかわる実施機関の職員、対象州の農業保険加入対象となる農民

(5) 上位目標

インドネシアにおいて、農業保険事業が継続して実施される。

(6) プロジェクト目標

農業保険事業にかかわる省庁、機関、州政府及びその他の関係機関の農業保険実施に関する能力が強化される。

(7) プロジェクト成果

成果 1：コメを対象とした現行農業保険スキームの実施能力が強化される。

成果 2：農業保険スキームの分析、改善に関する能力が強化される。

第2章 中間レビューの方法

2-1 評価手法

本中間レビューは、「新 JICA 事業評価ガイドライン 第1版」(2010年6月)に基づき、プロジェクト・サイクル・マネジメントの一環として実施された。2018年12月に改訂された現行の PDM (第2版)の指標を達成度の基軸とし、プロジェクトの実績、実施プロセスを検証したうえで、これらを加味し評価5項目に基づく分析を行った。以下にそれぞれの要点を述べる。

(1) プロジェクトの実績

プロジェクトの実績は、協力開始時²から中間レビュー時点までの投入及び活動の実績と、その結果として産出された成果、プロジェクト目標の各項目について、PDMの指標の現状及び将来的な達成見込みを確認した。プロジェクトの指標は表-3のとおり。

表-3 プロジェクトの指標 (PDM 第2版)

上位目標	指標
インドネシアにおいて農業保険事業が継続して実施される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業保険が加入者数、対象地域、収支等の観点から適切かつ健全な運用を維持する。 2. 農業保険の持続性に関する正の影響が認識される。 3. 農業保険事業が次期国家中期開発計画 (RPJMN) において引き続き重要政策に位置づけられる。
プロジェクト目標 農業保険事業にかかわる省庁、機関、州政府及びその他の関係機関の農業保険実施に関する能力が強化される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業保険に対する加入者の満足度が改善する (再加入率、支払い及び損害査定にかかる期間の短縮、事業の客観性等)。 2. 全国における農業保険加入面積及び加入者数が増加する。 3. 各種提言を踏まえ、関係省庁が必要なアクションを行う。
成果 1. コメを対象にした現行農業保険スキームの実施能力が強化される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. パイロット州において、保険加入者及び加入面積が増加する。 2. パイロット州において、農業保険に対する農家の理解及び満足度が改善する (再加入率、支払い及び損害査定にかかる期間の短縮、事業の客観性、保険料支払いに対する農家の理解等)。 3. 実施機関、その他関係者の農業保険に対する理解が改善される。 4. 現行農業保険スキームに関連する各種提言が関係機関により承認される。
2. 農業保険スキームの分析、改善に関する能力が強化される。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業保険スキームに関連する各種提言が関係機関により承認される。

当初のプロジェクト概要は図-1のとおり。

² 2017年10月の正式なプロジェクト開始に先立って同年9月に本邦招へいが実施されており、本活動もプロジェクトで実施した活動に含め評価を行った。

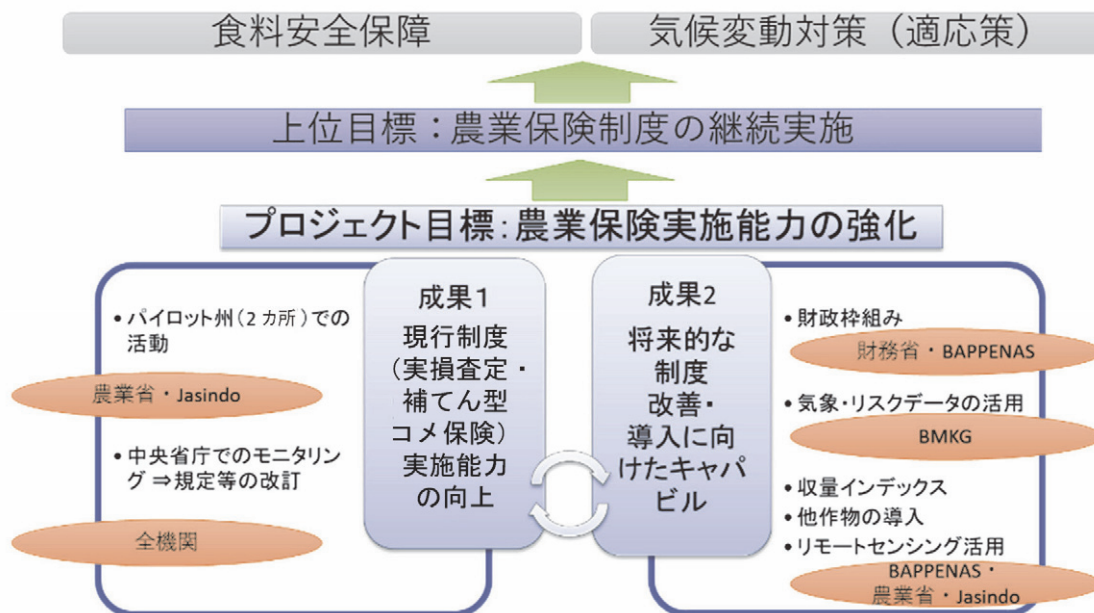


図-1 プロジェクト概要

(2) 実施プロセス

本項においては、プロジェクト実施に係る体制や活動、プロジェクト関係者間のコミュニケーション等、プロジェクトの運営に関連する事項について検証し、効果発現に向けた貢献・阻害要因や提言の抽出を行った。

(3) 評価5項目に基づく評価

プロジェクトの実績及び実施プロセスの検証より得た情報を踏まえ、プロジェクトの成果を評価5項目の観点(表-4)から検証した。

表-4 OECD-DAC 評価5項目による評価の視点

妥当性	開発インターベンションの目標が、受益者の要望、対象国のニーズ、地球規模の優先課題及びパートナーやドナーの政策と合致している程度。
有効性	開発インターベンションの目標が実際に達成された、あるいはこれから達成されると見込まれる度合いのことであり、目標の相対的な重要度も勘案しながら判断する。
効率性	資源及び(または)インプット(投入)[資金、専門技術(知識)、時間など]がいかに経済的に結果を生み出したかを示す尺度。
インパクト	開発インターベンションによる貢献が期待されている、より高次の目標。
持続性	開発インターベンションの終了時における、開発インターベンションによる便益の持続性。長期的便益が継続する見込み。時間の経過に伴う純益の流出というリスクに対する回復力。

出所：JICA 事業評価ハンドブック (Ver.1.1) 2016年5月

2-2 データ収集・分析方法

本中間レビューでは、現地調査に先立ってプロジェクト活動の各種報告書、モニタリングシート、合同調整員会（Joint Coordinating Committee：JCC）議事録等の関連資料の文献調査を行い、プロジェクトの背景や実施状況を把握するとともに、現地調査で収集すべき情報を整理し、調査グリッド（付属資料4.）及び質問票（付属資料5.）を作成した。

現地調査にあたっては、評価分析担当団員が10日間先行して調査を開始し、事前配付した質問票を軸に長期専門家及び各実施機関の実務担当者等に個別にインタビューを実施すると同時に、追加の関連資料の収集を行った。成果1に係る活動のパイロット地域である東ジャワ州及び南スラウェシ州においては、州の地方開発計画局（Badan Perencanaan Pembangunan Daerah：BAPPEDA）、州・県の農政局、Jasindo社等の関係者を集めた会議を開催し、農業保険の実施状況に関する情報を収集した。

PDMに係る問題（次項参照）により、実際の調査においては定性的な情報の収集・分析が中心となった。収集した情報やその解釈は、レビューチーム内で協議した後、透明性及び客観性の確保の観点からプロジェクト関係者とも共有・協議し、事実関係の的確な把握と評価判断及びPDMの改定を含む将来的な方向性に関する合意形成を行った。

2-3 評価の制約

評価の基軸となるPDMは2018年12月のR/Dにより改訂されている（表-5）が、中間レビュー時点において全指標に関し目標値が設定されておらず、またベースライン値がない指標も多かった。さらに、指標の定義やクライテリアが明確でないものや、活動の内容と乖離しているものも散見され、設定されている指標からプロジェクトの成果・目標の達成度を判断するのは困難であった。評価のための代替指標を検討したが、PDMからは、プロジェクトが「だれ」の「どのような能力」を「どこまで」強化しようとしているのかが明確ではなく、客観的な判断の材料とする情報を特定することは困難であった。そのため本中間レビューでは、主に投入及び活動の実施状況からプロジェクトの進捗を判断することとした。

PDM（第2版）の指標の問題点

- 目標値が設定されていない。
- ベースライン値が収集されていない。
- 該当データが収集されていない・収集できない。
- 定義が明確でない。

（例）「理解の向上」、「適切な運用」、「影響の認識」、「提言の承認」等

表－５ PDM 第 1 版から第 2 版への改訂点

PDM 第 1 版		PDM 第 2 版	改訂理由
1-4	ロードマップを確認し必要に応じて改定を行う。	削除	2015 年に終了した先行プロジェクトで策定したロードマップ案は、公式に承認されるに至らず、その作成から既に 3 年が経過していることから、実施機関の関心が薄い。
2-1	天候インデックス型保険に関する現地調査並びに研修を実施する。	天候インデックス型保険を含む農業保険の開発・実施に資する気象観測・リスクの整備に向けて、既存データの精査、同結果に基づく政策提言並びに能力強化研修を実施する。	天候インデックス型保険は、インドネシアの国土が広大であり、気候・天候も一様でないところ、全国的な導入は困難と判断、本プロジェクトでは天候インデックス型保険に特化せず、気候・天候に係るデータの質の向上をめざすこととする。
2-1-1	天候フィールドスクールプログラムその他活動のための天候インデックス型保険に係るモジュールを作成する。	削除	これに伴い、天候インデックス型保険に関連する活動は、気象観測及びデータ制度評価の専門家とともに整理した。
2-1-2	選定サイトにおいて上述のモジュールを用いて農家への情報提供と啓発を実施する。	削除	
2-1-3	農家の天候インデックス型保険の需要レベルを評価する。	削除	
2-1-4	国内の保険業者その他関係者向けに天候インデックス型保険に係るセミナーを開催する。	削除	

第3章 プロジェクトの実績と実施プロセス

本章においては、日本・インドネシア国側双方が行った投入の概要と、PDM（第2版）に沿ったプロジェクトの成果及び目標の達成状況を述べる。

3-1 投入実績

(1) 日本側の主な投入

1) 人材

表-6に示すとおり、これまでに長期延べ3名、短期20名³の合計23名の専門家が投入された。合計派遣期間は2020年1月末現在で98.71人/月となっている。プロジェクトに従事した専門家の詳細は付属資料2のAnnex4を参照のこと。

表-6 人材の投入実績

計 画 (R/D より)	実 績		
(1) 長期専門家 チーフアドバイザー：1名 業務調整：1名	(1) 長期専門家 チーフアドバイザー：2名 (16人/月) 業務調整（農業金融）：1名 (24人/月)		
(2) 短期専門家 複数名	(2) 短期専門家		
		人数（合計人/月）	分 野
	日本人専門家	2名（7.02人/月）	気象観測・能力強化、データ精度評価
	第三国専門家	6名（15.69人/月）	農業保険
	現地コンサルタント	12名（36人/月）	各種調査、保険、データマネジメント等
合 計	20名（58.71人/月）		

長期専門家について、2017年に着任したチーフアドバイザーが、1年目の任期終了後に離任したことを受け、2018年10月より1年間空席となった。2019年10月より、それまで業務調整を担っていた専門家がチーフアドバイザーとなり、それに伴い中間レビューの時点では業務調整の長期専門家が欠員となっていたが、2020年3月より後任が着任することが決まっている。日本国内における農業保険の専門家の数が限定的であり、日本から農業保険の専門家を調達するのが困難であることから、本プロジェクトでは農業保険分野に豊富な知見を有する第三国専門家を活用していることも特徴的である。

2) 研修

①本邦研修

プロジェクトでは、農業保険や気象・気候データの精度向上及び分析能力強化を図る本邦研修を実施したほか、気候変動に係る課題別研修にも関係者を送り、本邦研修の参加者は延べ17名となっている。また、プロジェクトが正式に開始される前の2017年9月に本邦招へいが実施されており、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネジャー等

³ 英文報告書では21名となっているが、実際には20名の短期専門家が投入された。

11名が日本の農業保険の成り立ちや運営を視察した。本邦研修・招へいの内容・参加者に関しては、付属資料2のAnnex 7を参照のこと。

②国内研修

実施機関の職員20名が、ジャカルタで開催した農業保険の基礎に係る研修を受講した。

3) 機材

BMKGによる気象データのストレージとして、14台⁴のハードディスクが調達され、うち5台が中間レビューの時点でBMKGに供与されている。

4) 運営経費

日本側の運営経費は2019年12月末現在で2,270,179,066ルピア（約1,766万2,000円）であり、その主項目は現地スタッフの人件費、プロジェクトオフィスの改修とコンピュータや執務机等のオフィス機材、会議やワークショップ等の開催経費となっている。

(2) インドネシア側による主な投入

2017年4月5日付のR/Dにはインドネシア側の投入事項として右の9項目が挙げられているが、このうちプロジェクトオフィスに係る第2項を除き、おおむね順当な投入がなされている。プロジェクトオフィスは当初BAPPENASの入る建物の一室が提供され、日本側の経費で改装・設備の設置を行ったが、その後諸事情によりインドネシア側よりオフィスの移転が要請された。現在は民間のビルに入居している。移転に伴って発生する賃料は日本側の負担とすることが、2018年12月8日付のR/Dで合意されている。

カウンターパート（Counterpart Personnel：C/P）に関しては、R/Dに明記されているインドネシア側の投入は、プロジェクト・ディレクター及び各実施機関より1名のプロジェクト・マネジャーの配置である。プロジェクトの活動レベルのC/Pが指名されているのはBMKGのみであるが、その他の機関においても、会議等にはほぼ同一の職員の参加が得られている。ただ農業省に関しては、地方出張が多く不在がちであり、プロジェクト活動への参加が困難な場合もあることが報告されている。

インドネシア側負担事項 (2017年4月5日付R/D)

- 1) カウンターパート人材の配置
- 2) 執務スペースと必要機材
- 3) プロジェクトの実施に必要な機材、車両、スペアパーツ等
- 4) 医療サービスに係る情報とサポート
- 5) 身分証明書
- 6) プロジェクトに関連して現存するデータ（地図、写真を含む）
- 7) 活動の実施に係る経費
- 8) 機材等の搬送・設置に係るコスト
- 9) 日本より入金したプロジェクト資金への専門家によるアクセス等

⁴ 英文報告書の記載は「13台」となっているが、正しくは14台が調達された。

3-2 成果の達成度

(1) 成果1：コメを対象にした現行農業保険スキームの実施能力が強化される。

中間レビュー時点では成果1に係る活動は実施中でありまだ達成されていない。活動の進捗には遅延がみられ、特にパイロット州における活動を迅速に実施していくことが望まれる。また、指標の多くは活動内容との関連性が低く、指標の見直しも必要と思われる。

成果1に係る指標の現状を表7に示す。前述のように、指標に関するデータや定義づけが不十分であり、またベースライン値や目標値も限定的であるため、指標から成果の達成状況を測ることは困難である。データが採れる1-1-1及び1-1-2に関しても、中間レビュー実施時点でパイロット州における活動は未実施であり、数値の変化へのプロジェクトの関与はない。

表7 成果1に係る指標の推移

指 標 (データ入手手段)		ベースライン 値 (2017)	現在値 (2019)
1-1-1 パイロット州における保険加入面積 (保険記録)	東ジャワ州	291,005.45 ha	488,000.06 ha
	南スラウェシ州	8,625.58 ha	11,699.00 ha
1-1-2 パイロット州における保険加入者数 (保険記録)	東ジャワ州	558,794	910,926
	南スラウェシ州	14,469	10,223
1-2-1 パイロット州における農家の理解度・満足度：保 険再加入率 (保険記録)	東ジャワ州	データなし	データなし
	南スラウェシ州	データなし	データなし
1-2-2 パイロット州における農家の理解度・満足度：損 害査定と保険金支払いに要した時間 (インパクト調査、 質問票/インタビュー、評価報告書)	東ジャワ州	データなし	データなし
	南スラウェシ州	データなし	データなし
1-2-3 パイロット州における農家の理解度・満足度：損 害査定客観性 (インパクト調査、質問票/インタビ ュー、評価報告書)	東ジャワ州	データなし	データなし
	南スラウェシ州	データなし	データなし
1-2-4 パイロット州における農家の理解度・満足度：掛 け金額に関する感想 (インパクト調査、質問票/インタ ビュー、評価報告書)	東ジャワ州	データなし*	データなし
	南スラウェシ州	データなし*	データなし
1-3 実施機関、その他関係者の農業保険に対する理解度 (インパクト調査、 質問票/インタビュー、評価報告書)		データなし	データなし
1-4 現行農業保険スキームに関連する各種提言が関係機関により承認され る (JCC 及びその他の関連会議の議事録、改訂ロードマップ) ⁵		—	あり**

* ベースライン調査において関連する情報は一定程度収集されたようであるが、ベースライン値として有用な形での結果は報告されていない。

** Jasindo 社はベースライン調査及び Claim Handling of AOTP Survey の結果・提言に基づき、農家の登録用紙を改訂し、更にオンラインシステム SIAP のデザインにも反映させた。

⁵ 「提言の承認」の定義づけがされていないが、能力強化の指標であることにかんがみ、提言に基づいて実施機関が何らかのアクションをとったケースのみをカウントした。成果2の指標についても同様。

表－８に活動の進捗を整理した。計画された活動からは、パイロット州において AOTP の実施に係る課題に対処しつつ支援し、そこから得られた知見や教訓を中央政府にフィードバックして AOTP の改善を図るという筋書きが読みとれる。

プロジェクトの前半においては、パイロット州における活動は実施されておらず、現地コンサルタントや第三国専門家による調査や政策提言が主な活動であった。これは専門家の投入が限定的であったことから中央レベルの活動が優先されたためである。これらの活動の成果として、AOTP の改善に向けた多くの有用な情報や提言が取りまとめられ、C/P からも高い評価が得られている。他方で、提言に沿ったスキームの見直しや改善に向けた具体的な活動は、現時点では限定的であり、特に損害査定プロセスの簡素化や保険料の見直し、肥料補助金など他の公的な農業補助スキームとのバンドル化といった、AOTP が農業保険として存続していくにあたって検討すべき課題に関しては、農業省の十分な参加が得られておらず、進展がみられていない。

この背景には、農業省の人材が限られており通常業務に忙殺されていること、農業保険スキームの改訂、特に提言されている保険料の値上げは農家の加入意欲を削ぐ恐れがあり、一定の加入率の達成⁶を迫られる農業省はコミットしづらい事情等が挙げられる。さらに農業保険の実施体制を定めた 2015 年の農業省令においては、農業保険制度の改訂を行う主管機関が明示されておらず、農業省の管轄とすることに慎重な見解もあり、プロジェクトとしては現行農業保険の実施能力強化の対象を特定することが困難な状況である。

表－８ 成果 1 の活動の進捗状況

活動計画 (PDM 第 2 版)	進捗状況
<p>1-1. パイロット州において、現行農業保険スキームの実施を推進する。〔活動は次を含む：(1) 必要なデータの収集 (2) 関係する地方政府機関職員、普及員、保険スタッフその他関係者への情報提供と必要であれば研修の実施 (3) 農家の啓発 (4) 保険への加入 (5) 損害査定に係る手続き及び (6) 地方レベルでの定期的なモニタリング、評価、報告〕</p>	<p>1-1. (1) データ収集及び 1-2. 客観的レビュー 以下の調査が実施され、AOTP に関するさまざまな情報が収集された。a) と b) においてはパイロット州におけるデータ収集も行われたが、各州における能力の分析は含まれていない。</p> <p>a) ベースライン調査 (2017 年 11 月) : 農繁期を避ける必要から、調査はプロジェクトの正式な開始に先立って開始された。調査結果は中央政府のプロジェクト活動の計画策定に活用された一方で、指標への配慮が不十分な調査設計だったのか、指標のベースライン値は採れていない。</p> <p>b) Claim Handling of AOTP Survey (2018 年 3 月) : 損害査定のプロセスにおける問題点が明らかになり、Jasindo 社は自社で対応できる現場レベルの問題点に関する対策を実施、システムに反映させた。他方、承認プロセスの簡素化は農業省が多忙を極めていることもあり、本調査の時点では本腰を入れて取り組むには至っていない。</p> <p>c) Data and Information Management of AOTP (2019 年 4 月) : 調査結果と提言は中央レベルで協議され、今後立ち上げる予定の省庁横断的な「プラットフォーム」において活用していくことが決まっている。</p>
<p>1-2. パイロット州での客観的なレビューを通じ、現行農業保険スキーム実施における改善について、提言を取りまとめる。</p>	
<p>1-3. 中央政府において、現行農業保険スキームの調整・推進を行う。</p>	

⁶ AOTP については、毎年延べ 100 万 ha を加入させることが政策目標として掲げられている。

活動計画（PDM 第2版）	進捗状況
1-4. 中央政府において情報共有並びに研修を行う。	d) Study on Sustainable Agricultural Insurance Schemes（2019年9月）：現行のAUTPを客観的に分析し、収支のバランスが取れた保険事業へと発展させるにあたってのさまざまな課題と対応策が、収量インデックス型スキームの実現可能性とともに提案された。提言はJCCで議論された（付属資料7.）が、中間レビューの時点では提言の実施には至っていない。 上記調査に加え、東ジャワ州で実施されているさまざまなイニシアティブに関する情報収集がワークショップ形式で実施されている。 中間レビュー時点では、本プロジェクトにおいて両パイロット州のAUTPを支援する活動を計画・実施するには至っていない。
1-5. スタディツアーを実施する。	成果1及び2の双方に関連する活動として、以下の研修が実施された。州レベルの参加者は含まれていない。 a) 本邦招へい（2017年9月）日本の農業保険の概要 b) 本邦研修（2018年6月）農業保険に係る財政・行政について c) 課題別研修（2019年7月）農業分野における気候変動対策
1-6. 中央政府での客観的なレビューを通じ、現行農業保険スキーム実施における改善について、提言を取りまとめる。	上記のStudy on Sustainable Agricultural Insurance Schemes（2019年9月）において課題と改善に向けた提言が出されており、実施機関に内容が共有されているが、その実施に向けた計画策定を含む協議が必要とされている。

指標の設定には課題がみられるも、中間レビューでは、成果1の下実施された活動、とりわけ調査研究を通じた農業保険に関する各種政策提言の取りまとめの有効性が確認された。今後これらの政策提言に基づき、インドネシアにおける農業保険の制度改善やインデックス型農業保険等、新制度の導入可能性等についても検討されることが期待される。また、これまでに実施された研修については、中央レベルの人材を対象にしているものの、非常に有用であったとの評価を得ている。成果1の主な対象はパイロット州であることから、今後は対象2州において研修が進められることが望まれる。

(2) 成果2：農業保険スキームの分析、改善に関する能力が強化される。

中間レビュー時点では成果2に係る活動は実施中であり、まだ達成されていない。指標に進捗が反映されず、またプロジェクトで達成すべき能力強化の程度が特定できないことから、成果の達成見込みの判断は困難であるが、活動からは一定の進捗が認められる。

表－9 成果2に係る指標の推移

指標（データ入手手段）	ベースライン値 (2017)	現在値 (2019)
農業保険スキームに関連する各種提言が関係機関により承認される（JCC及びその他の関連会議の議事録、改訂ロードマップ）。	－	なし

成果2はインデックス型農業保険の開発を意識し、関連する能力強化の活動を、状況や実施機関のニーズに応じて取捨選択できるような設計となっている。表-10に指標の状況を示すが、現行の指標からは進捗の確認はできない。

表-10 成果2の活動の進捗状況

活動計画 (PDM 第2版)	進捗状況
<p>2-1. 気象観測及び気候・災害リスクデータに係るアセスメントを実施し、キャパシティの強化に係る提言を行う。また、これらのデータが天候インデックス型を含む保険スキームの運営や開発に活用されることを見据えて、必要な研修を実施する。</p>	<p>BMKG の能力強化は、その専門性・特殊性から他の活動とは別建てで業務実施案件として実施されており、BMKG の現状を見極めたうえで、以下の分野における能力強化を計画的に進めることが合意された。</p> <p>(1) 農業保険のため信頼性の高いデータセットの作成 (2) 農業のための気象情報内容の強化 (3) 気候変動予測データの整備に係る分析能力の強化</p> <p>これに基づき、BMKG では2名の日本人短期専門家の継続的な指導の下、本邦研修、現地における実地研修、降水データの精度向上などに係る能力強化が実施されている。これまでに実施された本邦研修と参加者数は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業保険に係る BMKG 向け本邦研修 (2019年7~8月) : 5名 ・気候予測データ・ダウンスケーリング (2019年8~11月) : 2名
<p>2-2. 収量ベース型保険、コメ以外の作物の保険、リモートセンシング活用、データマネジメント等の課題について、優先づけをしたうえで、優先課題について文献調査・実地調査を行い、必要に応じて研修を実施する。</p>	<p>本プロジェクトでは、対象作物をコメに限定し、収量インデックス (Area-Yield Index : AYI) 型保険及びリモートセンシング技術の適用可能性を探ることとなった。2019年9月開催の第3回 JCC (付属資料7.) で収量インデックス型保険に係る調査を西ジャワ州の地方開発計画局 (BAPPEDA)、農業局及び中央統計局 (Badan Pusat Statistik : BPS) と実施することを決定し、現在 BMKG の協力も得て過去のコメの収量と雨量データの収集が進行中である。</p> <p>データマネジメントに関しては、成果1でも触れた Data management survey が2019年に実施され、どのようなデータが存在するか等が明らかになった。同調査の結果は、プロジェクト後半で活用される見通し。</p>
<p>2-3. 農業保険に関する金融・財政課題についての政策研究・分析について優先づけを行い、優先課題に関しての調査を実施する〔課題としては(1)ベースライン調査(2)農業振興政策における農業保険のインパクト(3)農業保険に関する国家財政リスク管理分析(4)補助金の一部負担を見据えた地方政府のキャパシティ分析(5)農業保険の社会的なコスト・ベネフィットの分析(6)保険料とリ</p>	<p>課題の優先づけは明示的には行われていないが、これまでプロジェクトでは必要と判断される調査(成果1に既述)をその都度実施している。成果2における課題との関連は以下のとおり。</p> <p>(1) のベースライン調査は成果1に既述。 (2) に関しては、BAPPENAS が RPJMN 2020-2024 策定に際し農民保護に関する調査を実施、本プロジェクトは「農業振興政策に係る農業保険のインパクト」調査に代わるものとして現地コンサルタントを雇用し、これを支援した。 (3) に関する協議は実施されていないが、既に財務省内で一定の分析は行われている。また成果1に述べた調査(4)において2020~2024年の財政支出規模の試算が行われている。 (4) については、農業保険の補助金は国庫から賄われることが関連する法律で定められており、地方政府がその一部を負担することについては法的枠組みの見直しが必要である可能性が指摘され、調査は棚上げされている。 (5) (6) (7) は、成果1に述べた調査(4)において、ある程度カバー</p>

活動計画（PDM 第2版）	進捗状況
スクとの関係に係るアセスメント（7）保険業者の持続的なビジネスモデルのアセスメント等を想定]	されている。
2-4. 2-1～2-3 の結果を踏まえ、農業保険スキームの発展に向けた更なる取り組みについての提言を取りまとめる。	<p>成果1で述べた各調査においては、新たな農業保険スキームの開発を含む農業保険の発展に有用な提言が多く出されている。これらの提言はプロジェクトの実施機関には周知され、その内容はそれぞれの機関のマנדートに沿って検討されることとなっているが、実際においては、提言への取り組みは機関によって濃淡がみられる。</p> <p>BAPPENASは2-3.における調査（2）の結果も併せ、RPJMN 2020-2024に農業保険の国家プロジェクトを入れ込むことに成功している。一方、農業保険の中核である農業省は、前述のとおり現行のAUTPの普及促進が主要課題であるほか、トウガラシ、エシャロットといった他の作物の保険の開発に関心が高く、現段階においてコメを対象にした新たな保険スキームの創出の優先順位は高くない。</p>

成果2ではAUTPを補完するインデックス型の農業保険スキームの検討が含まれているが、プロジェクトの計画策定時点では天候インデックス型保険の開発が想定されており、そのために重要な天候データを提供する機関としてBMKGが本プロジェクトの実施機関の1つとなっている。しかしプロジェクトでは、インドネシアの広大な国土にはさまざまな気候帯が混在しており、また農家が訴える被害には病害虫によるものも多いことなどから、天候ではなく収量と連動した保険がより望ましいとの結論に至り、現在西ジャワ州において収量インデックス型農業保険の開発・導入の可能性を探るべく、コメの収量データの収集を開始している。

収量インデックス型農業保険の開発・運用には、対象地域における信頼性の高い経年の収量データ（最低でも10年以上）が必須であり、そのため現存するデータでは実用可能なスキームの設計まではできない可能性も高い。しかし成果2の目的はあくまで能力強化であり、経験豊富な専門家とともにインドネシア側のC/Pがフィージビリティ調査の実施や、新たな農業保険の設計過程に全面的に参画することで、将来的にインデックス型の農業保険を開発・運用していく能力が培われることが期待されている。インドネシアは農業分野においても、その効率化のために先進技術の活用を重点政策としており、これまでに農業保険の専門家より提言⁷されたりモートセンシングやモバイル技術などの活用も、上記の過程で検討されることが望まれる。

⁷ AggroInsurance社による報告書“Final Report of the Survey on Sustainable Agricultural Insurance Scheme in the Republic of Indonesia”（2019年9月）

3-3 プロジェクト目標の達成度

農業保険事業にかかわる省庁、機関、州政府及びその他の関係機関の農業保険実施に関する能力が強化される。

現在のプロジェクト目標の達成見込みを現行 PDM の指標から判断することは、極めて困難である。表-11 に指標の現状を示すが、成果 1 と同様、目標値が定められておらず、またベースライン値、現在値の欠損も多いため、プロジェクト目標の達成度を判断することは困難である。

表-11 プロジェクト目標の指標の推移

指標（データ入手手段）		ベースライン値	現在値（2019）
1. インドネシアにおける農業保険に係る被保険者の満足度（保険記録）*	1-1 再加入率	データなし	データなし
	1-2 損害査定と保険金支払いにかかる時間	データなし	データなし
	1-3 客観性	データなし	データなし
2. 全国における保険加入者数及び加入面積（モニタリング報告書）	2-1 加入面積（ha）	997,960.54*	971,218.76*
		（出所：Jasindo 社）	
	2-2 加入者数	1,550,389*	1,569,318*
		（出所：Jasindo 社）	
3. 各種提言を踏まえ、関係省庁が必要なアクションを行う〔政府報告書及びその他の関連文書（規則、ロードマップ等）〕。		—	確認できず

* データは AUDP に係るもののみ。プロジェクト目標及び指標の解釈次第では、公的補助の有無や作物の種類を問わずすべての農業保険をカバーすべきともとらえられる。

指標 1 及び 2 については、首都と 2 州のみで実施されるプロジェクトの活動結果が、プロジェクト期間内に、全国的な農業保険加入データに有意に反映されるとは考え難く、プロジェクト目標の指標としては不適當である。指標 3 に関しても、成果 1 及び 2 の類似指標との違いが明確でなく、再検討を要すると思われる。

3-4 プロジェクトの実施プロセスにおける特記事項

(1) プロジェクト開始以前の活動

R/D に則ったプロジェクトの開始日は、専門家が現地に着任した 2017 年 10 月 1 日であるが、ベースライン調査は農業関係者が多忙な農繁期を避けるためにプロジェクトの正式な開始を待たず開始された。また本邦招へいも、プロジェクトのスムーズな開始に向け、関係者の知見を高めることを目的に、2017 年 9 月に実施されている。

(2) COP23

プロジェクト開始まもなくの 2017 年 11 月にドイツで第 23 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP23）が開催され、JICA と Jasindo 社はドイツ国際協力公社（GIZ）並びに気候変動リスク保険推進国際イニシアティブ（InsuResilience）とともに農業保険の展望と課題に係る

サイドイベントを開催、プロジェクト・マネジャーの1人である Jasindo 社の Sahata 氏が、本プロジェクトによるインドネシアにおける農業保険への取り組みを発表した。

(3) 専門家人材の確保

わが国では戦前より困窮する農民の救済を目的に農業保険が運用されている経緯があり、農業保険に係るノウハウの蓄積はあるものの、専門人材は非常に限られており、プロジェクトに従事する専門家の確保は当初の想定以上に困難であった。計画では2名の長期専門家の常駐が予定されていたが、損害保険の専門性をもつ専門家の確保が困難であり、プロジェクト開始から中間レビューに至るまでの28カ月のうち16カ月にわたって常駐専門家が1名のみという体制となった。JICAは国際的な再保険会社である Swiss Re Asia 社と協力覚書(MoU)を結び、農業保険に関する技術的な助言を得ているほか、第三国専門家の調達にも同社のネットワークを活用する等、さまざまな方法を用いて、リソースの確保に対応している。

(4) カウンターパート

「インドネシア政府より農業保険の実施に必要な予算と人員が措置される」ことはプロジェクトの前提条件となっている。今回の調査中に、予算不足を訴える声は聞かれなかったが、人員の不足は農業省と Jasindo 社において認められた。Jasindo 社に関しては、AUTP が全国に拡大していくなかで、現場レベルで加入促進（これは厳密には地方政府農業局の業務である）・損害査定を行う人材が足りないというもので、AUTP の加入率には何らかの影響があると思われるものの、本プロジェクトの C/P は確保されており、プロジェクトの実施には直接の影響はみられない。他方農業省に関しては、農業保険の主管局である農業金融局において農業保険の実施・管理に携わる役職者は局長を含め3名いるが、農業大臣が普及目標（年間延べ100万haの加入の達成）の早期達成を掲げて以来、その全員が AUTP の加入促進に注力している状況であり、現行スキームの改善や新たな農業保険スキームの開発を検討する余裕はみられない。特に現在 AUTP の加入促進が至上命題とされ、その「成績」次第では人事上の降格もあるなかで、農民の加入意欲を下げかねない保険料の値上げは、AUTP 存続に向けた重要課題の1つであるもその検討さえ困難な状況にある。

(5) 実施体制

本プロジェクトには、国家政策としての農業保険の開発・管理・実施に重要な役割を果たす5機関が実施機関として参加しており、国の開発計画策定とその実施のモニタリング・評価を所掌する BAPPENAS がプロジェクト・ディレクターを務め、更にそれぞれの機関にプロジェクト・マネジャーが置かれている。

農業保険に関する各実施機関の役割は、法律によって定められた各組織のマנדートに則ったものであるが、「農業保険の促進に関する農業省令」(Regulation No.40/Permentan/SR.230/7/2015)は保険への登録、農家の啓発、保険料補助などにおける同省の役割を規定しているものの、農業保険制度の改善や新たな制度開発に関しては明確に規定されていない⁸。農業省も既存の農業保険スキームの実施・促進には強いオーナーシップをもつものの、その改訂やインデッ

⁸ BAPPENAS の Anang 農業局長からのヒアリングによる。

クス型農業保険の開発に関しては反応が鈍い。こうした状況に関し、BAPPENAS と財務省は、農業保険の長期的な運用・管理を見据えると現行の農業保険制度の改革や新制度の開発は不可欠であるが、現状の農業省にそれを担うキャパシティはないとの認識をもっており、これが 2019 年 9 月の第 3 回 JCC で打ち出された「省庁横断的なプラットフォームの創設」という構想の基盤となっている。プロジェクトは成果 1 にて「AUTP の実施能力の強化」を、またプロジェクト目標として「農業保険実施に関する能力の強化」をめざすものであるが、AUTP の保険スキームとしての存続性を高めることが「実施能力」に含まれるのであれば、能力強化の対象がだれであるのか、再検証する必要がある。

(6) モニタリング

農業保険は国家開発計画の一環として実施される事業であり、各実施機関はそれぞれのマニフェストに応じて、同計画に定められた指標をモニターしている。しかしプロジェクトのモニタリングに関しては、ベースライン調査は実施されたものの指標のベースライン値は採られていない。PDM が難解であり、指標の再考の必要性が認識されていたにもかかわらず、2018 年 12 月の PDM 改訂では、指標や活動の整理には至らなかった。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の評価結果

(1) 妥当性

以下の点から本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

1) 政策面

インドネシアにおいて農業は、2億7,000万人の人口を養うに重要であるほか、農産品の輸出の増大によって国家経済に寄与する高度に戦略的なセクターと位置づけられている。2020年1月に正式発表された2020～2024年の新国家開発中期計画(RPJMN)においては、生産性の向上をめざした農業の組織化推進の枠組みのなかで、農家の福利の向上を図る一手段として農業保険の実施促進が国家優先プロジェクトの1つとして明示的に位置づけられている。また農業省の5カ年計画においては、農業保険と農業金融は12の主要プログラムの1つとして記載されている。さらに経済担当調整府は、農業保険の拡充を、早期実現をめざす省庁横断的プログラム“Quick win programme”(優先課題)の一環として位置づけている。

日本の対インドネシア国別開発協力方針においては、農業保険は気候変動への対応の一環として位置づけられ、「バランスのとれた経済発展と国際的課題への対応能力向上への支援」の大目標の下、「アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援」の一部とされている。

2) ニーズへの対応

インドネシアの小規模農家の間で農業保険の認知度はまだ低く、加入意欲も低いことが多くの調査で報告されている。効果的な加入促進や周知活動の必要性が示唆されるが、本プロジェクトの成果1は、これを直接に支援するものである。また2015年より政府事業として実施されているAUTPは、現在に至るまでパイロット事業と位置づけられており、正式な事業として拡充を図るにあたっては、農業保険スキームとしての包括的かつ客観的な評価と、それに対応する改善が必要とされている。本プロジェクトで実施した農業保険専門家による調査はそのニーズに正面から答えるものであり、これまでに多くの有用な提言を導き出している。

3) 組織体制面

プロジェクトの実施機関となっている5機関は、それぞれに農業保険の実施に関する固有の役割を有しているが、現段階において農業保険に関し法律に裏づけられた役割をもっているのは、農業省とJasindo社である。両機関の人的・技術的リソースは限られており、今後インドネシアは、農業保険行政の運営にどのような機能・技能が必要なのかを見定め、相応の体制を構築していく必要がある。本プロジェクトには農業保険の実施主体である農業省とJasindo社に加えて、ガバナンスの要である財務省とBAPPENASが参画しており、こうした議論を進める場として機能している。

(2) 有効性

プロジェクトの有効性は比較的低いと判断される。

1) プロジェクト目標の達成に関して

プロジェクト目標では、能力強化の結果農家の農業保険に係る満足度が向上し、全国的な加入率・再加入率が向上することが挙げられている。しかし現行の PDM（第 2 版）に基づく活動は、技術的な研修や各種調査、及びそれら調査結果を踏まえた提言の発信にとどまり、農業保険スキーム自体の改善・開発やその普及活動は含まれていない。また、「提言の発信」からそれが実施された結果としての「保険加入率の上昇」までには、多くの外部要因があり、5 年のプロジェクト期間内に有意な結果を出すことは極めて困難であると考えられる。したがって、中間レビュー結果も踏まえながら、プロジェクトのめざす能力強化の内容を整理し、残りのプロジェクト期間やリソース配分を加味したうえで活動内容及び指標の再設定を行う必要がある。

2) 能力強化の対象

現行の AUTP に関しては、損害査定と保険金の支払いにかかる日数が農家のニーズや期待と合致せず、加入者が不満を感じる大きな要因となっていることが明らかになっており、この課題が解決されない限り、プロジェクト目標及び成果 1 の指標「被保険者の満足度」の向上は望めない。支払いにかかる日数の短縮に向け、「現行の損害査定プロセスの簡素化」が農業保険の専門家より提案されたが、BAPPENAS、財務省、Jasindo 社が高い関心を示す一方で、現時点まで農業省の賛同が得られていないのが現状である。農業省には、損害査定プロセスを含む現行農業保険スキームの抜本的見直しを行うための人材が不足しているほか、「現行スキームの改訂」そのものが農業省のマנדートに含まれるのかを検証する必要性も指摘されており、本プロジェクトにおいて実施すべき能力向上の具体的な対象者や活動内容が定まらない状態となっている。

3) 能力強化の手段

農業保険はまだインドネシアで日が浅く、プロジェクト関係者のほとんどは非常に基礎的な知識を身につけることから始める必要があった。本邦招へい・研修や農業保険の実施経験が豊富な第三国へのスタディツアーは、他国の事例を直接見聞きし、歴史的な経緯から課題までを直接学ぶ機会として有効な手段である。農業保険の専門家による調査も、調査の過程に C/P が参加することで、インドネシア側関係者の能力強化になるよう留意されていたが、通常業務に多忙な C/P の主体的な参加は限定的であった。このような経験を踏まえ、プロジェクト後半において実施が予定されている収量インデックス型保険の開発に関するフィージビリティ調査では、インドネシア側関係者はこれを「短期間で効率的に情報を得る手段」ととらえるのではなく、保険商品の設計方法やデータ収集・分析方法を学ぶ機会として、能動的に参加することが期待される。

(3) 効率性

活動の進捗の遅れから、効率性は比較的低いと判断される。

成果 1 はパイロット州において AUTP の実施を支援するなかで課題を特定・改善し、その経験を中央政府にフィードバックすることで AUTP スキームの改善を図るものであったが、プロジェクトは中央レベルで雇用したコンサルタントが調査を実施することで、課題の特定を行った。これにより AUTP の改善に向けた多くの具体的かつ有益な提言が発出される一方で、同提言に基づき実施された施策は限定的であり、またパイロット州における活動も実施されるに至っていない。成果 2 においては、その技術的な特異性から業務実施として行われ

ている BMKG の気象・気候データ分析に係る能力強化支援は順調に進捗しており、BMKG 関係者からもその成果が高く評価されているが、インデックス型農業保険スキームの開発に関しては、プロジェクト後半に実施が予定されている。

活動の遅延の要因としては、日本国内における農業保険専門家の確保が難しく、専門家の投入が計画どおりにできなかったことが大きい。計画では2名の長期専門家がインドネシアに常駐し、プロジェクトの管理運営にあたる予定であったが、プロジェクトの開始以降中間レビューまでの28カ月のうち16カ月にわたって長期専門家が1名のみの体制となった。本プロジェクトには5つの実施機関がかかわっており、機関間の調整にかかる労力は大きく、専門家1名の体制では中央レベルでの活動に注力せざるを得なかった。また、AUTPの現状分析や新規スキームの開発には農業保険の専門性をもつ人材が不可欠であるが、短期専門家としても国内人材を確保することが困難であり、その後第三国からの調達に成功したものの、活動の遅延は避けられなかった。長期専門家に関しては、2020年3月にプロジェクト業務調整員の着任が決まっており、長期専門家が2名となることでプロジェクトの効率性が改善することが期待される。また、今後収量インデックス型農業保険の調査に短期専門家が必要となるが、これについては本中間レビュー実施後に調達手続きを開始する準備が整えられている。

活動の遅延に関しては、調達の問題のほかに、PDM そのものが非常にわかりにくいものであったことも影響しているとみられる。PDM は本来、プロジェクトの内容や目的について関係者間に共通の認識を醸成する重要なツールであるが、5つの実施機関が関与するプロジェクトにおいて、プロジェクトのめざす到達地点が明確でなく、更に活動に際しても各機関の役割が明確でなかったことから、各機関の積極的な関与を引き出すことは困難であった。本中間レビューの結果を踏まえ PDM を改訂し、プロジェクトの「着地点」と活動レベルにおける各機関の役割を明確にすることで、関係機関のより積極的な関与が促がされ、効率性が改善すると思われる。

(4) インパクト

現時点においてインパクトは中程度と判断される。

1) 上位目標の達成見込み

インドネシアにおいて、農業保険事業が継続して実施される。

上位目標に関する指標の現状を表-12に示す。

表-12 上位目標の指標の推移

指 標	データ入手手段	ベースライン値	現在値 (2019)
1. 農業保険が保険加入者数、対象地域、収支、活動体制等の観点から適切かつ健全な運用を維持する。	RPJMN、政府の評価・モニタリング報告書、保険記録、事後評価結果	—	判断不可
2. 農業保険の持続性に関する正の影響が認識される。		—	判断不可
3. 農業保険事業が次期国家中期開発計画 (RPJMN) において引き続き重要政策に位置づけられる。		—	達成済み

指標 1 及び 2 については、「適切かつ健全な運用」及び「持続性に関する正の影響」がだれによって、何をもって認識されるのか等、指標の定義が曖昧であり、現状に関する判断を行うことは困難であった。一方指標 3 に関しては、RPJMN2020-2024 に農業保険が政策優先事項として位置づけられたことで、プロジェクト半ばにして既に達成されたこととなる。上位目標がプロジェクト終了後 3 年程度で達成されるべきものであることにかんがみれば、ここの「次期国家中期開発計画」は RPJMN 2025-2029 と解釈すべきかもしれない。

2019 年 9 月の第 3 回 JCC では、農業保険の発展・管理のための省庁横断的な「プラットフォーム」を公式に設立することをプロジェクト後半の中心的な活動の 1 つに据えることが合意されているが、こうした活動により、将来的に農業保険を開発・普及・規制していくための国家的な体制の大枠を形成することができれば、それは長い目でみて大変有意義なインパクトである。こうした可能性も加味したうえで、上位目標とその指標の再設定を行うことを推奨する。

2) 正のインパクト

インドネシア政府関係者は以前よりインデックス型農業保険に高い関心を有しており、一部の機関においてその検討が行われていたが、本プロジェクトを通じて、AUTP とインデックス型農業保険の比較や、収量インデックス型農業保険のフィージビリティ調査等、インデックス型保険の実施に向けた具体的なアクションが実施・予定されている。インデックス型農業保険は損害査定が必要がないため AUTP の弱点をカバーする可能性があるとの期待があるが、データの収集状況やその正確性等を十分踏まえたうえで、インドネシアへの適用可能性を探る必要がある。

また既述のとおり、BAPPENAS が農業保険を総合的にマネージする「プラットフォーム」（または「審議会」）を、官民の関連機関の参加を得て公式に立ち上げる方向で動き始めているが、行政の組織体制を整える必要が認識されたことも、本プロジェクトのインパクトである。

3) 負のインパクト

本調査の時点においては、負のインパクトは確認されていない。

(5) 持続性

現時点において、持続性は比較的低いと判断される。しかし以下に記すように、今後の取り組み次第では、持続性が飛躍的に向上する可能性もある。

1) 政策面

政策面における持続性は高い。(1) 妥当性の項で既述のように、今後少なくとも 5 年間にわたる政府の農業保険に係るコミットメントが、RPJMN2020-2024 及び農業省の 5 カ年計画に表明されており、本プロジェクトで築こうとしている関係機関の能力は、継続的に活用されていくと考えられる。

2) 財政面

農業保険の運営に係る能力の活用に関しては、大きなコストは予見されない。農業保険そのものに関しては、本プロジェクトで支援する AUTP においては保険加入率の急激な拡大は予定されておらず、当面の間は政府補助金の手当は継続するとみられる。しかし、政府補助金の削減という財務上の政策的観点からは、他の農業補助スキームとのバンドル化

や地方政府との共同負担（もしくは地方政府の負担額の増加）といったオプションを積極的に検討する必要性が財務省等より指摘されている。また、AUTP が保険スキームとして持続していくには、保険料の値上げ等を通して収益率を上げる必要があることが、本プロジェクトで実施した調査からも指摘されている。AUTP と同様に農業省と Jasindo 社が提供している畜産を対象とした農業保険も大幅な赤字となっていることが報告されており、農業省またはしかるべき関連機関が、保険スキームを財政的な観点からモニターし必要な調整を行う必要がある。

3) 技術面

技術面での持続性は現時点では低いとの結果となった。本プロジェクトで強化される能力がどのようなものであるか、PDM には明示的に示されていないが、中間レビューでは①「農業保険に何らかの形で携わる個々人の知識や技術」、②「公的・民間セクターのさまざまなリソースを活用し、有用な農業保険を開発・実施・管理・規制する行政としての能力」の2つととらえ、その持続性を検証した。

まず①に関しては、本プロジェクトで培われた能力は、基本的に個々人のなかに蓄積される。BMKG のようにその専門性から人事異動の範囲が限られている機関もあるが、インドネシアの国家公務員は 2～4 年で他の部局に異動となるのが慣習であり、よって数年のうちにプロジェクトで培われた能力が散逸してしまう可能性も高い。今後プロジェクトでは、保険料の策定方法や損害評価等、農業保険行政の実施にあたって必要となる知識や技術的ポイントについて、AUTP 普及を担う農業普及員や地方政府職員向けの普及ツールを執務マニュアル等の形で可能な限り文書化し、新たに農業保険に従事する中央政府及び地方政府（県・郡レベル）の職員へ共有すること、また、職員向けの研修プログラムの策定や、異動の制限された専門ポストの設立等、必要な知識・技術の蓄積への手段を検討することが望まれる。

4) 組織面

上記の②に関しては、現時点ではその持続性は担保されていない。農業省には農業保険に係る有識者を集めた作業部会が省令により設置されているが、活動は停滞気味であり、代わって本プロジェクトが招集するさまざまな会合が省庁横断的な協議を行う場として機能している。また、多忙な C/P が一堂に会するのは難しく、関連機関との連絡や協業は専門家が関係者と個別協議を行うことで維持されている。

こうした課題は実施機関にも認識されており、BAPPENAS は官民の農業保険に関連する組織を集めた「プラットフォーム」（または審議会）を、2021 年までに大統領令で設立する可能性を模索している。既述のとおり 2019 年 9 月の第 3 回 JCC では、このプラットフォームの設立をプロジェクトの活動の柱の 1 つとして進めることを決めており、プロジェクトで実施したデータマネジメント調査からの提言も、このプラットフォームの機能に取り入れていく方針である。BAPPENAS は 2021 年の「プラットフォーム」発足をめざし現在各省庁と調整中であるが、実現すれば組織面における農業保険の持続性の向上に大きく貢献するものとなる。

4-2 結論

プロジェクトの妥当性は、インドネシア政府の国家中期開発政策の優先事項、わが国の対イン

ドネシア開発援助政策と整合性があり、高いと評価される。農業保険が導入されて数年のインドネシアが他国の事例から学ぶことは多く、更に AUTP が包括的なレビューを必要としている時期でもあり、プロジェクトの開始はタイムリーであり、その活動もニーズに対応したものである。

その一方でプロジェクトの有効性は比較的低い。現行指標によるプロジェクト目標の達成の見通しは立たず、目的・指標・活動において齟齬が認められる。本プロジェクトの目的は、農業保険の開発・実施・管理に係る能力強化であることから、プロジェクトがどのような能力を、5年の期間でどこまで強化するのかを再度検討したうえで、その達成に必要な活動を選定し、それらを適切に反映する指標を設定しなおす必要がある。技術移転の有効性に関しては、日本や第三国の専門家と直接交流できる本邦研修は非常に有用な手法であるとの評価を得ているが、その一方で短期専門家による調査等は「必要な情報を得るための委託業務」ととらえられている向きがある。今後収量インデックス型 (AYI) 保険のフィービリティ調査が予定されているところ、これを農業保険に関する知識や技術を外国人専門家から学ぶ貴重な機会ととらえ、インドネシア側の適任者が専門家とともに調査にあたるのが強く推奨される。

プロジェクト前半における効率性は、活動の進捗が遅れ基調であり、比較的低いと判断される。本プロジェクトが国際協力の世界では新規性の高い先進的な分野であり、日本側のリソースが限定的であったこと、インドネシア側 C/P も通常業務でそれぞれに多忙であり、プロジェクトの活動に多くの時間を割くのは困難であること、更に関係機関が非常に多く、意思決定を行うことが容易ではなかったこと等が、この評価結果に影響している。専門家人材に関してはプロジェクト後半の活動を見据えてその準備が進みつつあり、効率性の向上につながることを期待される。インドネシア側の人材に関しても、対象者なくして能力強化は成り立たないところ、必要な人材のアサインを真剣に検討することが望まれる。

プロジェクトは折り返し地点である現時点で既に上位目標の一部を達成しており、インパクトは中程度と見なされる。プロジェクトを実施する過程において、農業保険を国として推進・管理するための体制整備の必要性が認識され、省庁横断的な公式のプラットフォーム(または審議会)の設立をめざす動きが喚起されたのは、正のインパクトである。プロジェクトは、BAPPENAS によるこのイニシアティブの支援を決めており、今後農業保険に係る行政の体制整備に大きく貢献する可能性をもっている。

プロジェクトの持続性は、現時点では比較的低い。政策面での持続性が当面の間担保されたことから財政面での不安は少ないものの、農業保険スキーム全体としては現在インドネシア政府が掲げている対象地域の飛躍的拡大については実行上の懸念が残る。組織面の体制整備は、上述のとおりこれからの課題であり、同時に、人事異動が多い環境において、農業保険に係る知識や技能が個人レベルにとどまらず、組織のものとして蓄積されていくための方策も講じる必要がある。

以上が本中間レビューにおける結論となるが、次項の「提言」に示す今後の事業のフレームワークの見直し、しかるべき C/P の更なる積極的な参画、活動の明確化・優先づけ、タイムリーに必要な十分な投入を行うこと等を通じて、プロジェクトのパフォーマンスが飛躍的に向上することが期待される。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

中間レビューの結論を受け、特にプロジェクトの有効性、効率性、持続性の向上をめざし、以下の提言を行う。

(1) 人的・資金的制約を踏まえたプロジェクト活動の優先順位の明確化

本プロジェクトは2022年9月に終了予定であり、残りの期間は約2年半と限られている。また、インドネシア側 C/P、日本側専門家ともに限定的な数で事業を実施している。かかる状況で、今後のプロジェクトのリソースをいかに配分するかは重要であり、活動ごとに優先順位をつけながら取り組む必要がある。調査団は、現行 PDM の改定が最も優先順位の高い活動であると提案する。

(2) PDM の改訂

プロジェクト活動をより効果的に、持続性を高めた形で実施するために、PDM の改定を行うことを推奨する。改定の趣旨は、

- ①プロジェクトのこれまでの活動を踏まえ、これまでの実績と今後の計画に沿った内容に整理する
- ②成果1を既存の農業保険スキーム（AUTP）に関する能力強化、成果2をそれ以外の農業保険スキームを開発するための能力強化とし、成果指標のない活動のみを成果0として農業保険の意思決定に関する場の設置（「プラットフォーム」）を位置づける
- ③農業保険スキーム全体を評価する指標ではなく、プロジェクトの活動内容と因果関係のある指標を再設定する
- ④これら活動を実施するために必要な投入を明記する、の4点である。

こうした課題とこれまで述べてきたような提言を踏まえ、現在の PDM 第2版を改定し、第3版とすることを提案する。改定案は付属資料3.に示した。

成果1及び2への提言は以下のとおり。

・AUTP の運用改善に向けた支援の絞り込み（成果1）

AUTP については既に複数の提言がなされているが、このうちスキームの抜本的な見直しを伴う提言については、すぐに実施できる状態ではないという感触を得ている。かかる状況で、AUTP については、①農業普及員/植物病虫害検査管理官、地方政府の農業局職員等を対象とした、AUTP の運用や農家への普及活動に係る人材育成・研修の実施、②保険業務手続き（SIAP の普及、Jasindo 社の手続き、保険申請の処理能力等）の改善に係る活動に絞り込むことを提言する。

・収量インデックス型（AYI）保険の設計に向けたフィージビリティ調査の実施（成果2）

これまでの提言及びプロジェクトの残りの期間を考えた際に、収量インデックス型（AYI）保険の開発は本プロジェクトにおける優先活動の1つと考えられ、日本・インドネシア国側双方でAYI保険の調査実施を前提に迅速に意思決定を行っていくべきであり、そのためには関係機関の責任者となるフォーカルポイントの配置を早急に進めていく必要がある。なお、調査を実施する対象地域については①同スキームの開発にあたっては、原則10年

分の正確な収量データが必要であること、②実施にあたり適切な人員が中央レベルのみならずパイロット地域にも配置されていること、などの要件が挙げられ、第3回 JCC（付属資料 7.）にて確認した西ジャワ州において進めていくことが適切である。

さらに、フィージビリティ調査を進めるにあたり、例えば新規保険商品の許認可を行う金融サービス庁（Otoritas Jasa Keuangan : OJK）やリモートセンシング技術を導入するうえでのパートナー機関〔国立航空宇宙研究所（Lembaga Penerbangan dan Antariksa Nasional : LAPAN）〕、中央統計局（BPS）等、これまで情報共有は行っているものの本プロジェクトには参画していない機関がより本格的に参画する必要があると思われる。

想定される今後のステップは以下のとおり。

- ① 2020年2～3月頃：C/P機関のフォーカルポイントの確定
- ② 2020年3～4月頃：調達手続き
- ③ ②の調達完了後：フィールド調査及び保険商品設計の実施（6カ月程度）
- ④ ③完了後：フィールドトライアルの実施可否及び（可の場合）対象県の決定
- ⑤ ④を受けて：金融サービス庁による承認手続き（6カ月程度）
- ⑥ ⑤の承認後：フィールドトライアル（最低1作期）
- ⑦ ⑥を受けて：結果のレビュー・モニタリング
- ⑧ 2022年7月頃：政策提言の提出

(3) 農業保険手続きの効率性向上に向けたデジタル化の推進支援

今次調査において、申請手続きの多くが手動かつ紙ベースでなされている現実と、BAPPENAS、農業省それぞれで事業の効率化に向けたデジタル化の計画が立てられていることを確認した。JICAは2019年度よりデジタルトランスフォーメーションタスク（DXタスク）を設置し、意義あるデジタル化を推進していくこととしている。かかる状況で、インドネシア側の取り組みを十分に踏まえたうえで、プロジェクトの枠組み内で日本側が投入可能な支援について検討を行うべきである。これらには、既存のデジタル化の取り組みであるJasindo社の農業保険管理システム（Sistem Informasi Asuransi Pertanian : SIAP）の普及支援や、インデックス型保険を含む新たな農業保険スキームにおける新しい技術の活用（リモートセンシング技術等）の検討が考えられる。

(4) 第3回 JCC で合意された、2020～2022年活動内容の実行

上記の提言に加え、調査団は2019年9月に実施された第3回 JCCにおける決定事項（付属資料.7）を再度確認し、特に2022年までの詳細活動計画及びステークホルダー会議の場（または「プラットフォーム」）の設置に向けたフォローアップを早急に実施することを推奨する。また、第3回 JCCにおいて合意されたように、各実施機関が2020年3月初旬までに2022年までの活動計画を策定することに再度コミットすることを提言する。

(5) プロジェクト活動でなされた提言の再確認と有効活用

プロジェクト前半の活動において、AgroInsurance社による調査を含む、インドネシアの農業保険に係る種々調査や政策提言が行われている。これらの調査結果や政策提言を有効活用すべく、JICA 専門家チームは必要に応じて実施機関を支援することを提言する。

5-2 教訓

本プロジェクトの実施を通じて得られた教訓は以下のとおり。

本プロジェクトの PDM は、プロジェクト開始後の柔軟性を担保するために、ある程度解釈の余地を残す形で設計されたが、PDM の中で「だれが」、「何を」、「いつまでに」実施するかが明示されなかったことは、結果として5つの実施機関が連携しながら、効率的・効果的に活動を実施することを妨げる要因となった。また、活動内容とそれを測るための指標に論理的な乖離があったことも、プロジェクトの適切なモニタリングを困難にした。

このような経験から、特に実施機関が多い場合は、各機関の役割分担をプロジェクトの設計時点で明確化したうえで、プロジェクト開始直後にワークショップ等を開催し、各機関が責任をもってモニタリングすべき指標（目標値を含む）に合意することが有効といえる。また、先行案件から得られた知見や教訓を踏まえながら、活動内容と指標の因果関係を詳細に検討したうえで、指標を設定することの重要性を今一度確認する必要がある。

また、本プロジェクトは直営プロジェクトとして JICA 本部からのプロジェクト管理が重要となるが、本部が主管する事項（人的リソースの確保等）に遅れが生じたことが、プロジェクトの有効性・効率性にマイナスの影響を及ぼした。農業保険、とりわけ収量インデックス型農業保険に関する活動は、JICA において新しい協力分野であり、事前に国内のリソースを十分把握することは困難であった。このことから、特に新しい分野において技術協力を開始する際は、投入可能な国内外のリソースを十分に確認し、投入計画を策定することが重要となる。

5-3 調査団所感

インドネシア政府による農業保険事業は、JICA 技術協力プロジェクトも一助となり、パイロット事業の開始から5年を経て、毎年100万 ha をカバーする農民保護のための政府の主要プログラムとして位置づけられるに至っている。特に国家中期開発計画及び農業省の5カ年計画のなかでも主要な要素となるなど、その重要性はますます高まっているといえる。実損補てん型農業保険（AUTP）は最も脆弱といえる稲作農家を対象に実施されてきており、補助金なしには成り立たないという性質はある一方で、毎年100万 ha をコンスタントにカバーする事業になっているという点ではその取り組み・努力は高く評価されるべきである。また、COP サイドイベントにおける本プロジェクトの紹介を成功裏に実施したことなど、国際的にも注目され得る取り組みであることも事実である。また、今次調査において、自然災害や病虫害に関する脅威は非常に大きく、よって農業保険に期待する農家が確実に存在し増加傾向にあるだろうこと、農家の稲作技術は一定程度高く（コメの単収は一般的に6t/ha程度とASEANの中では非常に高い水準）、またグループ化も推進されているなど、伝統的な家族農家であっても保険にアクセスし利用する素地は十分にできているものと推察された。

一方、当該技術協力プロジェクトは、関係5機関の農業保険に関する能力強化をめざすものであるが、わが国の協力リソースが極めて限定的であったこと、また当初想定していた天候インデックス型保険については、インドネシアの気候の多様性や、病虫害によるリスクをカバーできない点等から、適用可能性が現時点では高くないこと等複数の要因が絡み合い、特に十分な投入をタイムリーに行うことができなかったことが最大の要因となり、今次調査では特にプロジェクトのパフォーマンスを測るクライテリアのうち、特に重要な有効性や効率性について比較的低い評価とならざるを得なかった。

その反面、本プロジェクトの実施は C/P 機関からは強く支持されていることも確認できており、今次レビューの結果、プロジェクトで取り組むべき内容がより具体的に定まったことを受け、今後適切な投入を行い、ダイナミズムにあふれた協力が展開されることが望まれる。図-2は今次レビューチームが提案し、第4回 JCC にて承認されたプロジェクトのスコープである。

このなかで特に重要なのは、①現行の農業保険スキーム（AUDP）に関する能力強化に関する活動内容を制度全体に係る内容ではなく、オペレーションレベルの能力強化に絞り込み具体化させたこと、②収量インデックス型農業保険に係る取り組みの実施を明確化し、条件が整えばトライアル（パイロット）事業まで実施することとしたこと、③第3回の JCC で打ち出された農業保険プラットフォーム（ないし審議会）の設立について、その議論を深化させるべく、継続的にステークホルダー会議を行うことを PDM 上にも成果にぶら下がる活動0-2として位置づけたことが挙げられる。なお、①に記載した AUDP の制度改革については、BAPPENAS、財務省、Jasindo 社からは引き続き最も優先度の高い事項であることが言及されている一方で、同スキームの責任官庁である農業省は現時点ではすぐに制度改革に踏み込める状況ではないとのことであった。かかる状況から、前述の③のステークホルダー会議にて継続的に議論していく事項である点も含めおき、成果1の活動の一環として先に提出されている AgroInsurance 社の報告書中の政策提言を関係者で詳細レビューを行う旨、関係者で確認・合意をしているため、この点についても継続的な議論が行われることが期待される。

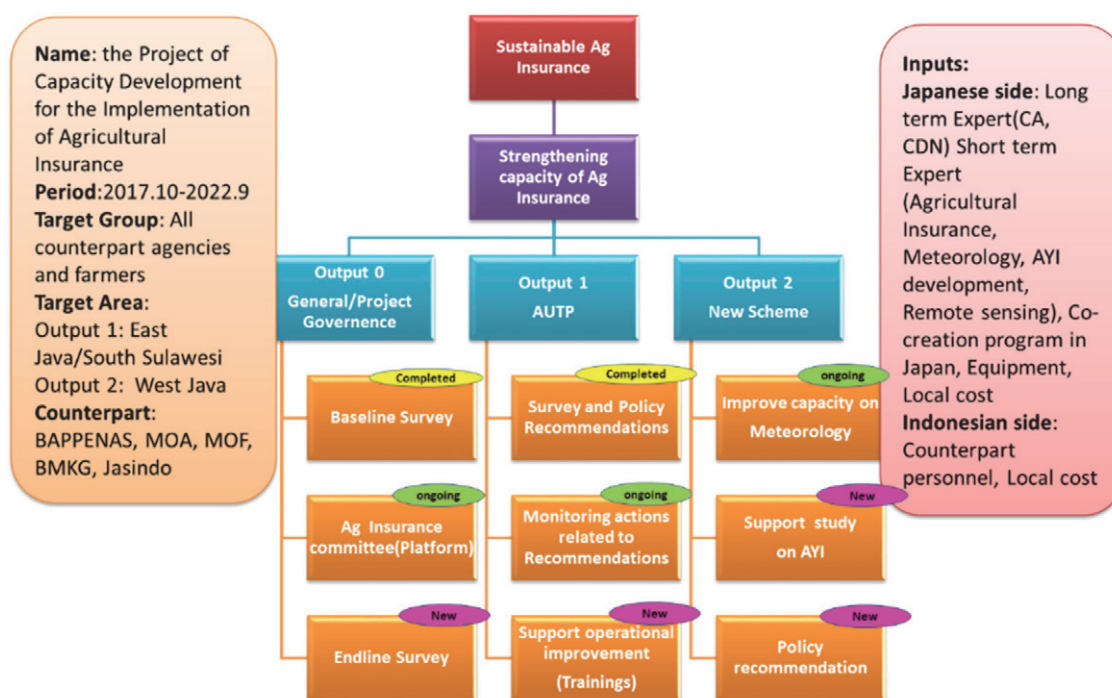


図-2 今次レビューの提言としてまとめられた今後のプロジェクトのスコープ

今後、東ジャワ州、南スラウェシ州、西ジャワ州において、今まで以上に現場での活動が進捗し、農家の顔が見える協力になっていくことが想定されることから、本プロジェクト実施においてはより積極的な広報活動の展開も期待される。

付 属 資 料

1. 第4回 JCC 議事録
2. 合同評価報告書（英文）
3. PDM・PO 改定案
4. 評価グリッド
5. 質問票
6. 面談記録
7. 第3回 JCC 議事録

**MINUTES ON THE 4TH JOINT COORDINATING COMMITTEE MEETING
FOR THE PROJECT OF CAPACITY DEVELOPMENT
FOR THE IMPLEMENTATION OF AGRICULTURAL INSURANCE
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA**

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING/
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
AND JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

The 4th Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) for the Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance (hereinafter referred to as “the Project”) was held on February 19, 2020 in Jakarta, Indonesia, with the presence of the Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency (BAPPENAS), the Ministry of Agriculture (MOA), the Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo) (hereinafter referred to as “the Implementing Agencies” and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”).

As a result of the discussion, JICA and the Implementing Agencies recorded the points stipulated in the attached document.

Jakarta, February 19, 2020



Mr. Kota SAKAGUCHI

Director for Agricultural and Rural
Development Group 1,
Rural Development Department
Japan International Cooperation Agency



Mr. Anang NOEGROHO

Director for Food and Agriculture
Ministry of National Development Planning/
National Development Planning Agency
The Republic of Indonesia



The Attached Document

1. Joint Mid-term Review

JICA dispatched the Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”), from 3 to 21 February 2020, for the purpose of conducting the Mid-Term Review.

The Joint Mid-Term Review Team, which consists of members from the Japanese Team and the Indonesian Team, was organized for the purpose of conducting the Joint Mid-Term Review.

After reviewing and analyzing the activities and achievements of the Project, the Joint Mid-Term Review Team prepared the Joint Mid-Term Review Report attached as ANNEX 1, which was presented at the 4th JCC meeting.

JCC accepted the Report and agreed to recommend to the respective government agencies the matters referred to in the Report as follows.

1.1 Revision of the Project Design Matrix

The Joint Mid-Term Review Team recommended the revision of the Project Design Matrix (PDM) attached as ANNEX 2.

JCC agreed on and approved the revised PDM.

JCC also confirmed that indicators will be discussed and revised, if necessary, at the fifth JCC which is planned to be held in the third quarter of 2020.

1.2 Amendment of the Record of Discussion

JCC agreed to amend the Record of Discussions (R/D) of the Project, following the decision to revise the Outline of the Project. Both JICA and the Implementing Agencies agreed to conclude the amendment of R/D as soon as possible.

1.3 Issues to be addressed by the Project reflecting the recommendation of the Joint Mid-term Review

Both sides agreed to commence the discussion and the implementation of the following measures based on the recommendations from the Joint Mid-Term Review Team.

- Clarify priorities of the Project activities, taking into consideration the constraints on human and financial resources.



- Revise PDM.
- Focus on improvement of operational capacity of AOTP (Output 1).
- Conduct a study to develop Area-Yield Index (AYI) insurance (Output 2).
- Support promotion of the digitalization of agricultural insurance operations to increase efficiency.
- Implement the Project activity pillars 2020-2022 as agreed in the 3rd JCC.
- Utilize relevant studies and recommendations to improve project implementation.

1.3 Plan of Operation for the remaining period

A draft Plan of Operation for the remaining project period reflecting the recommendations from the Mid-Term Review was submitted to the JCC as attached in Annex 3. Both Indonesian and Japanese sides agreed to confirm the final PO by early-March 2020.

2. Area Yield Index Insurance

Indonesian side stated that the proposed plan to conduct the feasibility study on Area Yield Index (AYI) insurance is highly relevant to the Government's policy and it should be addressed under the Project. Japanese side took note of the statement and stated that Japanese side will start preparing the procurement procedures for the implementation of the feasibility study soon after the 4th JCC. Indonesian side also committed to select appropriate focal points from each institution to be involved in the feasibility study.

ANNEX 1: Joint Mid-Term Review Report

ANNEX 2: PDM version 3.0

ANNEX 3: Draft PO version 3.0

The End of the Document

JOINT MID-TERM REVIEW REPORT
ON
THE PROJECT OF CAPACITY DEVELOPMENT
FOR THE IMPLEMENTATION OF AGRICULTURAL INSURANCE
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

Jakarta, 19 February 2020



Mr. Kurniawan Ariadi

Team Leader of Indonesian side
Indonesia-Japan Joint Mid-term review Team
Director for Bilateral External Funding,
Ministry of National Development Planning/
National Development Planning Agency
The Republic of Indonesia



Mr. Kota Sakaguchi

Team Leader of Japanese side
Indonesia-Japan Joint Mid-term review Team
Director for Agricultural and Rural
Development Group 1, Rural Development
Department
Japan International Cooperation Agency

List of Abbreviations

AUTP	State agricultural insurance of for rice farms (Asuransi Usaha Tani Padi)
AYI	Area Yield Index
BAPPEDA	Regional Planning and Development Agency
BAPPENAS	Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency
BMKG	Agency for Meteorology Climatology and Geophysics
BPS	Statistics Indonesia
COP	United Nations Climate Change Conference
C/P	Counterpart
Distan, Dinas	Agriculture Department of local government (Dinas Pertanian)
HQ	Headquarters
IDR	Indonesian Rupiah
KII	Key informant interview
Jasindo	PT Asuransi Jasa Indonesia
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JPY	Japanese Yen
LAPAN	National Institute of Aeronautics and Space
M/M	Minutes of Meeting
MOA	Ministry of Agriculture
MOF	Ministry of Finance
MTR	Mid-Term Review
OECD-DAC	Organisation for Economic Cooperation and Development - Development Assistance Committee
OJK	Indonesia Financial Services Authority
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operations
R/D	Record of Discussions
RPJMN	National Mid-Term Development Plan
SIAP	AUTP's data management system developed by Jasindo

Handwritten signature/initials

Table of Contents

CHAPTER 1. INTRODUCTION	1
1.1. Background and objectives of the Review	1
1.2. Methodologies.....	1
CHAPTER 2. BACKGROUND and design of the Project	4
2.1. Background	4
2.2. Outline of the Project.....	4
2.3. History of the project design modifications.....	6
CHAPTER 3. PROGRESS OF THE PROJECT	7
3.1. Inputs	7
3.2. Achievements.....	8
3.3. Implementation Process	14
CHAPTER 4. RESULT OF THE EVALUATION.....	16
4.1. Relevance	16
4.2. Effectiveness	17
4.3. Efficiency	17
4.4. Impact	18
4.5. Sustainability.....	19
4.6. Conclusion	20
CHAPTER 5. RECOMMENDATIONS AND LESSONS LEARNT.....	22
5.1. Recommendations.....	22
5.2. Lessons Learnt	24

Annex 1: Mid-Term Review Field Schedule

Annex 2: PDM ver. 2.0

Annex 3: List of Persons Consulted

Annex 4: List of JICA JICA-Contracted Personnel

Annex 5: List of Indonesian Counterpart Personnel

Annex 6: List of Equipment Provided by JICA

Annex 7: List of study visit/overseas training and the participants

Annex 8: Expenses borne by Japanese side

Annex 9: Proposed PDM Ver.3.0

CHAPTER 1. INTRODUCTION

1.1. Background and objectives of the Review

The Japanese technical cooperation with the name “**Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance in the Republic of Indonesia**” (hereinafter referred to as “the Project”) was launched in October 2017. With the planned duration of five years, it is scheduled to complete in September 2022. The Project was designed to assist the government of Indonesia in improving its capacity to promote agricultural insurance primarily, but not limited to, small-holding paddy farmers in Indonesia.

The joint Mid-Term Review was fielded in February 2020, at the midpoint of the Project implementation, to assess the progress made to date, analyse its performance and make modifications to the design of the Project as necessary to maximise the effect of the Project.

1.2. Methodologies

1.2.1. MTR team

The composition of the MTR team is shown in the tables below.

Table 1: Mid-Term Review Team Members (JICA)

Name	Designation	Title and Affiliation	Field Participation
Mr. Sakaguchi Kota	Leader	Director for Team 1, Agricultural & Rural Development Group 1, Rural Development Dept., JICA HQ	12-21 February 2020
Dr. Kawanishi Masato	Climate Change Countermeasures	Senior Advisor, JICA HQ	12-15 February 2020
Ms. Saito Mihoko	Cooperation Planning	Deputy Director for Team 1, Agricultural & Rural Development Group 1, Rural Development Dept., JICA HQ	12-21 February 2020
Ms. Shikata Terumi	(incoming) Project Coordinator		12-19 February 2020
Ms. Imani Naomi	Evaluation Analysis	Senior Researcher, International Development Center of Japan Inc.	3-21 February 2020

Table 2: Mid-Term Review Team Members (Government of Indonesia)

Name	Title and Affiliation
Mr. Kurniawan Ariadi	Director for Bilateral External Funding, BAPPENAS
Mr. Nursyaf Rullihandia S.	Deputy Director of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS
Mr. Wiwit Widodo	Planner Staff, Directorate of Bilateral External Funding for Asia, BAPPENAS

1.2.2. Mission Schedule

Details of the field exercise are found in Annex 1

1.2.3. Review methodologies

The MTR team collected information on the implementation status of the project through desk review of

various documents produced by the Project, to capture the progress made by the Project in terms of inputs, activities undertaken and achievement status of the indicators. The reports from various studies undertaken by the Project to date were also reviewed to understand the issues pertinent to the agriculture insurance and to implementing capacity of the involved agencies. Policy-related documents by the Indonesian and Japanese governments were also reviewed to understand the current environment.

Following the desk review, additional field data collection was carried out mainly by the means of key informant interview (KII) through series of meetings with the personnel from the five implementing agencies at the central level and also from relevant agencies at the provincial/district-level in the designated pilot areas.

The information obtained was then compared primarily with the current Project design as per the Project Design Matrix (PDM) version 2.0 (Annex 2) , or the initial plan of the project stipulated in the Record of Discussions (R/D) of 5 April 2017 as appropriate, to assess the deviations from the plan. Then the performance of the Project was analysed in accordance with the five evaluation criteria of DAC/OECD, of which interpretations used by the MTR team are described in the table below.

Table 3: The Five Evaluation Criteria

Criteria	General definitions	Main evaluation questions
Relevance	Degree of compatibility between the development assistance and priority of policies of the target groups, the recipients and the donor.	<ul style="list-style-type: none"> Is the project appropriate in today's context in view of: <ul style="list-style-type: none"> ▪ the current policies of Indonesia/Japan ▪ meeting the needs of the stakeholders ▪ other changing circumstances
Effectiveness	A measure of the extent to which an aid activity attains its objectives	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Is the project achieving its purpose(s)? ▪ logical sequence of the project design <ul style="list-style-type: none"> ➢ Are the planned Outputs sufficient and appropriate in achieving the Project Purpose(s)? ➢ How have the identified external factors affected the project? ➢ Are there other external factors missed in the project design? ▪ What are the contributing and inhibiting factors affecting achievement of the Project Purpose(s)?
Efficiency	Measures the outputs (qualitative and quantitative) in relation to the inputs, to see if the resources are efficiently utilized.	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Appropriateness of the inputs made by the both sides in terms of quantity, quality, timing and usefulness ▪ Have the inputs and outputs been made as per the plan? ▪ Were the planned activities sufficient to produce the outputs? ▪ Has there been any wastage of resources? ▪ Was the precondition met?
Impact	Positive and negative changes produced by a development intervention, directly or indirectly, intended or unintended.	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Are the Overall Goals likely to be achieved as an impact of the project? ▪ Are the assumptions for achieving Overall Goals reasonable? ▪ Are there any other positive/negative impacts of the project, not expected initially?
Sustainability	Measures whether the benefits of an activity are likely to continue after donor funding is withdrawn.	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Are there any policies or policy changes likely to affect sustainability of the effects of the project? ▪ Do Indonesian stakeholders have sufficient financial and technical resources? ▪ Do Indonesian side have sufficient ownership and commitment? ▪ How ready are the counterpart agencies to take over the project? ▪ Possibility of undermining the sustainability due to lack of consideration for females, the poor and the vulnerable groups

Handwritten signature and initials

For the analysis, the MTR team revisited the PDM (ver.2.0) and corresponding Plan of Operation (PO) to make changes to its structure, indicators and activity schedules, which were deemed important to improve the performance of the Project. Individual and collective consultations with all the implementing agencies were organised to integrate their views in the findings and analysis. A list of the personnel consulted is found as Annex 3.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

CHAPTER 2. BACKGROUND AND DESIGN OF THE PROJECT

2.1. Background

Agricultural insurance in Indonesia is a relatively new instrument employed by the Government to protect farmers from crop failures caused by natural disasters, plant pest attacks, outbreaks of infectious animal diseases, impacts of climate change and/or other risks stipulated in the Farmers Protection Law (19/2013). Through a separate JICA-supported project called the “Project of Capacity Development for Climate Change Strategies in Indonesia” implemented for 2010-2015, the Ministry of Agriculture (MOA) piloted, among others, an indemnity-based agriculture insurance in 2014 in the regencies of Nganjuk and Jombang, the Province of East Java, where the national average production cost per hectare was indemnified on claimed losses.

Based on the results of various pilot initiatives, the Government of Indonesia in 2015 started to introduce an indemnity-based agricultural insurance for small-scale rice farmers called AUTP (Asuransi Usaha Tani Padi) in 16 major rice producing provinces, under which 80% of the premium are subsidized by the Government using the state budget allocated to the MOA. The expansion of the indemnity-based insurance scheme requiring damage verification for every single incidence of damage claim has been met with such challenges as high operational and administrative costs and a need for additional human resources for loss assessment with the vast geographical areas to cover. Besides the issues of human resources and logistical provision and mobilization, appropriate data management system, including data collection, processing and administration, need to be in place to avoid risks of data inaccuracy and implementation failures.

In this context, development of other types of insurance schemes, such as the weather index- or yield index-based insurance, appeared to have certain potential to supplement AUTP to some extent. There was also a need to find out the level of insurance premium acceptable to farmers, in view of the size of subsidy which grows proportionally to the number of the insured. The Project was then developed to address these issues through enhancing the capacity of the key ministries to promote agricultural insurance in Indonesia.

2.2. Outline of the Project

- Duration: 1 October 2017- 30 September 2022 (for five years)
- Project Site: Jakarta with pilot sites in East Java and South Sulawesi¹
- Implementing Agencies: Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), and PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)
- Beneficiaries: Officials and staff of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces.

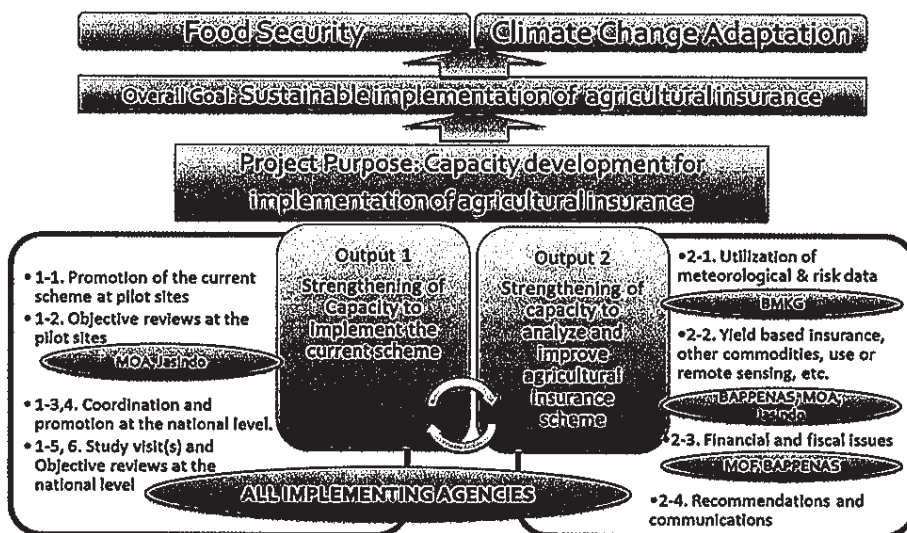
The objectives of the Project and the indicators are summarised in the Table 4.

¹ East Java and South Sulawesi were selected as pilot sites for the initial years of the project implementation for Output1. It was agreed at the beginning of the Project that they may be replaced and/or supplemented by other provinces later to support replication of the concerned activities at the local level. The target site(s) for Output 2 was not selected at the beginning of the Project but decided to be determined based on the results of the initial activities.

Table 4: Objectives and indicators of the Project

Narrative summary of Objectives	Indicators
<p>Overall Goal: Agricultural insurance is continuously implemented in Indonesia.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Agricultural insurance operation keeps proper and sound manner in terms of number of applicants, insured area, revenue and expenditure, operation structure etc. 2. Positive effects on the sustainability of agricultural insurance is recognized. 3. Agricultural insurance continues to be recognized as an important government program under the following mid-term national development plans (RPJMN).
<p>Project Purpose: Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Customer satisfaction on agricultural insurance in Indonesia is improved (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, etc.). 2. The insured area and the number of applicants are increased nationwide. 3. Necessary actions are taken by the implementing agencies based on the recommendations.
<p>Output 1: Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. The insured area and the number of applicants are increased in the pilot sites. 2. Farmers' understanding and satisfaction are improved (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, farmers' perception about the level of premium) in the pilot sites. 3. A level of understanding about agricultural insurance among concerned government officials, insurance staff, and other relevant stakeholders is improved. 4. Some recommendations for the improvement of the implementation of the current scheme of agricultural insurance are endorsed
<p>Output 2: Capacity to analyze and improve agricultural insurance scheme is strengthened.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Some recommendations for the improvement of the implementation of the current scheme of agricultural insurance are endorsed

The structure of the Project's concept is illustrated in the chart below.



[Handwritten signature]

2.3. History of the project design modifications

During the project period reviewed by this mission, the PDM was revised once. The current version (ver.2.0) was endorsed at the second Joint Coordination Committee (JCC) meeting on the 31 October 2018. The changes made were all about the activities, as summarised in the table below.

Table 5: Comparison between PDM ver. 1.0 and 2.0

	Version 1.0	Version 2.0	Reason for Modification
1-4	Confirm the Roadmap and revise as necessary.	Deleted	The draft Roadmap produced by the preceding JICA project in 2015 did not get official endorsement. For a lack of interest among the implementing agencies in the three-year old draft, this activity was dropped.
2-1	Conduct field surveys concerning weather-index based insurance and the relevant training.	Conduct assessment of meteorological observation and climate/disaster risk data, communicate results and recommendations for capacity development as well as relevant training, in order for such data to be utilized for insurance implementation/development including weather-index based insurance.	Weather-index based insurance is not promising for blanket introduction to the vast country with climate and meteorological diversity like Indonesia. Based on this technicality, the Project dropped its specific focus on the weather index and shifted the strategy to production of quality weather- and climate-related data.
2-1-1	Develop a module on weather-index insurance for Climate Field School Program and other relevant activities.	Deleted	The activities related to the weather index were then reorganised together with Meteorological Observation and Data Assessment Advisors.
2-1-2	Conduct information dissemination and awareness raising for farmers using the above module at selected site(s).	Deleted	
2-1-3	Evaluate a level of farmers' acceptance for weather-index insurance.	Deleted	
2-1-4	Organize a seminar concerning weather-index insurance for domestic insurers and other stakeholders.	Deleted	



CHAPTER 3. PROGRESS OF THE PROJECT

This section presents a detail of the inputs made by the Japanese and Indonesian sides, activities undertaken and achievements of the Outputs and the Project Purpose in accordance with the PDM Version 2.0. Some inputs were made prior to the commencement of the Project in October 2017 but they are also accounted for in this section.

3.1. Inputs

3.1.1. Inputs by the Japanese side

(1) Personnel

Long-term: A Chief Advisor and a Coordinator was planned to be deployed throughout the duration of the Project as resident project personnel in Indonesia. After the first Chief Advisor left the Project at the completion of his contract of one year, the post was not filled for one year while JICA struggled in procuring personnel with expertise in insurance. The then Coordinator of the Project assumed the post of Chief Advisor in October 2019, which in turn left the post of the Coordinator vacant to date. This position is to be filled in March 2020.

Short-term: JICA contracted a total of 21 local and international consultants with specific expertise needed for specific assignments. A list of the personnel contracted by JICA is found in Annex 4.

(2) Training

A total of 28 personnel received training in Japan and additional 20 in Indonesia. A list of the overseas training and the participants is attached as Annex 7.

(3) Equipment

The project procured 13 units of hard disc storages for downscaled climate data to be used by BMKG, 5 of which have already been handed over to the agency. Other equipment purchased include three laptop computers, one printer/photocopier and some office furniture for the project office. A list of the equipment already handed over to the Indonesian government is found at the end of this report as Annex 6.

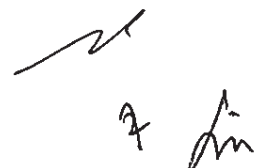
(4) Operational expenses

Operation and activity costs borne by JICA as of December 2019 amount to IDR 2,270,179,066 covering the expenses related to the local project personnel, meetings, in-country training as well as preparation of the Project office including the renovation, office equipment and furniture.

3.1.2. Inputs by the Indonesian side

According to the R/D of 5 April 2017 the Implementing Agencies are to take necessary measures to provide at its own expense the following:

- (1) Services of counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-6 (Annex 5);
- (2) Suitable office space with necessary equipment.
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (4) Information as well as support in obtaining medical service;
- (5) Credentials or identification cards;



- (6) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (7) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (8) Expenses necessary for transportation within the Republic of Indonesia of the equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (9) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Project

Adequate provision of all the above except for the item (2) have reportedly been made by the Indonesian side. The project office, which was initially housed in BAPPENAS building, had to be relocated to a private property due to renovation. The rent and related costs are now borne by JICA as agreed in the R/D of 7 December 2018.

3.2. Achievements

This section examines the extent and/or prospect of achieving the objectives of the Project at the time of the Review and at the conclusion of the Project.

3.2.1. Activities and Outputs

(1) Output 1

Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened.

Output 1 is yet to be attained. Activities are on-going with some delays at the time of this review. The MTR team found most of the indicators are not appropriate for assessment of this Output because of the weak linkages between the indicators and activities.

The progress measured by the assigned indicators and in implementation of the related activities are shown in the Table 6 and Table 7. The Project is yet to organise capacity building activities in the pilot provinces.

Table 6: Status of the Indicators for Output 1

Indicators (data source) as in PDM ver. 2:0		Baseline (2017)	Current (2019)
1-1-1 Insured area in pilot sites (data source: Insurance record) (ha)	East Java	291,005.45	488,000.06
	South Sulawesi	8,625.58	11,699.00
1-1-2 Number of applicants in pilot sites (data source: insurance record)	East Java	558,794	910,926
	South Sulawesi	14,469	10,223
1-2-1 Farmers' understanding and satisfaction in pilot sites: rate of renewal (data source: insurance record)	East Java	n.a.	n.a.
	South Sulawesi	n.a.	n.a.
1-2-2 Farmers' understanding and satisfaction in pilot sites: time to complete loss assessment and claim payment (data source: insurance record)	East Java	n.a.	n.a.
	South Sulawesi	n.a.	n.a.
1-2-3 Farmers' understanding and satisfaction in pilot sites: Objectivity of claim assessment (data source: impact survey, questionnaires/interviews, evaluation reports)	East Java	n.a.	n.a.
	South Sulawesi	n.a.	n.a.
1-2-4 Farmers' understanding and satisfaction in pilot sites: Farmers perception about the level of premium (data source: ditto)*	East Java	n.a.	n.a.
	South Sulawesi	n.a.	n.a.

1-3 A level of understanding about agricultural insurance among concerned government officials, insurance staff, and other relevant stakeholders is improved. (data source: ditto)*	n.a.	n.a.
1-4 Some recommendations for improvement of implementation of AUTP endorsed by relevant ministries/agencies (data source: minutes of JCC and other relevant meetings, Roadmap (if any))	-	Yes**

* some information related to these indicators were apparently collected in the Baseline Survey but the results are not presented in a useful manner for monitoring.

** Jasindo utilised finding and recommendations from the Baseline and Claim Handling surveys and improved its tools for revising the registration form and redesigning the interface of SIAP.

Many of the indicators lack the data for both baseline and the current status and this makes it difficult for the MTR to make a proper assessment. Moreover, a close examination of the activities found that the links between the indicators and the activities are mostly very weak to the extent that assessing the achievements by these indicators is inappropriate.

Table 7: Status of Activity Implementation for Output 1

Activities planned (PDM Ver. 2.0)	Actual to date
1-1. Promote the implementation of the current scheme of agricultural insurance at the pilot sites. (The activities include (1) collection of necessary data, (2) information dissemination and training, for the concerned local government officials, extension workers, insurance staff, and other stakeholders, (3) socialization for farmers, (4) application for insurance, (5) claim procedure and damage assessment, and (6) regular monitoring, evaluation and reporting at the local level)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ Data collection: the following surveys collected information on various aspects of AUTP. The pilot provinces were involved in (a) and (b) but their capacity gaps were not analysed. a) Baseline survey (11.2017): the process started before the commencement of the Project. Findings were used to plan activities at the central level. b) Claim Handling of AUTP Survey (03.2018): identified gaps some of which were then addressed by Jasindo through upgrading of its data management system. Other issues requiring changes in the set procedures are yet to be addressed at the time of the MTR.
1-2. Conduct objective reviews at the pilot sites and communicate their results and recommendations for the improvement in the implementation of the current scheme of agricultural insurance.	<ul style="list-style-type: none"> c) Data and information Management of AUTP (04.2019): findings and recommendations were discussed at the central level but yet to be utilised for operation pending establishment of an inter-agency “platform”. d) Study on Sustainable Agricultural Insurance Schemes (09.2019) included detailed analysis of AUTP and possibility of developing area yield index-based insurance scheme. Findings are yet to be translated into action at the central or provincial levels.
1-3. Coordinate and promote the implementation of the current scheme of agricultural insurance at the national level in a more updated contents and format.	<ul style="list-style-type: none"> ▲ One workshop was organised in East Java province to understand their practice/initiatives in bundling AUTP with other agricultural support, socialisation and budgeting. The information obtained are yet to be translated into capacity building activities by the Project.
1-4. Conduct information dissemination and training at the national level.	<ul style="list-style-type: none"> ▲ The Project does not engage in promotion of AUTP to increase farmers’ participation in the scheme.

1-5. Organize study visit(s).	<p>^ The following study visit/overseas training have been organised participated by officers from the Implementing Agencies of the central level:</p> <p>a) Study visit to Japan (09. 2017) - before the commencement of the Project) – 11 participants from the 5 Implementing Agencies</p> <p>b) Training in Japan on fiscal and administrative governance of agriculture insurance (06.2018) – 8 participants from the Implementing Agencies except BMKG</p> <p>c) Training in Japan “Countermeasures for Climate Change in the Agricultural Sector” (07.2019) – 2 participants from BAPPENAS</p>
1-6. Conduct objective reviews at the national level, and communicate their results and recommendations for the improvement in the implementation of the current scheme of agricultural insurance.	<p>^ Study on Sustainable Agricultural Insurance Schemes (09.2019) mentioned above (1-1) included detailed analysis of AUTP with series of recommendations to address the identified gaps. The information was shared among the Implementing Agencies but is yet to be reflected in the management or process of the AUTP scheme.</p>

The weaknesses in the measurement of the progress mentioned above, however, should not discount the value of the information generated by the various surveys undertaken by the Project, which identified important gaps in the current arrangements of agricultural insurance in Indonesia and presented recommendations to improve them. The MTR team noted, however, that the issues identified have been addressed in a rather ad hoc manner and that the focus of the Project has been at the central level while the design of the Project indicates that the main focus for this Output should be on the capacity of the pilot provinces.

The training offered by the Project are all well appreciated by the participants, in terms of helping them gain basic knowledge on agricultural insurance, which was, to most of them, an absolutely new subject. No personnel from the provinces were involved in the training. Their involvement, in fact, have been limited to offering information for the surveys.

It is recommended that the Project revisit the objective of this Output and determine, in view of the various studies undertaken during the first half of the Project, what kind of capacities of which stakeholders are to be strengthened, through what means and to what extent. The indicators and/or activities should then be re-established accordingly.

(2) Output 2

Capacity to analyze and improve agricultural insurance scheme is strengthened.

Output 2 is yet to be delivered. The activities are on-going.

The table below shows the status of the indicator and the planned activities.

Table 8: Status of the indicator for Output 2

Indicators (data source) as in PDM ver. 2.0	Baseline (2017)	Current (2019)
2-1 Some recommendations for improvement of implementation of agricultural insurance endorsed by relevant ministries/agencies (data source: minutes of JCC and other relevant meetings, Roadmap (if any))	-	No

As indicated by the planned activities, the Output 2 was designed to accommodate broad issues pertaining to agriculture insurance including weather index-based product, allowing the Project to determine the focus depending on the needs of the implementing agencies. Although the indicator does not show much result at the moment, the Project is making progress at the activity level.

Table 9: Implementation status of the activities for Output 2

Activities planned (PDM Ver. 2.0)	Actual to date
2-1. Conduct assessment of meteorological observation and climate/disaster risk data, communicate the results and recommendations	<ul style="list-style-type: none"> ▲ A need assessment of BMKG carried out separately from the baseline survey conducted under Output 1, given the technicality of this component. BMKG together with two Japanese consultants established a plan for its capacity building in the areas of: <ol style="list-style-type: none"> 1) Preparation of reliable meteorological data for agricultural insurance 2) Strengthening the capacity to develop weather information products for agriculture; and 3) Enhancement of analytical capacity for risk analysis for climate change data set. ▲ Following the plan, staff members of BMKG has been receiving hands-on training from two Japanese consultants who come to Indonesia intermittently, maintaining constant contact. ▲ A total of 7 staff members participated the following training in Japan: <ol style="list-style-type: none"> 1) Enhancing Abilities for Meteorological/ Climatological Data Usage (07-08.17) for 5 BMKG officers 2) Climate projection data downscaling (08-11.19) for 2 BMKG officers
2-2. Prioritize desk-top and field studies concerning yield-based insurance, other commodities to be insured, use of remote sensing, data management study etc., and conduct the prioritized studies and relevant training as necessary.	<ul style="list-style-type: none"> ▲ The Project decided to focus on paddy and studied Area-Yield Index (AYI) insurance and possible use of remote-sensing technology facilitated by a group of agricultural insurance specialists. The 3rd JCC agreed to proceed with a further study of AYI collaborating with West Java BAPPEDA, Distan and BPS. The crop and precipitation statistics are being collected with support of provincial Distan, BPS and BMKG. ▲ Data management survey completed in April 2019, mapping out pieces of information that is available in country. The information is yet to be effectively utilised for management of agriculture insurance.
2-3. Prioritize policy studies and analyses concerning financial and fiscal issues relating to agricultural insurance and conduct the prioritized studies. (Potential subjects include	<ol style="list-style-type: none"> (1) Baseline study included in the baseline survey mentioned under the Output 1. (2) Study on impact of agricultural insurance for possible improvement of agricultural development policy was replaced by RPJMN background study on farmer protection upon request by

<p>(1) baseline study for implementation of agriculture insurance, (2) study on impact of agricultural insurance for possible improvement of agricultural development policy (3) analysis on the state fiscal risk management in relation to agricultural insurance, (4) analysis on local government capacity to pay for a part of agricultural insurance premium, (5) assessment of social benefits and costs of agricultural insurance, (6) assessment of the relationship between insurance premium and risk, and (7) assessment of sustainable business model for insurers.)</p>	<p>BAPPENAS, completed in Jan-2019.</p> <p>(3) no action/discussion conducted for analysis on state fiscal management in relation to agriculture insurance, though fiscal envelope for 2020-2024 was simulated by the agriculture insurance specialists.</p> <p>(4) analysis on local government capacity to pay for a part of agriculture insurance premium requires some legal check of its feasibility under the current legal framework, and still pending.</p> <p>(5) assessment of social benefits and costs of agriculture insurance, (6) assessment of relationship between insurance premium and risk, and (7) assessment of sustainable business model for insurance have been covered by the agriculture insurance specialists to some extent.</p>
<p>2-4. Develop and communicate recommendations, based on the results of the activities 2-1, 2-2 and 2-3, for the enhancement of agricultural insurance scheme.</p>	<p>▲ Activity (2) under 2-3 reportedly contributed to explicit mention of agriculture insurance in the RPJMN2020-2024, officially endorsed by the President on the 20.01.2020.</p>

For its highly technical nature, the activity 2-1 has been implemented like a sub-project, with a team of two Japanese consultants providing technical assistance based on the needs of the agency jointly identified. Although the MTR team did not go into the details, according to the BMKG, technical improvement being made by the Project interventions would be noticeable from the quality of the products they will be producing. Due to the technical nature of their work the trained BMKG staff are reportedly unlikely be transferred to unrelated sections of the agencies, thus retention of the skills gained within the agency would not be an issue for this component.

As to development of a new agriculture insurance product to supplement AOTP, the initial focus on the weather index was dropped in view of the diverse climate/weather conditions of this geographically large country. It was also found that the weather index insurance may not fulfil the needs of farmers because paddy is often damaged by plant pests and animals. The Project now plans to further investigate feasibility of developing an area yield index (AYI)-based insurance scheme for paddy farmers, to be guided by an international consultant. Some major challenges are foreseen, including (i) availability and quality of necessary data to design a viable scheme and (ii) technical and institutional capacity of the stakeholders to properly manage a new scheme once developed. With the above and the timeframe of the Project, it may not be able to fully develop an index-based insurance product ready to be offered to farmers. However, the process of examining the feasibility, and designing of a product that follows (subject to meeting the required conditions), are envisaged to offer valuable opportunities to Indonesian stakeholders

".... it is suggested to initially pilot the AYI program in one province. This suggestion is based on several limiting factors that include a lack of reliable yield data for provinces and districts in Indonesia, introduction in 2019 of new statistical procedures for rice production data reporting by BPS (still to be validated for the use of insurance), conduct a demand assessment for index insurance solutions with farmers."

Final Report of Survey on Sustainable Agricultural Insurance Scheme in the Republic of Indonesia (September 2019)



to gain knowledge and hands-on skills necessary for further development and/or management of agriculture insurance products. Use of modern technology such as remote sensing (satellite, mobile applications, etc.) for agricultural insurance shall be an integral part of the study to be undertaken, as recommended by the agricultural insurance specialist².

In this regard, it is strongly recommended that the Project re-establish the list of activities reflecting the new focus and ensure full participation of appropriate implementing agencies in the process, so that they will be better-equipped to continue development of appropriate schemes without assistance of the Project. A revision of the indicator is also recommended to appropriately reflect the above, so that the capacity strengthened by the initiatives under the Output 2 can be assessed at the end of the Project. In doing so, if the current indicator is to be retained, “endorsement by relevant ministries/agencies” should also be defined clearly taking account of the process and practice in place for such.

3.2.2. Project Purpose

Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.

The prospect of the Project Purpose to be achieved is difficult to judge under the current project framework.

The status of the indicators is shown in the table below. Similar to the Output 1, it is difficult to assess the current and prospect of achievement due to unavailability of statistics, lack of baseline and target values, and low sensitivity of the indicators to the interventions of the Project.

Table 10: Status of the indicators for Project Purpose

Indicators (data source) as in PDM ver. 2.0		Baseline (2017)	Current (2019)
1. Customer satisfaction on agricultural insurance in Indonesia is improved (data source: insurance record)*	1-1 Rate of renewal	n.a.	n.a.
	1-2 time to complete loss assessment and claim payment	n.a.	n.a.
	1-3 their objectivity	n.a.	n.a.
2. The insured area and the number of applicants are increased nationwide. (data source: monitoring report)*	2-1 insured area (ha)	997,960.54	971,218.76
		(source: insurance record from Jasindo)	
	2-2 number of applicants	1,550,389	1,569,318
		(source: insurance record from Jasindo)	
3. Necessary actions are taken by the implementing agencies based on the recommendations. (data source: Government reports and other related document(s) (regulation, Roadmap etc.))		-	Not evident

* The statistical figures here only represent AOTP although they presumably should include all other agricultural insurance schemes regardless of the government support.

² Final Report of the Survey on Sustainable Agricultural Insurance Scheme in the Republic of Indonesia by Agroinsurance September 2019

In view of the nature and the small size of the activities under the Project, it is unlikely to be responsible for any significant changes in the national-level statistics like the indicators 1 and 2 within the duration of the Project. It would also be extremely difficult to obtain relevant data on private sector insurance schemes, if “agriculture insurance in Indonesia” rightly includes those offered by private insurance companies. Renewal rate of an insurance may not be a great indicator for customer satisfaction as there are many other factors influencing farmers decisions for insurance renewal, including non-occurrences of crop damages. MTR recommend sharpening of indicators with due consideration to the focus of the Project, data availability and cost of collecting them. In doing so, indicators of subjective nature such as satisfaction of stakeholders should be avoided to the extent possible.

3.3. Implementation Process

3.3.1. Pre-project activities

The baseline survey started before the official commencement of the Project in 2017, to gain the crucial cooperation from the parties involved before the planting season starts. The study visit to Japan was also organised as a preparatory activity to ensure the decision makers of the implementing agencies are equipped with the basic knowledge of agricultural insurance when the Project is officially launched.

3.3.2. COP 23

Shortly after the commencement of the Project in November 2017, Mr. Sahata of Jasindo together with Dr. Kawanishi of JICA had an opportunity to share the experience of Indonesia in introducing agricultural insurance as an instrument to protect farmers from multiple perils, such as droughts, floods, pests and diseases, under the increasing impacts of climate change at the COP23 in Germany .

3.3.3. Engagement of third-country experts

Timely procurement of expertise has been a challenge to JICA. While Japan has a pool of specialists in agricultural insurance, their number is small and only limited time of them could be dedicated to the Project through accommodating study visits and training in Japan. To mitigate the gap, JICA engaged Swiss re, a global reinsurance company with rich experiences in agriculture insurance both in private and public sectors, to provide professional advice. The Project has been benefiting from its extensive network of the professionals, some of whom carried out the Study on Sustainable Agricultural Insurance Schemes in Indonesia.

3.3.4. Monitoring of the Project

While the implementing agencies only monitor aspects of agricultural insurance related to their mandate, attention to the monitoring of the Project by its own indicators appears to have been insufficient. The baseline survey was conducted but did not produce the baseline data for the indicators. The shortcomings of the project design, particularly of the indicators, was reported to the HQ some time ago, thus could have been corrected earlier to improve the effectiveness and efficiency of the Project. For other priorities such as procurement of experts and scheduling and rescheduling meetings, the matter did not receive sufficient attention until this MTR.

3.3.5. Inter-agency forum for management of agricultural insurance

MOA has a working group on agricultural insurance established by the ministerial decree. It reportedly has



not been very active lately and the meetings organised by the Project is serving as a substitute to some extent. Now that a creation of yet another forum (“the platform”) are being discussed, it is encouraged to clarify the roles, functions and authority of these fora to avoid duplications.

3.3.6. Issues that affected progress of the Project

(1) Limited human resources in agricultural insurance in Japan

As mentioned earlier, procurement of experts from the limited pool of the specialists in Japan has been a challenge. This resulted in the long absence of the Chief Advisor in the Japanese team, overburdening the Project Coordinator to handle all technical and administrative matters alone for one year. Procurement of third-country experts requires different and more time-consuming procedures within JICA, which on some occasions affected the timeliness of activities.

(2) Availability of Indonesian counterpart personnel

As the Project engages five implementing agencies, it requires significant coordination to organise meetings participated by all. This is the reason for the JCC, scheduled to meet biannually, met only three times so far. The Project relies more on bilateral discussions for practicality but cancellation of appointments at the last minute is not uncommon, as all are juggling multiple tasks. Having to attend to numerous priorities in their routine work, the colleagues from the MOA, the main ministry responsible for AUDP, have not been able to concentrate on crucial matters in the Project, which could not proceed without their commitment.



CHAPTER 4. RESULT OF THE EVALUATION

This section presents the results of analysis according to the five evaluation criteria, i.e. relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability.

4.1. Relevance

Relevance of this project is high in view of the following factors.

4.1.1. Policy context

Agriculture is regarded as a strategic sector in national economy, not only for feeding its 270 million population but also for boosting the economy through export of its products. In the recently issued RPJMN2020-2024, the national development plan for the next five years, there are 41 “Major Project (Proyek Prioritas Strategis)” and agricultural insurance is included in the “Corporatisation of Farmers/Fishermen” project, in its subsection of “Improving productivity and prosperity of farmers/fishermen”. Improvement of agricultural insurance is also one of the 5 priority programmes for a quick win under the leadership of the Agriculture Minister. In the five-year plan of MOA for 2020-2024, agriculture insurance together with agricultural finance is featured as one of the 12 major programmes.

In the Japanese development cooperation policy for Indonesia, the Project fits in the area of capacity building to address the challenges faced by Asian and international communities, with the theme adaptation to the global climate change.

4.1.2. Needs for intervention

The need for interventions to generate awareness on the benefit of agricultural insurance among farmers is high, as farmers’ indifference to agriculture insurance is reported in almost every study. The Project has a component of demand creation in the pilot province through capacity building of those involved. Such activities are yet to be planned, however.

The AUTP, which has been implemented since 2015 as a pilot by the MOA, needed a comprehensive review. The Project is meeting this need through the series of surveys and studies of the scheme involving highly specialised international consultants.

4.1.3. Coherence

All the implementing agencies of the Project have relevant mandate regarding implementation of agricultural insurance schemes. Involvement of the BMKG, a highly technical and specialised agency, was based on the idea to develop a weather index-based insurance scheme at the planning stage of the Project. Although the Project dropped the initial plan on the weather index-based product as a result of studies and assessments, enhancement of BMKG’s technical capacity is still valuable in view of the need for quality weather-/climate-related information in development and operation of other agricultural insurance schemes. There appears to be different views on the precise role of the MOA in development and management of agricultural insurance schemes. Standardising the understanding on this aspect would be essential in organising effective inter-agency cooperation needed for development of agricultural insurance in Indonesia.



4.2. Effectiveness

Acknowledging the difficulty to properly assess the effectiveness of the Project with the limited indicator data, the effectiveness of the Project is found to be relatively low.

4.2.1. Project design:

By the design of the Project, the activities planned to be undertaken by the Project would not contribute to any significant extent to the attainment of the Project Purpose as defined by its indicators. Without any kind of marketing interventions, enhancement of AOTP management (i.e. streamlining the registration and claim handling process) is unlikely to produce significant improvement on the level of farmers' appreciation for and participation in AOTP. The same applies to the Output 2, which aims to strengthen the capacity of the stakeholders in management of agricultural insurance including development of new schemes. In this respect, the Project needs to revisit its purpose and reorganise the activities, intermediate outcome ("Outputs" in the PDM) and their indicators to redefine its scopes and strategies.

4.2.2. Institutional mandate and commitment:

A full and collective commitment of the involved parties to enhancement of the agricultural insurance would be a prerequisite for the effectiveness of the Project. The AOTP, which have been in the pilot implementation since 2015, is in need of some major adjustments, but the Project, which is designed to help the process, has not been able to come up with a consensus to do so. There also may not be a solid consensus as to who should be in charge of enhancement of AOTP. Sorting out this issue could improve the effectiveness of the Project.

4.2.3. Methodology of capacity building

Agriculture insurance is still new in Indonesia and most of the personnel involved in the Project have little experience in it. Exposure to other countries experiences through study visit/training in Japan was a good introduction to the subject. Tapping the international resources through Swiss re was also an effective way to mitigate the scarcity of available expertise in Japan. International consultants worked in such a way to impart their knowledge to the Indonesian counterpart, whose appreciation for such appears to have been somewhat compromised by their unavailability, however. Engagement of consultants should be regarded as a means for capacity building by transferring their knowledge, rather than a quick and convenient way to obtain the deliverables. As the human resources is central to the capacity building activities, assigning sufficient number of officers with relevant functions to work with consultants should always be ensured.

4.3. Efficiency

The efficiency of the Project mainly in terms of time utilisation, is relatively low, affected by the following factors.

Timing of making inputs was not always optimum as procurement of expertise faced difficulties. The one-year absence of one of the two Japanese long-term experts during the first half of the implementation, for example, inevitably affected efficient use of time.

As extremely valuable information was generated by a number of studies during the first half of the Project³, uptake of the recommendations must accelerate now so that the Project can produce some concrete results.

The confusing project design, mentioned earlier in this report, did not help the implementation in terms of efficiency either. Without a shared understanding on the mission of the Project and on the roles of each implementing agency, it is not easy to create a synergy capitalising on their expertise. This may be solved by restructuring the Project, revision of the PDM accordingly with clear indicators and structural description of activities/sub-activities written in such a way to identify the role and responsibility of each agency, and reflecting them in the Plan of Operation as a management tool for the Project.

4.4. Impact

Impact of the Project is at this moment moderate.

4.4.1. Likelihood of achieving the Overall Goal

Overall Goal: Agricultural insurance is continuously implemented in Indonesia

The current status of the indicators for the Overall Goal is shown below.

Table 11: Status of the indicators for Overall Goal

Indicators (data source) as in PDM ver. 2.0	Baseline (2017)	Current (2019)	Prospect
Agricultural insurance operation keeps proper and sound manner in terms of number of applicants, insured area, revenue and expenditure, operation structure etc.	Unable to verify		
Positive effects on the sustainability of agricultural insurance is recognized.	Unable to verify		
Agricultural insurance continues to be recognized as an important government program under the following mid-term national development plans (RPJMN).	n.a.	Yes	

The first two indicators with their ambiguity are difficult to assess without further clarifications and some survey. On the other hand, the third indicator already shows an accomplishment at the halfway point of the Project⁴. BAPPENAS worked hard to realise this, utilising extensive information generated by the studies undertaken by the Project. One study was added to the activities under Output 2 specifically to solidify the argument for the need of agricultural insurance so that it would be mentioned explicitly in this important policy document.

The Project also has good potential to make subtle but significant impact for the future of the agricultural

³ The MTR team was informed by BAPPENAS that the information was effectively utilised in preparation of RPJMN2020-2024, the government work plan (“RKP”) and ministerial decree on formation of Agriculture Insurance Coordination Team, which is now in pipeline.

⁴ Since the new RPJMN was known to be established in the middle of the Project, this indicator probably should be for the Project Purpose rather than the Overall Goal.

insurance in Indonesia through contributing to establishing a foundation for agricultural insurance management. The MTR team recommends a revision of the Overall Goal itself, focusing more on the desired effects to be realised by continuous efforts in enhancing management of agricultural insurance in Indonesia by the implementing agencies and other stakeholders.

4.4.2. Positive impact

The Project has generated interest among the Implementing Agencies in agricultural insurance other than AOTP through exposure to the experience in Japan and other countries. The MTR team noted high interest in index-based insurance products, which have certain level of potential in solving some of the difficulties faced by AOTP. It must also be noted, however, index-based insurance is not a panacea and has high-level requirements for data availability and integrity, and thus its feasibility should be studied carefully.

4.4.3. Negative impact

The MTR team did not encounter any signs of negative impact caused by the Project.

4.5. Sustainability

At the time of this review, the sustainability is relatively low. There is a good indication of significant improvement, however, when conscious efforts toward this end are made as elaborated below.

4.5.1. Policy Sustainability

Sustainability of the effects to be produced by the Project is high, with the commitment of the Government clearly shown in the policy documents such as RPJMN 2020-2024 and Agricultural Strategic Policy 2020-2023 of MOA.

4.5.2. Financial Sustainability

While the MTR team did not find any significant points for concern regarding capacity building, AOTP scheme may have some weaknesses, as the financial burden on the state budget for the premium subsidy would grow proportionally to the expansion of the programme.

4.5.3. Technical Sustainability

Technical sustainability at the moment is low. While the PDM does not specify what kind of capacity was to be strengthened by the Project, the MTR team identified two areas, i.e. skills and knowledge of individuals who have some roles in agricultural insurance, and collective capacity of the government to develop and manage sustainable agricultural insurance drawing required expertise from the arrays of public and private institutions.

Knowledge and skills related to agricultural insurance imparted to personnel involved in this project shall remain only so long as they stay in their current positions. Acknowledging that some agencies do have a practice where those participated in training share the contents with their colleagues as a matter of routine, this kind of capacity is always difficult to retain within the institutions especially where officers are transferred to other positions as a matter of routine. As it is a common practice in most of the government institutions, the government may like to consider countermeasures, such as establishing in-service training programme. At the same time the Project could improve the sustainability by producing written materials

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

for new/incoming officers at central, provincial and district levels who assume the tasks related to agriculture insurance for the first time. It could be in the form of procedural manual, communication tools for extension workers, a checklist for crucial points in determining premium rate or risk profile, etc.

4.5.4. Institutional Sustainability

Institutional sustainability, referring to the collective capacity of the government to develop/control agricultural insurance sector, is low at the time of the MTR. It would be desirable to have a dedicated institution with appropriate authority and manpower to pull together experiences, expertise and resources from other institutions, the function that the Project is fulfilling to some extent at the moment, serving as one of the fora for inter-agency consultation. The MTR team was informed that BAPPENAS is working on establishing a national machinery/committee/platform with appropriate authority, not merely for consultation and discussions but for driving agricultural insurance forward. Once established, it would enhance the sustainability of the efforts under this Project greatly.

4.6. Conclusion

The Project is highly relevant to today's contest. It conforms to the policy direction of both Indonesia's development objectives and of Japan's development assistance to Indonesia. It has responded well to the needs of the AOTP for a comprehensive review, and to the needs of the Indonesian stakeholders who are still very new to agricultural insurance for exposures to other countries experiences. The weak demand for AOTP among farmers also suggests some need for educational interventions and in this sense the Project should strengthen its demand-creation aspects during the second half of the implementation.

The effectiveness of the Project is relatively low, however. The Project would not be able to increase farmers' satisfaction of, and thus participation in the agricultural insurance to any significant extent within the Project implementation period, unless accompanied by more vigorous marketing/educational interventions. In this regard, the indicators of the Project objectives should be revised to reflect its intended purpose of capacity building. While the methodologies of the capacity building are deemed effective, it is compromised to some extent by the apparent inability of some of the personnel involved in this project to concentrate on this Project. Allocation of sufficient human resources should seriously be considered in this regard.

The efficiency of the Project has also been compromised by the limitation of human resources both as the providers and the beneficiaries of knowledge transfer, which slowed down the progress. Redefining the focus of the Project through a revision of the PDM at this junction, the managers should be able to prepare for more timely inputs and the efficiency of the Project is expected to improve.

The impact of the Project is moderate. The Overall Goal of the Project has already been partly achieved through the inclusion of agricultural insurance in the RPJMN2020-2024. The Project also has good potential to make medium to long-term impact by creating a foundation for appropriate and sound management of agricultural insurance in Indonesia.

The sustainability of the Project, at this juncture, is relatively low, without appropriate institutionalization to retain and consolidate the capacity strengthened within the implementing agencies. However, there is already



a move led by BAPPENAS to establish a formal inter-agency platform for development and management of agricultural insurance. This, once realized, is expected to improve the sustainability significantly. Meanwhile the government is strongly encouraged to review the financial sustainability of AOTP and have an appropriate long-term plan in view of the expansion of the scheme.

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'A. Dini', located in the bottom right corner of the page.

CHAPTER 5. RECOMMENDATIONS AND LESSONS LEARNT

5.1. Recommendations

Based on the findings of the Mid-Term Review above, the MTR team would like to make the following recommendations with a view to enhance the effectiveness, efficiency and sustainability of the Project.

➤ **Clarify priorities of the Project activities, taking into consideration the constraints on human and financial resources.**

The remaining period of the Project is two and half years, as the Project's end date is September 2022. There are limited numbers of personnel in both Indonesian and Japanese side to implement the Project. In this regard, it is critical to once again clarify the goal of the Project and set priorities of the Project activities to plan wise distribution of the limited resources until the end of the Project. The MTR team suggest that the most urgent priority is to revise the Project Design Matrix (PDM).

➤ **Revise Project Design Matrix (PDM)**

In order to implement the Project more effectively and sustainably, the MTR team encourages the revision of PDM. There are four objectives for the revision:

- (1) Reorganize the Project to be in line with the progress achieved so far and with in-coming activities
- (2) Place the enhancement of capacity to implement the ongoing scheme (AUTP) as Output 1, and enhancement of capacities to develop other insurance schemes as Output 2. Furthermore, create Output 0 for activities without indicators, including the establishment of the agricultural insurance forum (or "Platform").
- (3) Redefine the indicators which have clear linkages to the Project's Outputs and Activities, rather than the indicators which measure the performance of the agricultural insurance scheme as a whole.
- (4) Specify necessary inputs to implement these activities

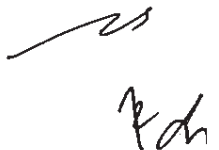
Taking into consideration the challenges and the recommendations stated above, the MTR team recommends revising current PDM version 2.0 to be PDM version 3.0. PDM Version 3.0 is included in the Annex 9: Proposed PDM ver. 3.0" in the MTR Report.

The details of proposed changes for Output 1 and Output 2 are as follows:

- **Focus on improvement of operational capacity of AUTP (Output 1)**

There are a number of recommendations to enhance AUTP scheme. However, the MTR team has an impression that it would be challenging to revise the AUTP scheme itself in the short run. In this regard, the MTR team would recommend the following activities to be included under Output 1:

- (1) Deliver trainings for agricultural insurance personnel (i.e. extension workers, DINAS officers) on socialization and promotion of agricultural insurance to farmers.
- (2) Improve the operations procedures of agricultural insurance (i.e. disseminate the use of SIAP, improve claim settlement process etc.).



- **Conduct a study to develop Area-Yield Index (AYI) insurance (Output 2)**

Taking into account the recommendations and the remaining project period, both Indonesian and Japanese side should promptly make decisions, including the appointment of focal points from project stakeholders, who will be the person in charge to implement the study of the AYI insurance. On selection of the site for the study, criteria such as 1) being able to collect accurate yield data for at least 10 years; and 2) having sufficient human resources not only at the national level but also at the provincial level could be considered. In this regard, it is appropriate to conduct the study at West Java Province, as discussed at the 3rd JCC.

Furthermore, in order to conduct the feasibility study, it may be necessary to include agencies which have not been fully involved in the Project so far, such as the Indonesia Financial Services Authority (OJK), who issues the permission for new insurance products, the National Institute of Aeronautics and Space (LAPAN) for the possible introduction of the remote sensing technologies, and the Statistic Bureau (BPS).

The tentative next steps are the following:

- (1) February – March 2020: Appointment of focal points at the project stakeholders
- (2) after (1) and (2): Procurement process by JICA
- (3) after (3): Implementation of the field study and designing of the insurance product (approx. 6 months)
- (4) after (4): Confirmation on the possibility to conduct the field trial. Selection of the target district in West Java Province, if it is decided to conduct the field trial.
- (5) after (5): Approval procedure under OJK (approx. 6 months)
- (6) after approval from OJK (6): Field trial (at least 1 planting season)
- (7) after (7): Review of the results, monitoring
- (8) July 2022: Submission of the policy recommendation

➤ **Support promotion of the digitalization of agricultural insurance operations to increase efficiency**

During the Review, it was confirmed that the Government of Indonesia, including the Project's implementing agencies, including BAPPENAS and the Ministry of Agriculture, has plans to promote the digitalization in the areas of agriculture and agricultural insurance operations.

JICA has set up the Digital Transformation Taskforce (DX Task) in 2019 and promoting the meaningful digitalization. In this regard, the MTR team recommends the Japanese side to consider the possible inputs under the Project to promote digitalization, while taking full note of strategies and plans currently being discussed in Indonesia. The possible areas of support include the training and the dissemination of on-going digitalization effort including SIAP by Jasindo and consideration of use of new technologies (i.e. remote sensing) in the feasibility study of other insurances schemes, including index-based insurances.

➤ **Implementation of the Project activity pillars 2020-2022 as agreed in the 3rd JCC**

In addition to the above recommendations, the MTR team reminds stakeholders of the decision from the 3rd JCC held in September 2019 to define the detailed work plan for activities until 2022 and to establish the agricultural insurance forum (or "Platform"), which has not been followed up. The MTR team suggests the

stakeholders to decide the detailed work plan by early-March 2020 (as agreed by the 3rd JCC).

➤ **Utilization of relevant studies and recommendations to improve project implementation**

The MTR team reminds the stakeholders of studies and recommendations that are relevant and useful to the Project, including the studies conducted by Agroinsurance. The MTR team suggests the stakeholders to consider them and in this regard, the JICA Expert team of the Project may support the Implementing Agencies to revisit the recommendations and take actions.

5.2. Lessons Learnt

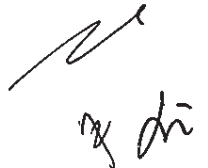
Planning: The design of the Project was reportedly left intentionally “loose” at the time of its formulation, to allow greater flexibility for the Project management to adjust its focus to the prevailing situation once in the implementation phase. This appears to have backfired in this case, when such intension was not communicated well. It would be of help to have a workshop for detail planning involving all implementing agencies at a very early stage of the Project implementation, to set up a detailed work plan that identifies roles of each agency involved. The Project management could then propose revision of /adjustments to the PDM and PO as necessary for the Project to function well in the prevailing environment. The exercise would also facilitate in consolidating and standardising the expectations for the Project among the agencies involved.

Meanwhile, the importance of setting appropriate indicators to monitor the Project cannot be overemphasized. One of the difficulties in monitoring the Project was the lack of clarity in the logical linkages between activities and indicators. It should be noted that the relevance of the indicators should be reviewed thoroughly during the project design phase.

New technologies: Recognising that difficulties remain at the field level in applying information technologies such as mobile apps, the world, including Indonesian public sector, is fast moving with digitalisation. In view of this trend, mainstreaming this aspect in JICA cooperation planning may help JICA in resource planning.

Annexes

- Annex 1: Mid-Term Review Field Schedule
- Annex 2: PDM ver. 2.0
- Annex 3: List of Persons Consulted
- Annex 4: List of JICA-Contracted Personnel
- Annex 5: List of Indonesian Counterpart Personnel
- Annex 6: List of Equipment Provided by JICA
- Annex 7: List of Study Visit/Overseas Training and the Participants
- Annex 8: Expenses Borne by JICA
- Annex 9: Proposed PDM Ver.3.0

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'y di', located in the bottom right corner of the page.

Annex 1: Mid -Term Review Field Schedule

Feb. 2020	Schedule
3 Mon	Travel from Tokyo to Jakarta Discussion with Chief Advisor
4 Tue	Interview: Chief Advisor of JICA Interview: BAPPENAS Discussion with Indonesian MTR Team
5 Wed	Interview: MOA Interview: Jasindo
6 Thu	Travel from Jakarta to Surabaya Consultation meeting with stakeholders in East Java Province Travel from Surabaya to Makassar
7 Fri	Consultation meeting with stakeholders in South Sulawesi Travel from Makassar to Jakarta
8 Sat	Information analysis / report writing
9 Sun	Information analysis / report writing
10 Mon	Interview: BMKG Interview: MOF
11 Tue	Interview: BAPPENAS Consultation with Chief Advisor Information analysis / report writing
12 Wed	Discussion with farmers, extension workers and Jasindo staff in Bogor Internal meeting among Japanese reviewers Information analysis / report writing
13 Thu	Interview: AUDP consultant (Pak Abduh) Interview: Jasindo Meeting among Japanese reviewers
14 Fri	Technical Meeting (consultation with stakeholders on preliminary findings of MTR)
15 Sat	Interview: ICASEP Senior Researcher (Pak Sahat) Report writing
16 Sun	Meeting with Co-Project Manager of BAPPENAS Meeting with Co-Project Manager of MOA
17 Mon	Meeting with MOA Meeting with MOF
18 Tue	Meeting with Jasindo Meeting with Indonesian reviewers
19 Wed	JCC meeting
20 Thu	Report writing / additional information collection
21 Fri	Debriefing at JICA Indonesia Office Travel from Jakarta to Tokyo
21 Sat	Arrival in Tokyo

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

Project Design Matrix

Version 2.0 Date: 16 Oct 2018
 Project Title: The Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance
 Implementing Agencies: Ministry of National Development Planning/ National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), and PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)
 Target Group: Officials and staff of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces
 Period of Project: 1 October 2017 - 30 September 2022 (For 5 years)
 Project Site: Jakarta
 Pilot Sites: East Java and South Sulawesi for the initial years of the project implementation for Output 1. They may be replaced and/or added by other provinces as pilot sites later to support replication of the concerned activities at the local level. The target site(s) for Output 2 may be determined based on the issues and objectives for each study, survey and training.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal Agricultural insurance is continuously implemented in Indonesia.</p>	<p>1. Agricultural insurance operation keeps proper and sound manner in terms of number of applicants, insured area, revenue and expenditure, operation structure etc. 2. Positive effects on the sustainability of agricultural insurance is recognized. 3. Agricultural insurance continues to be recognized as an important government program under the following mid-term national development plans (RP-JMN).</p>	<p>RP-JMN, government M&E report, insurance record, results of post-project evaluation</p>	
<p>Project Purpose Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p>	<p>1. Customer satisfaction on agricultural insurance in Indonesia is improved (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, etc.). 2. The insured area and the number of applicants are increased nationwide. 3. Necessary actions are taken by the implementing agencies based on the recommendations.</p>	<p>Insurance record monitoring report Government reports and other related document(s) (regulation, Roadmap etc.)</p>	<p>Indonesian overall policy direction related to agricultural insurance is not drastically changed.</p>
<p>Outputs 1. Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened. 2. Capacity to analyze and improve agricultural insurance scheme is strengthened.</p>	<p>1-1. The insured area and the number of applicants are increased in the pilot sites. 1-2. Farmers' understanding and satisfaction are improved (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, farmers' perception about the level of premium) in the pilot sites. 1-3. A level of understanding about agricultural insurance among concerned government officials, insurance staff, and other relevant stakeholders is improved. 1-4. Some recommendations for the improvement of the implementation of the current scheme of agricultural insurance are endorsed by the relevant ministries and agencies. 2. Some recommendations for the enhancement of agricultural insurance scheme are endorsed by the relevant ministries and agencies.</p>	<p>Insurance record Insurance record (renewal rates and other relevant data), impact survey, questionnaires/ interviews, evaluation reports Minutes of JCC and other relevant meetings, revised Roadmap Minutes of JCC and other relevant meetings, revised Roadmap</p>	<p>Relevant ministries and agencies continue to cooperate.</p>

Activities	Inputs	
	The Japanese Side	The Indonesian Side
<p>1-1. Promote the implementation of the current scheme of agricultural insurance at the pilot sites. (The activities include ① collection of necessary data, ② information dissemination and training, for the concerned local government officials, extension workers, insurance staff, and other stakeholders, ③ socialization for farmers, ④ application for insurance, ⑤ claim procedure and damage assessment, and ⑥ regular monitoring, evaluation and reporting at the local level)</p> <p>1-2. Conduct objective reviews at the pilot sites, and communicate their results and recommendations for the improvement in the implementation of the current scheme of agricultural insurance.</p> <p>1-3. Coordinate and promote the implementation of the current scheme of agricultural insurance at the national level in a more updated contents and format.</p> <p>1-4. Conduct information dissemination and training at the national level.</p> <p>1-5. Organize study visit(s).</p> <p>1-6. Conduct objective reviews at the national level, and communicate their results and recommendations for the improvement in the implementation of the current scheme of agricultural insurance.</p> <p>2-1. Conduct assessment of meteorological observation and climate/disaster risk data, communicate the results and recommendations for capacity development, as well as relevant training in order for such data to be utilized for insurance implementation/development including weather-index based insurance.</p> <p>2-2. Prioritize desk-top and field studies concerning yield based insurance, other commodities to be insured, use of remote sensing, data management study etc., and conduct the prioritized studies and relevant training as necessary.</p> <p>2-3. Prioritize policy studies and analyses concerning financial and fiscal issues relating to agricultural insurance and conduct the prioritized studies. (Potential subjects include ① baseline study for implementation of agriculture insurance, ② study on impact of agricultural insurance for possible improvement of agricultural development policy ③ analysis on the state fiscal risk management in relation to agricultural insurance, ④ analysis on local government capacity to pay for a part of agricultural insurance premium, ⑤ assessment of social benefits and costs of agricultural insurance, ⑥ assessment of the relationship between insurance premium and risk, and ⑦ assessment of sustainable business model for insurers.)</p> <p>2-4. Develop and communicate recommendations, based on the results of the activities 2-1, 2-2 and 2-3, for the enhancement of agricultural insurance scheme.</p>	<p>(a) Dispatch of Experts Long Term Experts (Chief Advisor, Coordinator) Short Term Experts</p> <p>(b) Training</p> <p>(c) Machinery and Equipment</p>	<p>(a) Services of each of Implementing Agencies' counterpart personnel and administrative personnel</p> <p>(b) Suitable office space with necessary equipment</p> <p>(c) Facilities and Equipment</p> <p>(d) Local Cost</p>

Annex 3: List of Persons Consulted

Name	Position	Remarks
BAPPENAS		
Mr. Anang Noegroho	Director, Food and Agriculture	Project Co-Manager
Mr. Noor Avianto	Planner, Directorate for Food & Agriculture	
Ms. Semi Kurniasih	Deputy Director, Livestock, Directorate for Food & Agriculture	
Ms. Susilawati	Planner, Directorate for Food & Agriculture	
Ms. Sita Sofie	Planner, Directorate for Food & Agriculture	
Mr. Kurniawan Ariadi	Director, Bilateral External Funding	Indonesian MTR Team Leader
Mr. Nursyaf Rullihandiz	Deputy Director, Bilateral Foreign Funding for Asia	Indonesian MTR Team Member
Mr. Wiwit Widodo	Planner Staff, Directorate of Bilateral Foreign Funding	Indonesian MTR Team Member
Ministry of Agriculture		
Ms Indah Megawati	Director, Agri. Financing	Project Co-Manager
Mr. Waluyo	Head, Capital Empowerment & Agri. Insurance, Directorate of Agri. Financing	
Ms Ferona Lisa	Staff, Partnertship Sub-Directorate, Directorate of Planning, Secretariat Directorate General of Agricultural Infrastructures & Facilities (PSP)	
Mr. M. Amin	Staff of Institutional Financing Sub-Directorate, Directorate of Agribusiness Microfinance Institutions	
Ms. Farida Irianti	Staff, Directorate of Agri. Financing	
Mr. Nipuna Dhiraprana	IT Consultant	
Jasindo HQ		
Ms. Ika Dwinita Sofa	Group Head of Agricultural, Micro and Government Program Insurance	
Mr. Irwan Sofiansyah	Head, Underwriting & Claim	
Mr. Fajar Ardhi	Staff in AUTP team	
Ministry of Finance		
Mr. Heri Setiawan	Director for State Financial Risk Management	Project Co-Manager
Mr. Tony Prianto	Deputy Director for Risk Mitigation on State Owned Enterprises, Directorate of State Financial Risk Management	
Ms Indria Wardhahani	Section Head, PSO Implementation Risk for State Owned Enterprises II	
Mr Prima Bagus Diarsa	Staff of Sub-Directorate of Risk Mitigation on State Owned Enterprises, Directorate of State Financial Risk Management	
BMKG		
Mr. Kadorsah	Deputy Director for Climate Change Analysis, Climate Change Information Center	
Experts		
Mr Abdulh Sudijanto	Consultant on AUTP	Member of the AUTP working group of MOA
Mr. Sahat M. Pasaribu	Indonesian Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies	Member of the AUTP working group of MOA
Participants of the meeting at BAPPEDA, East Java province		
Ms Setyanti Catur W.	Infrastructures and Facilities Division	Dinas Pertanian & Ketahanan Pangan Provinsi Jawa Timur
Ms Elly Kusumawati	Infrastructures and Facilities Division	
Mr. Yuda P.	Head of Branch	Jasindo East Java Branch
Mr. Panggih Wahyu	AUTP Technical Staff	BAPPEDA, Jawa Timur
Mr. Arief Tri Hardjoko	Head of Economic Division	
Mr. Tutus Prasetyo	Agriculture, Forestry, Maritime & Fishery Sub-division	
Ms Dyah Susilowati	Economic Division	
Ms Tri Prihantini		
Ms Pipit F.		
Ms Tri Agustini		
Mr. Agus Suharwanto		
Mr. Wiwit Widodo	Planning Staff of Bilateral Foreign Funding	BAPPENAS

Handwritten signature/initials

Name	Position	Remarks
Participants of the meeting at BAPPELITBANGDA, South Sulawesi Province		
Mr. Nasuad Tawang	Head, Economy and Natural Resources Division	Regional Development Planning and Research and Development Agency (Bappelitbangda) Dinas, South Sulawesi Province
Mr. La Hatta	Head, Agriculture, Marine, and Fishery Subdivision	
Mr. Inriani Idrus	Staff, Economy and Natural Resources Division	
Mr. Akmal Amir	Functional for Extension Worker, Office for Food Crop, Horticulture and Plantation	
Ms Deliana	Head, Financing and Investment Section, Office for Livestock and Animal Health	Jasindo, South Sulawesi Branch
Mr. Ahmad Yunus	Claim Officer	
Mr. Syaiful M.	Claim Officer	Office for Agriculture and Food Security (Dinas), Maros District
Mr. M. Maudu	Head, Infrastructure, Facility and Agrobusiness Division,	
Mr. M. Yunus	Functional for Extension Worker	Office for Food Crop and Horticulture (Dinas), Gowa District
Mr. Darmawangsa	Coordinator for Extension Worker	
Mr. Afrian Iskandar	Staff of Bilateral Foreign Funding Bureau	BAPPENAS
Participants of the meeting at Jasindo Bogor, West Java Province		
Mr. Hotib	Paddy farmer	User of AUDP Extention officer
Mr. Memed Suwandi	Paddy farmer	
Mr. Kurkubi	Paddy farmer	
Mr. Saefundin	Paddy farmer	
Mr. Dedy Satria	PPL	

Annex 4: List of JICA-Contracted Personnel

No.	Name	Field	Assigned Period	Number of Working Months (MM)	Organization
Long-term					
1	SUWA Hiroshi	Chief Advisor	October 2017 - September 2018	12	JICA
2	AIKAWA Akiko	Chief Advisor	October 2019 - present	4	JICA
3	AIKAWA Akiko	Project Coordinator/Rural Finance	October 2017 - October 2019	24	JICA
Short-term					
1	Dr. Suprehatin	Agrobusiness	14 August - 30 November 2017	3	Center for Agricultural and Rural Development Study (PSP3) of IPB (Bogor Institute of Agriculture)
2	Dr. Netti Tinaprilla	Agricultural Economy		3	
3	Dr. Sofyan Sjaf	Communication and Development		3	
4	Dr. Amzul Rifin	Agrobusiness/International Development		3	
5	Widya Hasian	Communication and Development		3	
6	Mahfudlotul	Economy		3	
7	Rehastidya Rahayu	Communication and Development		3	
8	Zessy Ardinal Barlan	Communication and Development		3	
9	Irma Suyadi	Insurance Claim	23 January - 31 March 2018	2	Tokio Marine Indonesia
10	Dr. Imam Supriyadi	Solution Architecture	4 January - 30 April 2019	2.4	PT. Ekoling Enviro
11	Yan Kusyanto	Business		1.8	
12	M. Alfian Ihsanuddin	Database		1.8	
13	Dr. Koichi Kurihara	Meteorology/Climatology	November 2018 - October 2020	3.37	Japan Meteorological Business Support Center (JMBSC)
14	Dr. Michihiko Tonouchi	Meteorology/Climatology		3.65	
15	Yan Shynkarenko	Remote Sensing/Loss Adjustment	March - October 2019	3.64	AgroInsurance International
16	Roman Shynkarenko	Technical/Weather Insurance		3.64	
17	Jan Kerrer	Agricultural Economics/Finance		1.82	
18	Ludnyla Krychevska	Administration		2.50	
19	Dr. John O'Neill	Actuary		2.50	
20	Richard McConnell	Index Products/Meteorology		1.59	
21	Abduh Sudyanto	Insurance		October 2019 - February 2020	

Annex 5: List of Indonesian Counterpart Personnel

Counterpart Personnel of Implementing Agencies
referred to in II-6 of the Appendix to the R/D of 5 April 2017

Project Director	Deputy Minister for Maritime and Natural Resources of BAPPENAS
Project Co-Managers	Director of Food and Agriculture, BAPPENAS
	Director of Agricultural Finance, MOA
	Director of State Financial Risk Management, MOF
	Director of Center for Climate Change Information, BMKG
	Director of Retail Operation, PT Jasindo

Annex 6: List of Equipment Provided by JICA

No.	Purpose of Use	Arrival Date	Name of Machinery	Installation Place	Procurement Place
1	Storage of downscaled climate data	08-11-19	I-O DATA HDPH-UT5DKR	BMKG, Jakarta, Indonesia	JMBSC, Tokyo, Japan
2	Storage of downscaled climate data	08-11-19	I-O DATA HDPH-UT5DKR	BMKG, Jakarta, Indonesia	JMBSC, Tokyo, Japan
3	Storage of downscaled climate data	08-11-19	BUFFALO HD-SH12TU3	BMKG, Jakarta, Indonesia	JMBSC, Tokyo, Japan
4	Storage of downscaled climate data	08-11-19	BUFFALO HD-SH12TU3	BMKG, Jakarta, Indonesia	JMBSC, Tokyo, Japan
5	Storage of downscaled climate data	08-11-19	BUFFALO HD-SH12TU3	BMKG, Jakarta, Indonesia	JMBSC, Tokyo, Japan



Annex 7: List of Study Visit/Overseas Training and the Participants

Name	Training Inst.	Position	Current Position	Date of turnover
Study Visit for the Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance in the Republic of Indonesia, 10-15 Sep. 2017				
1 Dr. Arifin Rudiyanto	JICA Tokyo	Deputy Minister for Maritime and Natural Resources, BAPPENAS		
2 Sri Yanti Wibisana		Director for Food and Agriculture, BAPPENAS	Director for Marine and Fisheries, BAPPENAS	1 March 2018
3 Noor Avianto		Deputy Director, Directorate for Food and Agriculture, BAPPENAS		
4 Sri Kuntasih		Director for Agricultural Financing, MOA	Retired	23 July 2019
5 Sumarmi		Deputy Director, Directorate of Agricultural Financing, MOA	Retired	August 2018
6 Tony Prianto		Deputy Director, Directorate of State Financial Risk Management, MOF		
7 Indria Wardhani		Section Head, Directorate of State Financial Risk Management, MOF		
8 Dr. Dodo Gunawan		Director for Climate Change Information Center, Meteorology, Climatology, and Geophysics Agency (BMKG)		
9 Kadarshah		Division Head, Climate Change Information Center, BMKG		
10 Sahata Lumban Tobing		Director, Retail Operation, Jasindo	Director, Business Development, Jasindo	February 2018
11 Ika Dwinita Sofa		Head of Agri and Micro Insurance Unit, PT. Jasindo		
Agricultural Insurance Scheme in Japan, 26 Jun. - 10 Jul. 2018				
1 Prima Bagus Diarsa	JICA Tokyo International Center	Staff of Directorate of State Financial Risk Management, MoF	Staff of Directorate of State Financial Risk Management, MoF	
2 Dzulfikar Kharisma				
3 Puspa Kusuma Pertiwi		Head of Technical Subdivision, Agri and Micro Insurance Unit, PT. Jasindo		
4 Inwan Sofiansyah		Staff of Directorate of Agricultural Financing, MoA		
5 Farida Irianti		Planning officer, Directorate for Food and Agriculture, BAPPENAS		
6 Puspita Suryaningtyas		Head of Planning Subdivision, Insurance Technology Unit, PT. Jasindo		
7 Muhammad Yusuf Nur		Deputy Director, Directorate for Food and Agriculture, BAPPENAS		
8 Noor Avianto				
Enhancing Abilities for Meteorological/Climatological Data Usage (29 Jul. - 17 Aug. 2019)				
1 Noveta Chandra Isti Puspita	JMBSC	Meteorology/Climatology Observer, Climate Change Information Center, BMKG		
2 Leni Nazarudin				
3 Damiana Fitria Kussatili				
4 Rosi Hanif Damayanti				
5 Ganesha Tri Chandrasa				
Countermeasures for Climate Change in the Agriculture Sector (21 Jul. - 3 Aug. 2019)				
1 Susilawati	JICA Tsukuba International Center	Planning Officer, Directorate for Food and Agriculture, BAPPENAS		
2 Wulan Metafury		Planning Officer, Directorate for Food and Agriculture, BAPPENAS		
NHRCM High-Resolution Simulation over Indonesia (28 Aug. - 8 Nov. 2019)				
1 Aji Kumiadi	JMA/MRI	Meteorology/Climatology Observer, Climate Change Information Center, BMKG		
2 Apriana Rizqi Fauziyah				

Annex 8: Expenses Borne by JICA

JFY	Unit	JFY 2017	JFY 2018	JFY 2019 (*)	Total/Amount
Local Cost including renovation of building and procurement of equipment	IDR	574,300,554	1,011,637,329	684,241,183	2,270,179,066

*1: From Q1-Q3 only (by end-December 2019).

*2: Excluding the agent service expenses and office equipments procured through JICA Indonesia Office.

Project Title: The Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance
"Implementing Agencies: Ministry of National Development Planning/ National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), and PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)"
Target Group: Officials of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces
Period of Project: 1 October 2017 - 30 September 2022 (For 5 years)
Project Site: Jakarta Pilot Sites: Output 1 - East Java and South Sulawesi; Output 2 - West Java

Narrative Summary	Capacity Verification Factors	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal</p> <p>To improve the management of agricultural insurance in Indonesia.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. The national agricultural insurance management body is fully operational. 2. Recognition of agricultural insurance as an important government program in national development plans 3. XX Provinces conducted the Training of Trainers (TOT) and/or training to socialize farmers on agricultural insurance using training materials produced by the Project. 4. XX% of paddy farmers in East Java and South Sulawesi, received up-to-date information on agricultural insurance. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Government budgetary execution on the agricultural insurance management body 2. RPJMN 2025-2029 and other national plans 3. Records from the agricultural insurance management body 4. Post-project evaluation report (beneficiary survey) 	
<p>Project Purpose</p> <p>Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies to improve AOTP. 2. XX (i) extension workers, (ii) DINAS officers and (iii) Jasindo staff in the pilot sites, have increased their skills to implement and disseminate AOTP using materials produced under the Project. 3. XX representatives from the Implementing Agencies have increased their knowledge on index-based insurances, especially Area-Yield Index (AYI) insurance. 4. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies on Index-based insurances. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Records from stakeholder meetings (i.e. MM of JCC) 2. Survey at the pilot sites 3. Survey to the focal points from the implementing agencies who participated the feasibility study on AYI Index. 4. Records from stakeholder meetings (i.e. MM of JCC) 	<p>Indonesian overall policy direction related to agricultural insurance is not drastically changed.</p>

Outputs				Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.
1. Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy (AUTP) strengthened.	2. Capacity to analyze, develop and improve agricultural insurance scheme strengthened.	1-1. Availability of the recommendation to improve AUTP. 1-2. XX training modules produced. 1-3. XX TOT conducted in the pilot sites. 1-4. XX trainings and dissemination activities for agricultural insurance operation system conducted in the pilot sites.	1-1. Project report with policy recommendations 1-2. TOT modules 1-3. Project monitoring sheets 1-4. Project monitoring sheets	Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.
		2-1. XX BMKG staff trained. 2-2. XX meteorological and climate databases' quality improved. 2-3. XX representatives from the Implementing agencies joined the feasibility study on AYI Insurance. 2-4. Availability of the technical guideline to implement the AYI based Insurance. 2-5. Availability of the policy recommendations to develop and improve agricultural insurance scheme.	2-1. Training report 2-2. Meteorological and climate database 2-3. Project monitoring sheet 2-4. Technical guideline of AYI Insurance 2-5. Project report with policy recommendations	Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.
Inputs				
Activities				
0-1. Conduct the baseline survey. 0-2. Facilitate the consensus building among the Implementing Agencies on agricultural insurance policies and operations. 0-3. Conduct the endline survey.	1-1. Carry out surveys and monitoring to improve AUTP. 1-2. Conduct TOT for extension workers, DINAS officers, Jasindo staff and other relevant stakeholders in the pilot sites, to promote AUTP. 1-3. Support dissemination of agricultural insurance operation system (i.e. SIAP)	Japanese Side	Indonesian Side	
2-1. Conduct trainings on meteorological and climate data analysis suitable for the development of the agricultural insurance. 2-2. Conduct a feasibility study on AYI insurance at the pilot site. 2-3. Produce policy recommendations on the index based agricultural insurances, to supplement AUTP.	(a) Dispatch of Experts Long Term Experts (Chief Advisor, Coordinator) Short Term Experts (b) Training (c) Machinery and Equipment	(a) Personnel from Implementing Agencies (b) Facilities and Equipment (c) Local Cost		

Revision of Project Design Matrix

Project Title: The Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance

Implementing Agencies: Ministry of National Development Planning/ National Development Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), and PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)

Target Group: Officials of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces

Period of Project: 1 October 2017 - 30 September 2022 (For 5 years)

Project Sites: Jakarta

Pilot Sites: Output 1 - East Java and South Sulawesi; Output 2 - West Java

Version 3.0
Dated 19 February 2020

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal To improve the management of agricultural insurance in Indonesia.</p>	<p>1. The national agricultural insurance management body is fully operational. 2. Recognition of agricultural insurance as an important government program in national development plans 3. XX Provinces conducted the Training of Trainers (TOT) to socialize farmers on agricultural insurance using training materials produced by the Project. 4. XX% of paddy farmers in East Java and South Sulawesi, received up-to-date information on agricultural insurance.</p>	<p>1. Government budgetary execution on the agricultural insurance management body 2. RPJMN 2025-2029 and other national plans 3. Records from the agricultural insurance management body 4. Post-project evaluation report (beneficiary survey)</p>	
<p>Project Purpose Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p>	<p>1. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies to improve AUIP. 2. XX (i) extension workers/pests control specialists, (ii) DINAS officers and (iii) Jasindo staff in the pilot sites, have increased their skills to implement and disseminate AUIP using materials produced under the Project. 3. XX representatives from the Implementing Agencies have increased their knowledge on index-based insurances, especially Area-Yield Index (AYI) insurance. 4. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies on Index-based insurances.</p>	<p>1. Records of stakeholder meetings (i.e. MM of JCC) 2. Survey at the pilot sites 3. Survey to the focal points from the implementing agencies who participated the feasibility study on AYI Index. 4. Records of stakeholder meetings (i.e. MM of JCC)</p>	<p>Indonesian overall policy direction related to agricultural insurance is not drastically changed.</p>
<p>Outputs 1. Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy (AUIP) strengthened. 2. Capacity to analyze, develop and improve agricultural insurance scheme strengthened.</p>	<p>1-1. Availability of the recommendation to improve AUIP. 1-2. XX training modules produced. 1-3. XX TOT conducted in the pilot sites 1-4. XX trainings and dissemination activities for agricultural insurance operation system conducted in the pilot sites. 2-1. XX BMKG staff trained. 2-2. XX meteorological and climate database's quality improved. 2-3. XX representatives from the implementing agencies joined the feasibility study on AYI insurance. 2-4. Availability of the technical guideline to implement the AYI based insurance. 2-5. Availability of the policy recommendations to develop and improve agricultural insurance scheme.</p>	<p>1-1. Project report with policy recommendations 1-2. TOT modules 1-3. Project monitoring sheets 1-4. Project monitoring sheets 2-1. Training report 2-2. Meteorological and climate database 2-3. Project monitoring sheet 2-4. Technical guideline of AYI insurance 2-5. Project report with policy recommendations</p>	<p>Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate. Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.</p>
<p>Activities 0-1. Conduct the baseline survey. 0-2. Facilitate the consensus building among the Implementing Agencies on agricultural insurance policies and operations. 0-3. Conduct the endline survey. 1-1. Carry out surveys and monitoring to improve AUIP. 1-2. Conduct TOT for extension workers/pests control specialists, DINAS officers, Jasindo staff and other relevant stakeholders in the pilot sites, to promote AUIP. 1-3. Support dissemination of agricultural insurance operation system (i.e. SIAP) 2-1. Conduct trainings on meteorological and climate data analysis suitable for the development of the agricultural insurance. 2-2. Conduct a feasibility study on AYI insurance at the pilot site. 2-3. Produce policy recommendations on the index based agricultural insurances, to supplement AUIP.</p>	<p style="text-align: center;">Inputs</p> <p style="text-align: center;">Japanese Side</p> <p>(a) Dispatch of Experts Long Term Experts (Chief Advisor, Coordinator) Short Term Experts (b) Training (c) Machinery and Equipment</p>	<p style="text-align: center;">Indonesian Side</p> <p>(a) Personnel from Implementing Agencies (b) Facilities and Equipment (c) Local Cost</p>	

Revision of Plan of Operation (DRAFT)

Project Title: The Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance													Mentoring																			
Inputs	Expert	1st Year (2017)				2nd Year (2018)				3rd Year (2019)				4th Year (2020)				5th Year (2021)				6th Year (2022)				Remarks	Issue	Solution				
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4							
Chief Advisor (CA)	Plan																															
Project Coordinator (CN)	Actual																															
Short-term experts: Meteorological Observation and Data Assessment Advisor(s)	Plan																															
Short-term experts: Agricultural Insurance Specialist(s)	Actual																															
Short-term experts: Policy and Institution	Plan																															
Equipment	Actual																															
Equipment for Project Office	Actual																															
Training in Japan	Actual																															
As required	Actual																															
Insured/Uninsured Farmer/Inhabitant	Actual																															
As required	Actual																															
Activities	Year	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	Responsible Organization	Achievements	Issue & Countermeasures
Output 1:	Sub-Activities																									Japan	Indonesia					
	0-1. Conduct the baseline survey.																									CA, CN	MCA, Jatsko, Provincial Government	Baseline survey completed in Nov.2017. Survey for claim-handling completed in Mar.2018. Jatin.WS contacted in Aug.2019.				
	0-2. Facilitate the consensus building among the Implementing Agencies on agricultural insurance policies and operations.																									CA, CN	BAUPENUS, MOA, WOF, BMKG, Jatsko					
	0-3. Conduct the on-site survey.																									CA, CN	BAUPENUS, MOA, WOF, BMKG, Jatsko					
Output 2:	1-1. Carry out surveys and monitoring to improve AUIP.																									CA, CN	MCA, Jatsko, Provincial Government					
	1-2. Conduct TOT for extension workers/basis control specialists, DIMAS officers, Jatsko staff and other relevant stakeholders in the pilot sites, to promote AUIP.																									CA, CN	MCA, Jatsko, Provincial Government					
	1-3. Support dissemination of agricultural insurance operation system (i.e. SIAF)																									CA, CN	MCA, Jatsko, Provincial Government					
Output 3:	2-1. Conduct trainings on meteorological and climate data analysis suitable for the development of the agricultural insurance.																									International Experts	BMKG					
	2-2. Conduct a feasibility study on AUI insurance at the pilot site.																									International Experts	MCA, Jatsko, Provincial Government, CA, CN					
	2-3. Produce policy recommendation on the index based insurance, to supplement AUIP.																									CA, CN, International Experts	MCA, Jatsko, Provincial Government					
Duration / Phasing	Year	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
Monitoring Plan	Plan																															
Actual	Actual																															
Mentoring	Joint Coordinating Committee																															
	Set-up the Detailed Plan of Operation																															
	Submission of Monitoring Sheet																															
	Monitoring Mission from Japan																															
	Joint Monitoring																															
	Post Monitoring																															
	Reports/Documents																															
	Project Completion Report																															
	Public Relations																															
	Project newsletter																															
	Press Release																															
	Remarks																															
	Issue																															
	Solution																															

3. PDM・PO改定案

インドネシア共和国農業保険実施能力強化プロジェクト 中間レビュー調査報告書 付属資料3：PDM・PO改定案

Revision of Project Design Matrix

Project Title: The Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance

Implementing Agencies: Ministry of National Development Planning/ National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology, Climatology and Geophysics (BMKG), and PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo)

Target Group: Officials of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces

Period of Project: 1 October 2017 - 30 September 2022 (For 5 years)

Project Site: Jakarta

Pilot Sites: Output 1 - East Java and South Sulawesi; Output 2 - West Java

Version 3.0
Dated 19 February 2020

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal To improve the management of agricultural insurance in Indonesia.</p> <p>Project Purpose Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p> <p>Outcomes 1. Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy (AUTP) strengthened. 2. Capacity to analyze, develop and improve agricultural insurance scheme strengthened.</p>	<p>1. The national agricultural insurance management body is fully operational. 2. Recognition of agricultural insurance as an important government program in national development plans 3. XX Provinces conducted the Training of Trainers (TOT) to socialize farmers on agricultural insurance using training materials produced by the Project 4. XX% of paddy farmers in East Java and South Sulawesi, received up-to-date information on agricultural insurance.</p> <p>1. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies to improve AUTP. 2. XX (i) extension workers/pests control specialists, (ii) DINAS officers and (iii) Jasindo staff in the pilot sites, have increased their skills to implement and disseminate AUTP using materials produced under the Project 3. XX representatives from the Implementing Agencies have increased their knowledge on index-based insurances, especially Area-Yield Index (AYI) insurance. 4. Policy recommendations approved by the Implementing Agencies on Index-based insurances.</p> <p>1-1. Availability of the recommendation to improve AUTP. 1-2. XX training modules produced. 1-3. XX TOT conducted in the pilot sites 1-4. XX trainings and dissemination activities for agricultural insurance operation system conducted in the pilot sites. 2-1. XX BMKG staff trained. 2-2. XX meteorological and climate database's quality improved. 2-3. XX representatives from the implementing agencies joined the feasibility study on AYI insurance. 2-4. Availability of the technical guideline to implement the AYI based insurance. 2-5. Availability of the policy recommendations to develop and improve agricultural insurance scheme.</p>	<p>1. Government budgetary execution on the agricultural insurance management body 2. RPJMN 2025-2029 and other national plans 3. Records from the agricultural insurance management body 4. Post-project evaluation report (beneficiary survey)</p> <p>1. Records of stakeholder meetings (i.e. MM of JCC) 2. Survey at the pilot sites 3. Survey to the focal points from the implementing agencies who participated the feasibility study on AYI index 4. Records of stakeholder meetings (i.e. MM of JCC)</p> <p>1-1. Project report with policy recommendations 1-2. TOT modules 1-3. Project monitoring sheets 1-4. Project monitoring sheets 2-1. Training report 2-2. Meteorological and climate database 2-3. Project monitoring sheet 2-4. Technical guideline of AYI insurance 2-5. Project report with policy recommendations</p>	<p>Indonesian overall policy direction related to agricultural insurance is not drastically changed.</p> <p>Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.</p> <p>Relevant ministries and agencies in both Central and Provincial level continue to cooperate.</p>
<p>Activities</p> <p>0-1. Conduct the baseline survey. 0-2. Facilitate the consensus building among the Implementing Agencies on agricultural insurance policies and operations. 0-3. Conduct the endline survey. 1-1. Carry out surveys and monitoring to improve AUTP. 1-2. Conduct TOT for extension workers/pests control specialists, DINAS officers, Jasindo staff and other relevant stakeholders in the pilot sites, to promote AUTP. 1-3. Support dissemination of agricultural insurance operation system (i.e. SIAP) 2-1. Conduct trainings on meteorological and climate data analysis suitable for the development of the agricultural insurance. 2-2. Conduct a feasibility study on AYI insurance at the pilot site. 2-3. Produce policy recommendations on the index based agricultural insurances, to supplement AUTP.</p>	<p>(a) Dispatch of Experts Long Term Experts (Chief Advisor, Coordinator) Short Term Experts (b) Training (c) Machinery and Equipment</p>	<p>(a) Personnel from Implementing Agencies (b) Facilities and Equipment (c) Local Cost</p>	<p>Indonesian Side</p>

4. 評価グリッド

=== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method
	Main Qs	Sub-Questions				
ACHIEVEMENT To what extent the Project have made its achievements so far?	Likelihood of achieving objectives	<p>Is the Project Purpose likely to be achieved by the end of the Project?</p> <p>[Project Purpose] Capacity of the key ministries/institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.</p>	<p>Assessment based on the achievement level, Before/After comparison</p>	<p>Customer satisfaction on agricultural insurance in Indonesia (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, etc.)</p> <p>The insured area and the number of applicants nationwide</p> <p>Actions taken by the implementing agencies based on the recommendations made by the Project</p> <p>Other changes observed amongst the stakeholder organisations/individuals at the national to grassroots levels due to the project interventions (caution - may not be representative)</p>	<p>Project related reports, Records kept by Implementing Agencies</p> <p>as above</p> <p>as above + counterpart and JICA-recruited personnel</p> <p>All stakeholders</p>	<p>Document review</p> <p>Document review</p> <p>Document review, KII</p> <p>KII, field observations</p>
		<p>[Output 1] To what extent has the Project achieved the Output 1?</p> <p>"Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened"</p>	<p>Assessment based on the achievement level, Before/After comparison</p>	<p>The insured area and the number of applicants in the pilot sites</p> <p>Farmers' understanding and satisfaction (a rate of renewal, time to complete loss assessment and claim payment, their objectivity, farmers' perception about the level of premium) in the pilot sites.</p> <p>Recommendations for the improvement of the implementation of the current scheme of agricultural insurance endorsed by the relevant ministries and agencies</p> <p>Other changes observed amongst the stakeholder organisations/individuals at the national to grassroots levels due to the project interventions (caution - may not be representative)</p>	<p>Project related reports, Records kept by Implementing Agencies</p> <p>as above + counterpart and JICA-recruited personnel</p> <p>Farmers as appropriate</p> <p>as above + counterpart and JICA-recruited personnel</p>	<p>Document review</p> <p>Document review, KII</p> <p>as above</p>
		<p>[Output 2] To what extent has the Project achieved the Output 2?</p> <p>"Capacity to analyse and improve agricultural insurance scheme is strengthened"</p> <p>Expertise provided through JICA-recruited personnel</p>	<p>Assessment based on the achievement level, Before/After comparison</p> <p>Comparison b/w the Plan/Actual + analysis of information</p>	<p>Recommendations for the enhancement of agricultural insurance schemes endorsed by the relevant ministries and agencies</p> <p>Other changes observed amongst the stakeholder organisations/individuals at the national to grassroots levels due to the project interventions (caution - may not be representative)</p> <p>Details of the long-term (i.e. resident) experts procured by JICA in terms of their function, expertise, timing of dispatch and outputs</p> <p>Rationale for the differences b/w the Plan and Actual</p>	<p>Project related reports</p> <p>All stakeholders</p> <p>Project related reports, counterpart and JICA-recruited personnel</p>	<p>Document review</p> <p>KII, field observations</p> <p>Document review + KII</p>

== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance ==
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method	
	Main Qs	Sub-Questions					
<p>ACHIEVEMENT</p> <p>To what extent the Project have made its achievements so far?</p>			as above	Details of the JICA-recruited short-term (i.e. visiting) experts in terms of their expertise, timing of dispatch, duration of each assignment and outputs	as above	as above	
		Training	as above	Rationale for the differences b/w the Plan and Actual	Project related reports, training participants and JICA-recruited personnel	as above	
		Equipment and supplies	as above	Referring to the training organised in (i) Japan, (ii) Indonesia and (iii) third country(India): Details of the training in terms of contents, duration, quality, timing, the number and affiliations/positions of the participants; and Utilisation of the skills and knowledge acquired by the participants	Project related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	as above	
		Funds	as above	Items procured, their quantity, quality and the timing of procurement	Project related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	as above	
		Any additional inputs made by JICA	as above	Utilisation status of the items procured	- same as above - as above	as above	
	<p>Extent and adequacy of the Inputs made so far by the Indonesian government (central and local)</p>	Personnel	Comparison b/w the Plan/Actual + analysis of information	Rationale for the additional inputs	Purpose, amount and timing of funds disbursed from JICA	Project related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review + KII
		Facilities for JICA project team	as above	Details of the Counterpart personnel in terms of their number, positions and timing of assignment	The nature, quantity and timing of major additional inputs not stipulated in R/D	as above	as above
		Supplies and maintenance	as above	Rationale for the differences b/w the Plan and Actual	Status of the project office space with necessary equipment, credentials/ID cards, facilities required for fund remittance and any other additional purposes provided by the Indonesian government	as above	as above
		Information and Funds	as above	Adequacy of the items supplied in terms of timing, quantity and quality	Equipment and other items provided by the Indonesian Government	as above	as above
		Any additional inputs provided	Analysis of information	Adequacy of such inputs in terms of timing, quantity and quality	Information and funds provided the central and local governments	as above	as above
				Adequacy of such inputs in terms of timing, quantity and quality	Additional items provided, their rationale and adequacy in terms of its timing of provision	as above	as above

== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance ==
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method
	Main Qs	Sub-Questions				
IMPLEMENTATION PROCESS How has the process of implementation been going?	Project Activities, Planned vs., Actual	Status of Activity implementation and issues	Comparison b/w the Plan/Actual + analysis of information	Progress of planned Activities Modifications made to the original Plan (PDM ver.0 of 30 Nov. 2016) and their rationale If the activities have produced expected outputs External and internal factors that influenced progress of the Activities, both positively and negatively Mechanism and effectiveness of problem solving within the Project	Project related reports Project related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review Document review + KII
	Adequacy of Projects management structure/functions/tools	JCC	Analysis of information	Number, positions and timing of appointment of the members Number of meetings convened, their timing, participation and decisions made Challenges faced and solved/unsolved	Meeting records, JCC members and other Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review+KII
		Coordination mechanisms at national and local levels	as above	Structures in place at national and provincial levels Challenges faced and solved/unsolved	Counterpart and JICA-recruited personnel as above	as above as above
		Monitoring mechanisms of the Project		Monitoring structure in place (reporting line and responsibility of information collection/collation/analysis) How the information collected/analysed is shared and utilised by the project management and amongst the stakeholders Role of JICA HQ and Jakarta office Challenges faced and solved/unsolved	as above	as above
		PDM and PO as management tools	Comparison b/w versions Analysis of information	Modifications made to date and their rationale Usefulness of the PDM and PO as management tools How well the PDM and PO are understood and utilised Issues identified in the current PDM and PO - logics between the objectives of different levels, indicators, clarity and quantity of information, etc.	Project related reports Project related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review Document review+KII
	Communication and relationship	between JICA-recruited and Implementing Agencies personnel Within the JICA team Inter- and intra-agency communication/ relation of the Implementing Agency	Analysis of information	Communication modalities (formal and informal) Challenges faced and solved/unsolved	Project related reports Counterparts and JICA-recruited personnel	Document review+KII
	Gender	How gender has been mainstreamed in management and implementation of the Project	Analysis of information	Considerations/specific measures taken by the Project for the fact that woman-headed farming household are more vulnerable to natural disasters	Project related reports Counterparts and JICA-recruited personnel	Document review Key informant interview

== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance ==
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method (Actual)	
	Main Questions	Sub-Questions					
RELEVANCE To reconfirm the justifiability or necessity for project implementation	Necessity	Do the Project objectives and strategies still match the needs of target areas or society?	Qualitative analysis of information/data	Change in local conditions, new study findings, new programs, etc. that affect the needs of the target groups/society	Project related reports	Document review	
		Do the Project objectives and strategies still match the needs of target groups, i.e. "officials and staff of the Implementing Agencies engaged in agricultural insurance and targeted farmers in the pilot provinces"	Qualitative analysis of information	Change in local conditions, new study findings, new programs, etc. as observed by local government personnel that affect the needs of the target groups/society	Counterpart and JICA-recruited personnel	KII	Document review
	Priority	Is the Project still consistent with the policies and programs of the Indonesian government (national and local)?	Qualitative analysis of information	Change/progress in national and local policies, programs and regulatory/legal frameworks, etc. including RPJMN	Policy documents	Document review	Document review
		Is the Project still consistent with the Japan's foreign assistance policy and JICA's country programs for Indonesia?	Qualitative analysis of information	Project's adherence to the current Japan's foreign assistance policy and JICA's country programs for Indonesia	Related policy documents	Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review
		Are Project's overall strategies likely to produce impact on development of agricultural insurance in Indonesia? [overall strategies] 1. Support implementation of AUTP in 2 pilot provinces 2. Strengthen capacities of the Indonesian Government in development, improvement and management of agricultural insurance schemes beyond AUTP	Qualitative analysis of information	Assessment on the strategies of the Project with: (1) likelihood of achieving the Project Purpose and the Overall Goal as per the PDM; and (2) plans for utilisation of the outputs from the Project	Counterpart and JICA-recruited personnel (JCC members in particular)	Key informant interview	KII
EFFECTIVENESS To examine project's effects	Likelihood of achieving the Project Purpose at the end of the Project	Are the target groups selected still relevant? Are there any parties left out?	as above	Organisational mandate, roles and functions of BAPPEDA, MOA, MOF and BMKG and Jasindo Observations by the Counterpart and JICA personnel	Counterpart and JICA-recruited personnel (JCC members in particular)	Document review	
		Does Japan have comparative advantage in the subject?	as above	Relevance of agricultural insurance and availability of technical resources in Japan	Project related reports	KII	
		Is the Project relevant from the equality point of view?	Qualitative analysis of information	Gender consideration in the design and execution of the Project	Counterpart and JICA-recruited personnel	KII	
		Will the Project Purpose be achieved to the extent specified by the indicators at the end of the Project?	Qualitative analysis of information/data, Before/After comparison	Trend in Objectively Verifiable Indicators (baseline and current values may not be available)	Project related reports	Document review	
		What are the constraints and contributing factors influencing the achievements of the Project Purpose	Qualitative analysis of information	Assessment on the progress of the Project	Project-related reports Chief Advisor, Project Managers	Document review + KII	
			Qualitative analysis of information	Analysis of the internal and external environment affecting the Project	Project-related reports Chief Advisor, Project Managers	Document review + KII	

== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance ==
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method (Actual)	
	Main Questions	Sub-Questions					
EFFICIENCY To examine project's efficiency	Cause-effect relationship b/w the achievements and project interventions	Is the Project purpose specific enough to those involved in the Project?	Qualitative analysis of information	General clarity of the project purpose statement and its indicators	PDM	Document review	
		Are the Outputs specific enough to those involved with the Project?	Qualitative analysis of information	General clarity of the output statements and their indicators	Counterpart and JICA-recruited personnel	KII	Document review
		Is the stated Important Assumptions still valid? "Indonesian overall policy direction related to agricultural insurance is not drastically changed."	Qualitative analysis of information	Status and effect of the stated assumption on the Project felt by the Counterpart and JICA-recruited personnel Any other important assumptions not specified in the PDM influencing achievement of the Project Purpose	Project-related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review + KII	
		Are the logics between the (i) Project Purpose and the Outputs and (ii) the Outputs and the activities clear?	Qualitative analysis of information	General clarity as presented in the PDM	PDM	Document review	
		In view of the activities undertaken, is the delivery of the Outputs satisfactory to date?	Qualitative analysis of information/data, Before/After comparison	Understanding and opinions of Counterpart and JICA-recruited personnel on the logical sequence between the (i) Outputs and Project Purpose and (ii) Outputs and Activities	Counterpart and JICA-recruited personnel	KII	
		Would successful accomplishment of the planned activities sufficient to deliver the corresponding Output?	Qualitative analysis of information	Trend in Objectively Verifiable Indicators (baseline and current values may not be available)	Project related reports	Document review	
		Are there any activities that are insufficiently contributing to the delivery of the corresponding Output?	Qualitative analysis of information	Assessment on the progress of the Project	Project-related reports Chief Advisor, Project Managers	Document review + KII	
		Efficiency in converting inputs into results		Logical sequence between the Activities and the Outputs	PDM	Document review	
				Influence of the Important Assumptions stated and not stated in the PDM	Influence of the Important Assumptions stated and not stated in the PDM	Project-related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review + KII
				Relevance of the activities	Relevance of the activities	PDM	Document review
		Quality, quantity, timing and coordination of inputs	Quality, quantity, timing and coordination of inputs	Project Managers, Chief Advisor	KII		
		Extent of application and retention of (i) learned skills by the training participants and (ii) findings from survey/research activities	Extent of application and retention of (i) learned skills by the training participants and (ii) findings from survey/research activities	Training participants, Project Managers, Chief Advisor	KII		
		Appropriateness in timing, coordination and sequence in carrying out activities	Appropriateness in timing, coordination and sequence in carrying out activities				
		challenges faced for timely and coordinated implementation of activities					
		Specific events/situation that positively or negatively affected efficient implementation of activities	Specific events/situation that positively or negatively affected efficient implementation of activities	Project-related reports, Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review + KII		

== Project of Capacity Development for the Implementation of Agriculture Insurance ==
Evaluation Grid for the Mid-Term Review

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Criteria of Judgment	Data Required	Data Source	Data Collection Method (Actual)
	Main Questions	Sub-Questions				
IMPACT To examine the project's long-term effects, including the negatives	Prospect of achieving the Overall Goal	How would achievement of Project Purpose contribute to the Overall Goal?	Qualitative analysis of information	Logics between the Overall Goal and Project Purpose	PDM	Document review
	Positive or negative impacts	Is there any unexpected effects, both positive and negative, created by the Project?	Qualitative analysis of information	Activities/initiatives required to achieve the Overall Goal and how the Indonesian Government Plans to undertake them Validity and sufficiency of the Important Assumptions stated in the PDM	Official Government plans, JCC members and Project Managers Counterpart and JICA-recruited personnel	Document review + KII KII
			Qualitative analysis of information	Observation on whether there are any unexpected changes due to the Project Factors behind the unexpected effects	Project related reports, All stakeholders	Project related reports, All stakeholders
SUSTAINABILITY To safeguard sustainability of project's attainment and effect	Inhibiting and/or contributing factors to sustainability	Policy, legal and institutional framework	Qualitative analysis of information	Sufficiency in the current policy and legal provisions Current gaps in institutional organisation for development and management of agriculture insurance	JCC members Project Managers, Chief Advisor	KII
		Technical capacity- at central and local levels - production and retention of expertise, utilisation of private sector resources	Qualitative analysis of information/data	How well the Project is positioned to influence policy-level decision making at central and local levels How well the Implementing Agencies will be technically equipped in view of sustaining agricultural insurance How to ensure retention and further development of technical expertise at each implementing agency Potential for mobilising private sector technical resources	Project Managers, Chief Advisor	KII
	Financial capacity - at central and local levels	Any other factors that influence on sustainability	Qualitative analysis of information/data	Likelihood of adequate budget/resources secured and allocated to agricultural insurance at central and local levels Potential for mobilising private sector resources	Project Director, Project Managers, Chief Advisor	KII
			Qualitative analysis of information	Views of stakeholders on internal and external factors that may affect sustainability of the Project's attainment.	All stakeholders	KII

5. 質問票

インドネシア共和国農業保険実施能力強化プロジェクト 中間レビュー調査報告書
付属資料5：質問票

Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance in the Republic of Indonesia

REVIEW QUESTIONS

for the JOINT MID-TERM REVIEW

(3 – 22 February 2020)

To our Indonesian colleagues,

The Joint Mid-Term Review (MTR) of the “Project of Capacity Development for the Implementation of Agricultural Insurance in the Republic of Indonesia” (hereafter the Project) is taking place for the 3rd – 22nd February 2020. This is an opportunity for the Project to take stock of the progress made and issues faced during the first half of the Project and to make appropriate modifications to the project design in view of the recent internal and external developments relevant to the Project.

This document has been developed in line with the JICA evaluation guideline to guide the information collection for the MTR. As the JICA’s evaluation consultant who is tasked to put together relevant information for the MTR, Ms Naomi Imani will be sitting with you to compile answers to these questions in the coming days. You are kindly requested to prepare for the session in advance by going through the questions contained herein and gather necessary information to the extent possible. In doing so, please also refer to the Project Development Matrix version 2.0 (PDM Ver.2) dated 16 October 2018 and corresponding Plan of Operation (PO).

You are also invited to bring any additional points not covered by this document during the MTR. All the information collected will be used solely for the review purpose, and the confidentiality of the information, as needed, is assured. Please alert Ms Imani when you meet her, or by email to her at imani.n@idcj.or.jp if it is more convenient.

Thank you very much for your contributions to the MTR in advance and look forward to a fruitful review exercise with you.

JICA MTR Team

Agency: _____ Date: _____

Respondents' name and position: _____

I Organisational relevance to the Project

1. Please briefly state the role of a) your agency and b) yourself in relation to the agricultural insurance, AOTP:
 - a. Role of the Agency:
 - b. Role of the respondent(s) of this questionnaire:

II Adequacy of inputs made

Various inputs have been made by your government as well as JICA since 2017 to implement the Project. How would you assess their adequacy?

A. Inputs by JICA:

1. Technical expertise (in terms of quantity, quality and timing)
 - a. Long-term (i.e. resident) project personnel
 - b. Short-term (i.e. visiting) project personnel (i.e. international consultants to conduct research on AOTP)
 - c. Local consultants
2. Training
 - a. Overseas (in Japan or other countries (i.e. India))
 - b. In-country
3. Equipment (if any)
4. Funding (if any)
5. Any other aspects

B. Inputs made by the central/local governments of Indonesia:

1. Personnel assigned (in terms of quantity, authority, technical expertise, timing, etc.)
2. Funds for activity implementation (in terms of amount and timing)
3. Data/information
4. Any other aspects (equipment, materials, etc.)

III Outputs of the Project

According to the current design of the Project (referring to the Project Design Matrix (PDM) Ver.2), the Project is to deliver as its “outputs” the following, by undertaking the specified activities (to be discussed in the following section):

Outputs	Indicators
1. Capacity to implement the current scheme of agricultural insurance for paddy is strengthened	1-1: the insured area and the number of applicants in the Project sites 1-2: Improved understanding and satisfaction of the farmers in the Project site, indicated by: (a) renewal rate (b) time to complete loss assessment and claim payment (c) objectivity of the loss assessment and insurance pay-out and (d) acceptability of the insurance premium rate 1-3: the level of understanding about agricultural insurance among (a) concerned government officials, (b) insurance staff, and (c) other relevant stakeholders 1-4: recommendations for improvement of the AOTP endorsed by relevant ministries and agencies
2. Capacity to analyze and improve agricultural insurance scheme is strengthened	2-1: recommendations for enhancement of agricultural insurance schemes endorsed by relevant ministries and agencies.

1. For each of the above Outputs, in your view, what are the aspects/capacity of (a) your agency and (b) other agencies concerned that need to be strengthened, with or without this Project?

	Capacity of your agency	Capacity of other agencies
Output 1	•	•
Output 2	•	•

2. Amongst the aspects/capacities identified above, in your view:
- which ones have been/are being addressed adequately by the Project, and through what means (i.e. training, technical advice, etc.)?
 - which ones should be better/freshly addressed by the Project during the remaining project period, taking account of efforts undertaken outside of the Project by the central/local governments, other development partners, research institutions, etc.?
3. With regard to the “Indicators” for the Outputs:
- Does your agency produce or have access to these data?
 - Are they, in your view, reasonable as indicators to measure the corresponding Output?
 - If yes, what would be the target value for each of the indicators, to be achieved at the end of the Project?
 - If no, could you suggest alternative indicators?
4. Any other suggestions/comments on the Outputs of the Project

IV Activities

Various project activities have been planned to deliver the Outputs discussed above.

1. Implementation Status

Please state the Implementation status of the project activities undertaken by/under your agency:

	Activities Planned as of Oct. 2017	Activities implemented/added	Rationale for variance (if any)
Under Output 1:			
Under Output 2:			
Unspecific to the Outputs			

2. Rationale of the activities

How do/did the activities undertaken/planned contribute to building the capacity needed for (a) enhancing the AOTP and its delivery (Output 1) or (b) analysing and improving agricultural insurance schemes (Output 2)?

3. Your suggestions on the planned or unplanned activities for the 2nd half of the Project

In view of the RPJMN2020-2024 and any other recent development, are there any modifications you would like to see in the project activities with specific reference to the capacity building for and/or enhancement of agricultural insurance (i.e. AOTP and/or agricultural insurance in general)?

Planned/unplanned activities to be added/modified/deleted under the Project	Priority (high/medium/low)	Rationale
•		•
•		•

4. Any other suggestions or questions about the activities

V Project Purpose

The purpose of this 5-year Project is stated in the PDM ver.2 as follows:

Project Purpose	Indicators
Capacity of the key ministries /institutions, the concerned local governments, and other relevant organizations to enhance the implementation of agricultural insurance is strengthened.	1. Customer satisfaction on agricultural insurance in Indonesia measured by: (a) the rate of renewal, (b)time to complete loss assessment and claim payment, (c) their objectivity, etc. 2. The insured area and the number of applicants <u>nationwide</u> 3. Necessary actions taken by the implementing agencies based on the recommendations

1. In your view, who are “the key ministries/institutions, concerned local governments and other relevant organisations”, of which capacities should be strengthened for improved design and delivery of agricultural insurance?

2. With the “Outputs” and “Activities” discussed in the previous sections, to what extent, in your view, would the Project achieve its purpose by September 2022 (please also refer to the question 3-b-1 below), with due consideration to any efforts undertaken by themselves and relevant partners outside of the Project?
3. With regard to the “Indicators” for the Project Purpose:
 - a. Does your agency produce or have access to these data?
 - b. Are they, in your view, reasonable as indicators to measure the Project Purpose?
 - 1) If yes, what would be the target value for each of the indicators, to be achieved at the end of the Project?
 - 2) If no, could you suggest alternative indicators?
4. Any suggestions/questions/comments on the Project Purpose

VI Project Implementation Process/Mechanism

1. Monitoring and decision making
 - a. With regard to the project indicators discussed under III and V above, which ones does your agency collect, receive (from whom?), compile and/or report (to whom)?
 - b. How have the indicator data collected/received influenced the operation of your agency/department?
 - c. What are the issues you have faced, if any, in (i) collecting/accessing the data and (ii) making modifications to the activities or agricultural insurance schemes based on the data obtained?
2. Coordination mechanism

Many agencies/parties are involved in this Project, from the central to the grassroots levels, and as such a good communication and coordination are crucial. Please share your good/bad experiences and suggestions so that good practices can be identified and adopted here within the Project or elsewhere.
3. Enabling and adverse factors

In carrying out activities and achieving the envisaged results, what are, in your view, the enabling and adverse factors that exist(ed) today and in the past since October 2017 when the Project started?
4. Gender aspects

Are there any gender-related aspects that you/your agency do/should keep in mind while undertaking this Project, in relation to (a) designing and delivering agricultural insurance and (b) capacity development of the concerned parties? If yes, please elaborate.

VII Any other issues

The Mid-term Review is an occasion for all the parties involved to make modifications to the Project design for the sake of improving the Project’s achievement and experiences. Please take this opportunity to share your suggestions, concerns, comments, etc.

===== Thank you very much for your contributions! =====

6. 面談記録

付属資料6：面談記録

1.	2020年2月4日：BAPPENAS.....	87
2.	2020年2月4日：インドネシア側評価者.....	88
3.	2020年2月5日：農業省.....	88
4.	2020年2月5日：Jasindo社.....	90
5.	2020年2月6日：東ジャワ州ステークホルダー会合.....	91
6.	2020年2月7日：南スラウェシ州ステークホルダー会合.....	92
7.	2020年2月10日：BMKG.....	93
8.	2020年2月10日：財務省.....	94
9.	2020年2月11日：BAPPENAS.....	94
10.	2020年2月12日：ボゴール県農家・農業普及員・Jasindo社.....	95
11.	2020年2月13日：Swiss Re Asia社.....	99
12.	2020年2月13日：Mr. Abduh Sudijanto.....	100
13.	2020年2月13日：Jasindo社.....	102
14.	2020年2月15日：Mr. Sahat M. Pasaribu.....	104
15.	2020年2月16日：BAPPENAS.....	107
16.	2020年2月16日：農業省.....	109
17.	2020年2月17日：財務省.....	110
18.	2020年2月18日：Jasindo社.....	111

1. 2020年2月4日：BAPPENAS

日 時	2020年2月4日 13：45	場 所	BAPPENAS
先 方	Mr. Noor Avianto, Deputy Director for Livestock, Food & Agriculture, BAPPENAS Ms. Semi Kurniasih, Planner, Food & Agriculture, BAPPENAS (Project Co-managerであるFood & AgricultureのDirectorは急用で欠席)		
調査団側	相川、今仁、プロジェクトスタッフ2名		

相川チーフアドバイザーより、中間レビューの期間でプロジェクトの「オーナー」である BAPPENAS 農業食糧局から評価団に説明・提示すべき情報とそのタイミングを伝達。特に懸案のプラットフォームに係る協議のため 14 日に BAPPENAS との協議及びテクニカルミーティングを設定しており、その準備を確認した。

今仁より、中間レビューの目的がプロジェクト効果の発現状況の確認であるとともに、プロジェクトのデザイン・詳細を見直す機会であることを説明。質問票に沿った情報収集を開始したが、先方に質問票が事前に手交されていなかったため 11 日の 10：30～に再度面談を設定した。Director の同席も調整するように依頼。

先方より、以下の情報提供があった。

- ・ 農業保険を運営していくのは農業省であるが、BAPPENAS は全セクターにおける計画策定とそのモニタリング・評価を行う機関であり、毎年各省庁からの予算案を精査し国家計画に沿ったものにする責を担っている。適切でないと判断された予算案には修正を求めることができるため、その機能を使って省庁の事業をコントロールしている。上記のマンデートにより、各省庁に事業の進捗に係る情報の提出をいつでも依頼できる。Noor 氏は農業保険のワーキンググループのメンバーでもあり、農業省からの関連データ（含プロジェクトの指標データ）の入手は容易。しかしプロジェクト指標のデータは現段階では収集していない。

- また thematic, holistic, integrated, spatial な性質の計画の策定と実施支援は BAPPENAS のマニフェストとされており、その意味で検討中のプラットフォームを BAPPENAS 主管とすることは不自然ではない。実際に栄養改善や温室ガス効果削減に係る類似のプラットフォームを主管している。
- RPJMN は 1 月 20 日に大統領によって承認され、それから 3 カ月以内に各省庁がそれに沿った 5 カ年計画を策定することになっている。農業保険に関しては、今後は毎年 10% 増を目標とすることになっているが、加入者数なのか加入面積なのかは今後協議して決める必要がある。

2. 2020 年 2 月 4 日：インドネシア側評価者

日 時	2020 年 2 月 4 日 15 : 00	場 所	BAPPENAS
先 方	Mr. Kurniawan Ariadi, Director for Bilateral External Funding, BAPPENAS Mr. Nursyaf Rullihandia S., Deputy Director of Bilateral Foreign Funding for Asia, BAPPENAS Mr. Wiwit Widodo, Planner Staff – Directorate of Bilateral External Funding, BAPPENAS		
調査団側	相川、今仁、プロジェクトスタッフ 2 名		

相川チーフアドバイザーよりプロジェクトの概要を説明後、今仁より今般の MTR（中間レビュー）の目的と手法、スケジュールを説明。協議の内容は以下のとおり。

- Director よりプロジェクトは AOTP 強化を目的としているプロジェクトかを問われ、中間レビューでは PDM に沿った評価をするので「AOTP を含む農業保険実施に係る関係者の能力強化を図るプロジェクト」ととらえ、指標によってその達成度を評価すること、しかし指標データが採れないため、極めて定性的な評価調査になること、その他にも指標が適切ではないとの指摘もあり、中間レビューの際に指標を含めたプロジェクトデザインを見直して、可能であれば PDM の改訂、それが時間的に無理であれば改訂案を含めた方向性について評価団から提言することが必要である点を説明。
- 日本・インドネシア国側双方の評価団の協議ができる場としては、14 日 13 : 30 ～と 18 日 16 : 00 ～の協議があり、またステークホルダーとの面談の同席は歓迎する旨伝えた。
- Director は 18 日の出席を調整するが、今の予定では次官に同行しなければいけない可能性があるため、その場合は開始時間を少し早める。また評価内容を事前に把握しサインできる内容であれば署名は Deputy に委任する。
- 面談への参加は、インドネシア側は 2 名で手分けして可能な限り参加する方向で調整する。また JICA 側も finding を前倒しに共有する。
- JCC での結果発表はだれが行うのか（=Director が JCC に出席する必要はあるか、の意?）、との問いに、日本側がすることが多いが、特に決まっているわけではなく、日本・インドネシア国側双方の評価団のなかで適宜決定できると回答。
- Director より、農業に係るインドネシア政府のアプローチは①保険によるリスクの分散のほか、②農業の corporatization であるため、農業保険も②を見据えたつくりにするべきであるとのコメントがあった。

3. 2020 年 2 月 5 日：農業省

日 時	2020 年 2 月 5 日 9 : 30	場 所	農業省農業金融局
先 方	Mr. Waluyo, Head of Capital Empowerment & Agri. Insurance, Directorate of Agri. Financing, MoA Ms. Farida Irianti, staff member of Directorate of Agri. Financing, MoA		
調査団側	相川、今仁、プロジェクトスタッフ 2 名		

Waluyo氏は2018年10月より現職。局長とともにJCC等にも参加しているため、プロジェクトのおおまかなところは理解しているが、AUTPの普及促進が所掌業務という認識であり、プロジェクトの5項目評価や指標の適切性、また農業保険についても政策的な話は局長としてほしいというスタンス。AUTPの各州における普及状況や課題点等については詳しく、最近2015～2018年のレビューを行い、加入面積、加入農家数等プロジェクトの指標になっているデータのいくつかも含めて州別データをまとめたものから、南スラウェシ州と東ジャワ州に関するデータの共有を依頼した。そのほか得た情報は以下のとおり。

- ・ 現時点では農業省の5カ年戦略（2020-2024）においても、コメ保険に関してはこれまでどおり100万ha/yearの目標値を維持。一方、Coordinating Ministry for Economic Affairsと協議中の農業に係る“Quick win programme”（優先課題）のなかに農業保険が含まれており、同省との協議では、当初5年後には全国で700万haの水田の半分をカバーすることをめざすという話もあったが、現時点では5年後に現在の2倍の加入面積（200万ha/年）をめざすことで落ち着く見込み。2020年の予算は既に決まっているため目標値もこれまでどおりの100万haだが、2021年の目標は150万ha。正式に策定されたRPJMN2020-2024に農業省の5カ年戦略をアラインさせる際には、収量インデックス型保険のパイロットについても反映されるように提案したいと考えている。
- ・ 農業金融局の農業保険に係る役割は、州農業局を指導し農業保険の加入率を上げることが中心。現状では州農業局がAUTPについて熟知しているとはいえ、州農業局への周知活動はルーティーンとなっている。また国家予算には限りがあるので、州予算のAUTPへの割り当てを働きかけるほか、肥料など政府の補助金が使われているプログラムとの抱き合わせで加入促進を行うことを検討中。
- ・ Jasindo社は2019年電子システムSIAPを導入してからオペレーションの効率は上がり、農民の加入や掛け金の支払い状況は農業省からモニターできるようになった。しかし保険請求・損害アセスメント・支払いの記録はまだオンラインにはなっていないため、保険金請求から支払いまでの程度時間がかかっているかは、まだ農業省からは把握できない。2020年半ばまでにはすべてがオンライン化される予定。
- ・ 一方でJasindo社には利益追求の体質があり、ガイドラインどおりの運営をしていないことがある〔例：保険請求が多い農民は、損害を引き起こす原因（灌漑施設の故障など）を改善しない限りはAUTPの加入を認めないなど〕ため、重ね重ねの指導が必要。保険請求があった場合の対応にまだ時間がかかりすぎている。これはAUTPが一社寡占状態で競争がないことも関係しているのではないかと考えている。
- ・ プロジェクトで実施した調査の報告書は読んでおらず、着任（2018年10月）前に行われたものに関しては、調査があったこと自体を把握していなかった。基本的に自身の仕事は農業保険の普及であり、その目標値を達成できたかで職務評価されるので、保険の内容の設計・改善は上部の役割であると認識。
- ・ （調査の結果をもっと職務上で活用してもらうためにはどうすればいいかを質問したところ）プロジェクトで調査からの提言をどこかでパイロット的に運用して、その結果を持ってきてくれば、システムに取り込むか否かを検討しやすい。

Farida氏は2018年7月の本邦研修の参加者。

- ・ 本邦研修では、日本の農業保険がシステムティックに運営されていることに感心したが、日本では例えば損害査定は農民同士で行ってその申告をそのまま受け入れるなど、インドネシアの現状では考えられないので、日本のやり方をそのまま「輸入」はできない。日本も長い時間をかけてここまで来たわけで、インドネシアでも農業保険は一朝一夕にできるものではないから長期的視点で取り組む必要があると感じている。
- ・ AUTPは査定にかかる時間がボトルネックとなっていることにかんがみると、Index-basedの農業保険

の開発・導入は検討に値するものと思われるので、プロジェクトでその試行をやってもらえれば嬉しい。またインデックス型の保険に関する国内研修をやってもらえれば、農業金融局だけでなく農業省の他の部局（Food Crops 総局の中の Protection 課など）のスタッフも参加して知識を深めることができる。

これに対し相川チーフアドバイザーから、収量インデックス型保険について international consultant をアサインする予定であり、同コンサルタントの TOR に国内研修も含める予定であること、また来週の Indah 農業金融局長との面談や今回の中間評価期間中に、今後プロジェクトで AUTP や収量インデックス型保険について具体的に何をどうやるかを協議する予定であること、来週は Indah 局長との面談のほか、技術会議も予定していることをリマインドした。

12 日 9 時に予定の調査団と農業省のミーティングは、プロジェクトの方向性についての協議となり、最低限で局長の出席が必要であるため、局長のスケジュールの調整を再度依頼した。

4. 2020 年 2 月 5 日：Jasindo 社

日 時	2020 年 2 月 5 日 13 : 30	場 所	Jasindo 社
先 方	Mr. Irwan Sofiansyah, Head of Underwriting & Claim Mr. Fajar Ardhi (AUTP のオペレーションを担当)		
調査団側	今仁、相川 (途中退出) プロジェクトスタッフ 1 名 (Ms Bunga, 途中退出)		

Irwan 氏は 2018 年の本邦研修に参加。

- 日本の農業保険が高度に組織化されて運営されていることに感心した。インドネシアも強制加入であれば加入促進の手間が省け、またリスク分散が進むが、制度が違うのでインドネシアはインドネシアのやり方を模索中。
- AUTP について Jasindo 社として 1 番問題なのは人手不足。AUTP 自体はどうか黒字事業であるが、人員体制を拡大できるほどの利益は出ていない¹。AUTP を実施する州の数が増え、アクセスの悪い場所も多いことから、特に保険請求が発生すると損害査定に人手がかかる。加入促進に関しては、県の農業局までは向くが、そこから先、農民への働きかけは農業局が行っており、特にモニターもしていない。しかし州・県の農業局の担当者が異動すると新任は AUTP に関する知識をほとんどもっていなかったりするので、Jasindo 社のスタッフが向かい行って説明をするようにしている。その際、国の予算は限られているので、加入者の増大を図るのであれば追加で地方予算を掛け金の補助として使うよう提案している。その結果東ジャワなど拡大に成功している州がいくつかある。
- 保険請求処理が遅れがちなのは、圃場へのアクセスとスタッフ状況がタイトなせいであり、14 日以内の支払いというのは、オペレーションを拡大するなかで現実的ではないと個人的には思っている（「日本でも 3 カ月くらいかかるという話だった」）。農業省が「利益追求体質」というが、ビジネスとしてやる以上赤字は出せない。通常の保険であれば高リスクの加入者はより高額の掛け金を払うが、AUTP は掛け金が一律に固定されているため、損害発生が予測される場合や何度も損害が発生し保険請求をしている場合は内規で加入を断るようにしている。（上記のような課題を農業省と協議しているか、との問いに対し、）様子を見つつ切り出してみているが、先方が保険内容の改訂に関心がない間はこちらからそれ以上プッシュすることはしていない。県レベルの農業局は事情を理解してくれているところもあるが、中央の農業省にはなかなか理解してもらえない。インデックス型の保険の導入についても、もっと説得が必要。
- オペレーションの効率化は、使用する様式の改訂やシステムのデジタル化（＝SIAP の開発・導入）でか

¹ 相川 CA より、「黒字なのは必要経費を CSR 予算などから賄っているため」との補足情報あり。

なり向上した。SIAPの開発・導入はプロジェクトの始まる前から計画されており、プロジェクトの活動として実施したわけではない。

- ・ Jasindo 社は独自の事業として、農家への融資を行う国営金融機関とタイアップして、農業保険を融資の条件とする試みも行っている。農業省の関与はなく、国営企業省のみの関与。既に 2 年ほどやっているものの、これまでの契約件数は 100 件程度にとどまっている。その他、家畜（ウシ）やエビの養殖に関する保険商品ももっているが、家畜保険は赤字。
- ・ ジェンダーに関して特に留意していることはない。女性が世帯主だと所得が低い、ということも一般化していえるものでもないというのが、現場の感触。
- ・ プロジェクトに期待することはインデックス型保険のパイロットと、AUTP 普及活動の効果的なやり方を開発してもらえればありがたい。
- ・ 農業保険全般について：食料保障のコンテクストなのか、零細農民の保護を目的としたものなのかで、保険の内容は変わってくるので、農業省はそのあたりを整理するべきと思う。

5. 2020 年 2 月 6 日：東ジャワ州ステーキホルダー会合

日 時	2020 年 2 月 6 日 13 : 30	場 所	東ジャワ州 BAPPEDA, Surabaya
先 方	州 BAPPEDA、州農業局、Jasindo 社（参加者詳細は、付属資料 2. Annex 3 参照）		
調査団側	相川、今仁、Mr. Wiwit Widodo (BAPPENAS)、プロジェクトスタッフ (Ms. Bunga, Ms. Merina)		

相川チーフアドバイザーより、プロジェクトの概要、MTR の目的、更にプロジェクト後半における東ジャワ州における活動に関して意見交換をしたい旨説明。協議により得られた情報は以下のとおり。

〈BAPPEDA より〉

- ・ 東ジャワ州では知事が農業振興を優先事項に挙げており、バリューチェーンの上流から下流までを同一地域で行い付加価値が地域に還元されるように努めている（“Agrocity”, “Agropolis”）。そのために農業の組織化にも力を入れており、農業保険はその一環として、民間セクターの CSR による貢献も得て推進している。2019 年 AUTP の全国的な加入面積のうち約 50%は東ジャワ州〔2016 年時点では東ジャワ州は 8.5%（BL サーベイ報告書）、2015～2018 年の延べ加入面積では国内トップであるものの全体の約 3 割（AgroInsurance 最終報告書 Annex9 より）〕。
- ・ 民間セクターとのタイアップ事業の一例：農民が政府の補助ではない肥料を購入した場合、肥料会社はその農民の AUTP 掛け金（農民負担分=20%）を支払う。
- ・ 農民組織が農業を事業として行うための力をつけてきており、保険に対する理解も深まっている。

〈農業局より〉

- ・ 保険金の給付が遅いという不満が農民から聞かれる。農業普及員も保険請求が Jasindo 社のセールスオフィスでできるのか、支店に持ち込まなければいけないのか、よくわかっていないケースもあり、それらがプロセスの遅滞につながっている。Jasindo 社はもっと努力してほしい。

〈Jasindo 社より〉

- ・ 農民の多くは、被害発生を報告してから 14 日以内に支払いがされると思っているケースが多いが、ガイドラインでは査定が終了してから 14 日以内であり、理解の齟齬が不満につながっている。Jasindo 社は（本来は農業局のタスクである）農民の理解促進や農業普及員の研修も実施しているが、ここは更に強化が必要なところである。またオンラインシステムである SIAP がフルに稼働すれば手続きのためにわざわざ Jasindo 社オフィスに向く必要はなくなるが、現時点では加入手続きはオンライン化したものの、申請処理に関してはまだ地域によってはオフラインであり、全プロセスのオンライン

化にはマニュアルの改訂も含めてもう少し時間がかかる。AUTP は加入にしる保険金の支払いにしる、手間がかかる仕組みになっており、そのデザインやプロセス自体の見直しを検討できればいいと思う。

プロジェクト後半の活動方針は現時点では「方向性」であるため、今般の議論、更に MTR の結果を踏まえてプロジェクト側が活動案を準備し、後日再度協議する方向で合意した。

6. 2020年2月7日：南スラウェシ州ステークホルダー会合

日 時	2020年2月7日9:30	場 所	BAPPEDA Sulawesi Selatan, Makassar
先 方	州 BAPPEDA、州農業局、県農業局 (Maros 県、Gowa 県) 9 日、Jasindo 社 (参加者詳細は、付属資料 2. Annex 3 参照)		
調査団側	相川、今仁、プロジェクトスタッフ 1 名 (Mr. Cometta)、Mr. Afrian Iskandar (BAPPENAS)		

相川チーフアドバイザーより、プロジェクトの概要、MTR の目的、更にプロジェクト後半における南スラウェシ州における活動に関して意見交換をしたい旨説明。先方から得られた情報は以下のとおり。

- ・南スラウェシ州の AUTP の実績は、目標値をはるかに下回っている (達成率約 30%)。AUTP を導入するに至っていない県も多い。加入から保険金申請までのプロセスで現地にだれかが出向く必要があり、そのための人手が農業局でも Jasindo 社 (1 支社が南スラウェシ州を含めた 2 州をカバー) でも足りていない。
- ・エージェント役の農業普及員等も、到底達成不可能な目標値を与えられてモチベーションは低い。なかには目標達成のために、農民が払うべき掛け金を自身で負担してしまうケースもある。
- ・農民の 60% は小作農であり、掛け金の支払いや損害の際に支払われた保険金の受取りは地主なのか小作農なのかについても混乱が生じている。
- ・被害の際は、農民による被害認識と Jasindo 社によるアセスメントに齟齬がある場合や、損害発生の場合に保険金が約束された「14 日以内」に支払われないことも多く、農民からの信頼を損ねている。また被害が出なければ来期は保険に加入しない傾向も強く、再加入率が向上しない。2019 年の加入面積実績値が下がった背景には、このような事情がある。
- ・若者の農業離れで農民の年齢層は高く、また教育レベルも概して低いため、いろいろ説明しても理解できないことが多い。特に SIAP など ICT が関連するものは、ネットのアクセスに左右されることもあり普及のハードルは高い。農民向けの政府の補助スキームが多々あり、それぞれに理解促進をする手間や農民側の理解度を考慮すると、すべてをパッケージ化することが望まれる。
- ・Jasindo 社の統計では、2019 年の南スラウェシ州の AUTP の掛け金は 14 億ルピア、それに対し支払った保険金は 160 億ルピアと、大幅な赤字。また毎年ガイドラインが変わるので、そのたびに農民グループに説明に出向く必要があり、オペレーションのコストは高い。インデックスベースの保険の導入でプロセスがよりシンプルになる (+掛け金もより安くなる) のであれば、現場レベルでは非常にありがたい。
- ・保険金支払いにかかる「14 日間」に関しては、どこから起算して 14 日なのか、その定義を農民や間に立つ農業普及員等が正しく理解していないことも多い。また申請フォームに記入漏れがあったり、また申請期日を過ぎていたりすれば保険会社としては通常は支払いを拒否するが、AUTP は社会事業の色合いが濃いこともあり、Jasindo 社としては柔軟な対応をしている。そういったケースの受理・処理には通常以上の時間がかかることは理解していただければと思う。
- ・加入促進など、その計画段階から、農民・地域の事情を把握している農業局と Jasindo 社との合同で行うなど、両機関のより密接な協働・コミュニケーションが必要。毎年どこに普及を図るか等に関しては、特に明確な方針や計画はない。

- ・ 州農業局は、コメ以外の作物を対象とする保険や、畜産に対応する保険に関心をもっている。ウシの畜産農家を対象とした保険が実施されているが、こちらも目標にはるかに届かないのが現状であり、JICA に支援してもらえればありがたい。
- ・ 州政府機関内で部局の再編成や人の異動が進行中。

プロジェクト後半の活動方針は現時点では「方向性」であるため、今般の議論、更に MTR の結果を踏まえてプロジェクト側が活動案を準備し、後日再度協議する旨合意した。

7. 2020年2月10日：BMKG

日 時	2020年2月10日 10：15	場 所	BMKG
先 方	Mr. Kadarsah, Division Head, Climate Change Information Centre, BMKG		
調査団側	相川、今仁、プロジェクトスタッフ (Ms. Bunga)		

Kadarsah 氏は 2017 年に本邦招へいで来日。

- ・ 本邦招へいでは、日本の農業保険の歴史や、それが日本でどのように運営されているかを学んだ。非常に有用な体験であった。
- ・ このプロジェクトでは、雨量データやシーズンごとの中長期予報の精度向上の取り組みを行っており、更にこうしたデータをどのような形でユーザーに出すかについて検討することになっている。専門家が来てこちらの状況を把握したうえで指導してくれているので、無駄なものがない。
- ・ 日本へはこれまで 7 名が研修に行ったが、新しい技術を身につけて帰ってきた。BMKG では研修を受講したら帰国後必ずその成果を発表することになっているほか、月例会議等の場で全国の支所と映像をつないでその内容を共有している。また、研修の受講生は技術者であり、異動も Climate Change Information Centre 下の 2 部局にほぼ限られるので、他の省庁と違って技術が内部に蓄積されやすい構造である。
- ・ 実際に何の能力がどの程度向上したかを数値化することは難しいが、climate projection data など、以前つくっていたものと比較すれば、技術が向上していることは明確だと思う。
- ・ このプロジェクトを通じて、気象庁気象研究所など日本の専門機関とのパイプができ、今後も技術交流ができるようになったのは、プロジェクトの非常に有意義な副産物。また雨量データの調査で、それがなければ行かない地方のステーションにも行く機会に恵まれ、現場の状況を知ることができた。
- ・ このプロジェクトでは、天候インデックス型の農業保険はやらないことになったが、BMKG は別途 PT. Sompo Insurance Indonesia と MOU を結んでおり、PT. Sompo Insurance Indonesia の天候インデックス型農業保険のために天候に関するデータを提供することになっているほか、農業には雨量データや長期予報が非常に有用なので、ここで得た技術や知見はインドネシアの農業や農業保険に必ず有意義に活用される。実際に農民グループに対し降水量や気温の予測によって農業手法に変化をもたせることを指導する試みも行われており、こうした事業を深化拡大させていきたい。また実際に農民に使ってもらえるデータをつくっていくことで、農業に貢献していきたい。
- ・ JICA の専門家とのコミュニケーションは非常に良好。農業保険の今後の方針や、どのようなデータが BMKG に期待されているのかなど、農業省や Jasindo 社とは、もう少しコミュニケーションの拡充ができればいいと思っている。

8. 2020年2月10日：財務省

日 時	2020年2月10日 15：00	場 所	財務省
先 方	Mr. Prima Bagus Diarsa, Directorate of State Financial Risk Management Ms. Indria Wardhahani, Head of PSO Risk in SOE Risk Mitigation (Mr. Tony Prianto, Head of Risk Mitigation for State-owned Enterprises は急用で欠席)		
調査団側	今仁、相川、プロジェクトスタッフ (Mr. Commeta)		

- ・（本プロジェクトにおいて強化が期待される財務省のキャパシティとは何か？との問いに対し）財務省は実施機関となっているが、能力強化の裨益者というより、農業保険を普及・進化させるのを側面から支援するという役割だと理解している。そのほかに期待されている役割があるならば、具体的に教示してほしい。
- ・財務省の財政リスク管理局は、国の行う事業、特に国営会社の事業のリスクを評価し、事業より得られるリターンとのバランスを図っており、より低リスクでより大きなリターンを得るようにすることを目的としている。農業保険が出てきた頃から、その内容や成り立ちについてのリサーチも行ってきた。現行の AUTP はリスクも低いインパクトも低く、2015年よりその年間目標（保険加入面積）も一定のままで、進化をみせていない。財務省としてはもっとインパクトの大きい事業へと進化すべきであると考え。
- ・また政府の補助金は財務省がその管理を行っている。政府は全体として補助金の規模を縮小させていく方針であるため、通常であれば補助金の交付は資格要件が非常に厳しい。しかし AUTP の補助金は農業省の通常予算に組み込まれているため、財務省の厳しい資格要件をクリアする必要はない。しかし今後どこかの時点で通常の補助金事業と同一の扱いになるべきと考える。
- ・農業省が農業保険をこれからどうしようとしているのかが、全くみえない。AUTP に関しては現状維持で満足してしまっており、今度は他の作物に係る保険開発などに注力しようとしているのかもしれない。しかし補助金を削減していく、また現在国家予算で賄っている掛け金の補助を地方予算と置き換えていくなど、財政上考えなければいけない点が多い。
- ・財務省の方で例えば AUTP を強制加入にした場合や、地方政府が現在中央政府が支出している補助金を（一部でも）肩代わりした場合など、そのインパクト等についてのリサーチをかけたいが、データが出てこない、データの質が悪い等の理由から、意味のある分析ができないままである。
- ・財務省は省庁として農業省と同格なので、農業省に対して指示指導する立場にはなく、助言はできても耳を傾けてもらえなければそれまでである。農業省を動かす役割は BAPPENAS に頑張ってやってほしいところ。農業省が動かないのであれば、周りから働きかけて動かざるを得ない状況をつくる必要があり、それが BAPPENAS が今進めようとしているプラットフォームである。
- ・（PDM の活動 2-3 のリストと対比して、これまでプロジェクトで実施した調査活動を提示し、今後どの調査を実施すべきかのコメントを促したところ）財務省としては、例えば地方政府が国に代わって補助金を出すという方針が打ち出されればそれに沿った調査が必要となるが、現時点ではそうした方針が一切固まっていないので、現時点で絶対に必要という調査があるわけではない。

9. 2020年2月11日：BAPPENAS

日 時	2020年2月11日 9：15	場 所	BAPPENAS
先 方	Mr. Anang, Director, Livestock, Food & Agriculture Dept. Mr. Noor Avianto, Deputy Director, Livestock, Food & Agriculture Dept. Ms. Semi Kurniasih, Planner, Livestock, Food & Agriculture Dept.		
調査団側	相川、今仁		

MTR の趣旨を説明し、これまでの活動や進捗についての協議を試みたが、Anang 局長との協議は今後の活動計画に終始した。概要は以下のとおり。

- ・ 農業保険はインドネシアでは非常に新しい分野であり、ノウハウも経験もないため、海外からの継続的な支援を必要としている。今般新 5 カ年計画が策定され、農業保険は重点項目の 1 つとして明示的に掲載されており、これを推進するモメンタムはある。このプロジェクトはこの 5 カ年計画の半ばで終わってしまうので、ぜひそれ以降の支援も検討していただきたい。
- ・ 農業保険を推進していくには、①regulation②institutional set up③financial resources の 3 つが重要だと考えており、これは農業省だけで担えるものではない。農業省の仕事はプロセスのかなり下流の実施部隊と位置づけられ、その役割は全体の 30%程度でしかない。再度確認する必要はあるものの、農業省には上流の作業を行う機能はなく、そこは関連省庁が協力して当たらなければいけないが、現在はその機運が十分でない。BAPPENAS はそれぞれの省庁の計画が順調に実施されるよう、それを目的とした関与はするが、農業保険に関しては、その実施・発展を見据えて省庁を超えた協力体制を築く必要がある。プラットフォームはそのための「場」。
- ・ (経済調整大臣府の役割との重複は？との問いに) 農業保険についての“Quick win programme”の計画を出したりしているが、同府は省庁間の利害が対立した際に調整を行う機関であり、案件実施の機能・権限はもたない、政治家に役職を与えるためにつくられたような機関。結局実施上の調整は BAPPENAS に降ってくる。BAPPENAS は国家計画の策定と実施のモニタリングの責を負っているので、関連省庁を巻き込んで実務をせしめるポジションにある。
- ・ [プラットフォームで策定する長期の計画(ロードマップ)も、全機関のコミットメントが得られなかった以前のロードマップと同じ運命をたどるおそれがあるのでは？との問いに対し、] 前のロードマップは策定されてから時間が経ってしまって内容が実情と合わなくなったから棚上げされたと理解している。プラットフォームには法的に裏打ちされた権限をもたせる計画で、それはそこで計画が策定されれば関連機関は自動的にその実施に協力する義務を生じさせるため。
- ・ 大統領令でプラットフォームを立ち上げるには、なぜそれが必要なかを明確に示す必要があり、そのための調査などを JICA に支援してほしい。RPJMN 策定のための情報収集を JICA に支援いただいたが、それと同様のもの。

RPJMN のなかに農業保険が明示的に入ったことで、このプロジェクトの上位目標が既に達成されたことになる＝上位目標の設定に問題があるとの認識をこちらから示し、代替目標を検討、食料保障を上位目標とし(PDM には記載なし)、「災害・病虫害等からの農民の保護の充実」の線で上位目標を設定するのが適当ではないかと暫定合意した。

プラットフォームの創設に関しても、法令に裏打ちされた設立がプロジェクト期間内に実現するかどうかは定かではないため、プロジェクトとしては AUDP をより良いものにし、またそれ以外の農業保険商品の開発を含め農業保険を持続的でニーズに合致したものにしていくための活動を行うこと、プラットフォーム設立はその一環としての作業であるため、必要に応じて支援はするが、プロジェクトのアウトプットとはしないことで合意。実際にどのような支援を本プロジェクトに求めるのかは、14 日の技術会合の場で更に協議できるよう、案をまとめておくことを依頼した。

Anang 局長退席後、Noor 氏、Semi 氏と先日手交した質問票に沿った協議を継続した。プロジェクトの指標に関しては、BAPPEDA は国家計画で指標とするもの(保険でカバーされた面積)以外の指標データは収集しておらず、このプロジェクトのモニタリング評価のための指標についての協議は困難であった。

10. 2020 年 2 月 12 日：ボゴール県農家・農業普及員・Jasindo 社

日 時	2020 年 2 月 12 日 9 : 00	場 所	Jasindo 社ボゴール支店
先 方	Mr. Irwan Sofiansyah, Head of Underwriting and Claim (Jasindo HQ) Jasindo 社ボゴール支店スタッフ		

	農家（4名） 農業普及員（1名）
調査団側	坂口、齋藤、四方、相川、プロジェクトスタッフ1名、通訳

坂口団長より中間レビューの概要を紹介。続いてインドネシアにおける農業の概況について、意見交換を行った。

(1) 参加した農家

- ・ Hotib 氏：生産している農産物はコメのみ。生産面積は 1ha。6 人家族（4 人子ども）のうち 2 人が農業に従事。家畜はヤギを所有。収入源は農業のみ。
- ・ Memed Suwandi 氏：生産している農産物はコメのみ。生産面積は 1ha。3 人家族、Memed 氏のみ農業に従事。家畜はヤギを所有。収入源は農業のみ。
- ・ Kurkubi 氏（Mukti 農家グループの長²）：生産している農産物はコメのみ。生産面積は 1ha。6 人家族のうち 4 人が農業に従事。家畜はなし。収入源は農業のみ。
- ・ Saefudin 氏：コメのほかに、トウモロコシ、豆を生産。上記 3 名とは別の農家グループに所属。Saefudin 氏の農家グループには、農家 85 名、全体で 32ha の土地で生産している。家族は 4 人。家畜はニワトリを所有。農業のほかに、年金収入がある。

(2) 農業機械の使用について

- ・ 3 人ともハンドトラクターを使用している（農業局の所有物をレンタルしている）。Quick というローカルブランドを使用。
- ・ 収穫機は有していない。農地がデコボコしており、また、石が多いため機械化に向かない。人力で収穫している。彼らの地域ではコンバインを使用している農家はいない。
- ・ 農家グループからの提案書に基づき、地方の農業局が田植え機、収穫機等の農業機械を農家グループへ提供している。（Jasindo 社ボゴール支店）
- ・ Kurkubi 氏の農家グループの土地には、腰まで泥に埋まってしまうような沼地があり、そのような土地も耕せるようなハンドトラクターを申請中。

(3) 肥料の使用について

- ・ 全員肥料を使用。アンモニア、Vonska という TSP（科学肥料）がメイン。これらの肥料をヤギの糞と混ぜて使用している。
- ・ 農業省による、“Healthy Paddy プログラム”の一環として、干ばつの際に有機肥料 25t の支援を受けたことがある。これがきっかけとなり、現在有機肥料へシフトしつつある。

(4) 除草剤・殺虫剤の使用について

- ・ 除草剤、殺虫剤の両方を使っている。農業普及員が農薬の使い方に関する指導を行っている。
- ・ 白い蚊のような「ガンジュール」という害虫は発生から 24 時間以内に畑の全域の作物を全滅させるほど危険。しかし、ガンジュールに対しては殺虫剤がなく困っている。収穫の前にガンジュールが出現するのでとても危険。ガンジュール以外の害虫には殺虫剤があり、州の技術局（Technical Unit）が常に支援してくれる。州の技術局は収量増に向けた技術指導等も行っている。
- ・ カタツムリも危険な害虫。

(5) 種について

- ・ 政府から certified seeds の提供を受けているが、一般店舗で購入することも可能。
- ・ 種苗によっては病気に強いものと強くないものがある。種苗の種類を多様化することで病気への耐久性を高めている。

² 農家グループの加盟者は約 300 名。ただし Active Member は 40 名程度。

(6) 労働力について

- ・ 収穫時は臨時作業員を投入している。

(7) 農業生産について

- ・ 政府による灌漑システムがある。灌漑の管理は農家グループが行う。水の配分を含む水管理は農家グループの重要な役割。
- ・ 基本的には二期作で、1回の田植えから収穫まで約4カ月。2回目の田植えの前に約1カ月畑を休ませる。
- ・ 乾期に水田の水が足りなくなることが大きな問題。特に過去2年は乾期が長く大変苦労した。
- ・ 2019年から2020年の年始にかけて大規模な洪水（Flash flood）が起こり、Kurkubi氏の農家グループの対象地域だけでも、37.95haが深刻な被害を受けた。また、22.5haが土砂に埋まってしまった。今回の洪水は作期の最後に起きたので、農家が保険に再加入しておらず、被害が全く補償されなかった。

(8) 加工について

- ・ 収穫後、コメを日光で乾かしたのち精米する。精米機をレンタルしているが、洪水で精米機が流されてしまった。
- ・ 精米機を所有している農家は、もみ殻や精米時に出た粉をニワトリや家畜のエサとして再利用したり、ニワトリ小屋の床に撒いたりして活用している。
- ・ 雨期は乾燥させるのが大変。湿っていると価格が下がってしまうため、乾燥機が必要。

(9) 市場について

- ・ この地域の農家はみな同じ種類のコメを生産している（Inpari32という品種）。雨期も乾期も同じ品種を植えているが、基本的には雨期を待って植えている。
- ・ 1ha以上の農地をもっている人は、仲介人経由でコメを市場へ販売している。
- ・ 生産量がある程度大きい農家は、ボゴールのなかでもさまざまな地域へ売っている。ジャカルタには販売していない。
- ・ 一部の農家グループでは、精米したコメを、公務員に配付している。
- ・ コメを売ることは難しくはない。安定的に売ることができる。ただし価格は変動する。収穫期は価格が落ちてしまう。大体8,500ルピア/リットル（1kg=0.8リットル）1kg 9,500~10,000ルピアくらい。大体1ha当たり6t収穫できる。

(10) ITについて

- ・ 基本的には使っていない。
- ・ スマホの保有者はほぼ皆無。デジタルマーケットというE-Commerceのようなアプリがあるが、ボゴールの農家では使っているのは多くて5~6%のみ。アプリは主にマーケティング用に使用する。

(11) 金融包摂について

- ・ 農業の融資（credit）について、（ヒアリングした農家が参加している）農家グループには金融アクセスはない。KUR（農家向け小規模融資）はあるが使っていない。金融アクセスは必要。
- ・ Farmers Card（農業省が発行するカード）があれば肥料の補助金が得られる。ATMカードとしても使える。
- ・ 銀行は各地域で異なるが、2018年から開始した農業省プログラムの一環として、国営銀行が農家の名前で銀行口座を開設し、Farmers Cardと通帳を発行するプログラムが始まっている。Farmers Cardは徐々に発行されているのでまだ普及はしていないが、ルンピン Sub-district（大体1,000~1,200名の農民が52の農家グループを構成）では75%の農家が既にカードを持っている。
- ・ Farmers Cardは農業保険での活用を念頭に置いたものではない。現在、ルンピン Sub-districtでは、保険金をこの口座に振り込めないか検討中。これまで保険金は、農家グループに対して直接支払

われていた。

(12) 農業の収入

- ・ (ヒアリングした 4 名の) 収入源はほぼ 100% コメの売り上げ。コメの価格は安定しているが、ほかの作物は価格の変動が激しいため、安定した収入源とするには課題もある。
- ・ 農家の支出は大体 600 万ルピア/ha。
 - ✓ 種苗 (Seeds) : 6 万ルピア/5kg (1ha 当たり 25kg が必要) ⇒ 30 万ルピア/ha
 - ✓ 農業機械 (操縦者を含む) : 150 万ルピア/ha (※畑の状態が悪いと 200 万ルピア/ha となることもある)
 - ✓ 肥料 : 100kg/ha (アンモニア)、300kg/ha (その他) が必要で、11 万 5,000 ルピア/袋なので、大体 69 万ルピア/ha
 - ✓ 除草剤 (グラモクソン) : 4L/ha ⇒ 30 万ルピア/ha
 - ✓ 殺虫剤 : 62 万 7,000 ルピア/ha
 - ✓ 労働力 :
 - ① 田植え : 1ha 当たり 3 日 × 5 名が必要。
 - ② 肥料の散布 : 8 名 + 4 名/ha (12 名)
 - ③ 収穫・乾燥 : 15 名
 - ④ 運送 : 2 名
 - ⑤ 精米 : 2 名⇒ 46 名 × 5 万ルピア/日 = 230 万ルピア (女性は 4 万ルピア/日)
 - ✓ 保険料 : 3 万 6,000 ルピア/ha (補助金後) ※保険料のうち、18 万ルピア/ha は政府からの補助金。
- ・ 日本からは、技術、水、資金を協力してほしい。

(13) AUTP について

- ・ 2018 年に干ばつがあって AUTP に加入した。
- ・ 地方政府の支援により、自己負担分の 20% も地方政府が払った。80% は中央政府が支払った。2,000ha 分だけ。全員ではない。
- ・ 補助金をもらって大変助かったが多くの農民は保険制度を理解していない。損害が起きなかったら、保険料を返してほしいという声もある。
- ・ 農業保険にはグループで加入。農家によっては、0.5ha、0.3ha と植え付けした面積だけ加入を希望する人もいる。
- ・ Farmers Saving : 集金をして保険料に充てたりすることも。

(14) 保険の手続き

- ・ AUTP は農業省のプログラム。農業省が農業普及員をアサインして、農家グループに指導を行う。もし農家が Jasindo 社の支店に行くことが難しければ、(農家から保険料を預かって) 普及員が代わりに保険料の支払いを行うことも可能。
- ・ 農業保険に入りたい人はまず普及員に相談する (大体のケースは Jasindo 社の支店が遠すぎて出向くのが困難)。農業保険への加盟は任意。普及員は農家に情報を提供して、農業保険の重要性を理解してもらうように努めている。
- ・ 普及員はインドネシア全土にいる。この普及員は 2~3 つの村を担当。そこには約 12~15 農家グループがいる。毎月農家グループとミーティングを行い、農業保険に関する情報や、農業の技術やマーケティングの指導を行う。
- ・ ボゴールには、情報発信に活用できる層がいくつかある。省、地方政府、普及員等。機会があるたびに Jasindo 社は農業保険について説明をするようにしている。フィールドレベルでは普及員

が農業保険の普及の実務を追っている。普及員ごとに担当するエリアが決まっている（Jasindo 社ボゴール支店）。

- ・ 干ばつによる申請で実際に保険金を受け取るまでの期間は 4 カ月程度だった。
- ・ 保険の申請書類にミスが多いことが支払いの遅延の要因。普及員の指導が不可欠。普及員が書類を書かなければいけないことも。書類に時間がかかる。農家グループ農業局からのレターも待たなければならず、文書が完成するまでに時間がかかる。書類がそろっていれば支払いまでに時間はかからない。
- ・ SIAP は 2019 年に導入されたばかりで、その普及にはまだ時間がかかる。普及員までの教育に時間がかかることが一因。SIAP は農業局のアドミンスタッフが管理する予定。普及員は直接 SIAP には関与しない。ガイドラインでは普及員が使うこととなっているが実際は難しい。SIAP を使うことでプロセスが迅速化することが望まれるが実際の運用まではまだ時間がかかる。普及員の教育が必要。Sub-district レベルの普及員のコーディネーターへの教育が必要。まだ全員に届いていない。アウトリーチが課題（Jasindo 社支店）。

11. 2020 年 2 月 13 日：Swiss Re Asia 社

日 時	2020 年 2 月 13 日 9：00	場 所	JICA インドネシア事務所（Skype 会議）
先 方	Mr. Tohams Haller, Head South East Asia & East Asia, Director, Public Sector Solutions, Swiss Re Asia Pte. Ltd. Mr. Jay Bae, Vice President, Senior Underwriter, Agriculture, Swiss Re Asia		
調査団側	坂口、川西、齋藤、四方、今仁、相川、プロジェクトスタッフ 1 名		

冒頭、Swiss Re Asia 社から前回 JCC 以降の進捗について質問。相川チーフより、AUTP、AYI 調査、プラットフォームについて進捗を説明した。

上記を踏まえ、以下の意見交換を行った。

〈AYI について〉

- ・ AYI 型保険の商品デザインには、データの透明性が最も重要となる。データの提供元は政府か、サンプル調査は実施しているか等確認が必要。
- ・ 収量の計算にあたっては、政治的な要因を排し、独立した形で正確な手法によって行わなければならない。サンプル調査も必要。これらを商品開発の段階でクリアにする必要がある。
- ・ Swiss Re Asia 社では 2011 年にベトナムでパイロット事業を実施。収量データの収集を行った。ベトナムでは、RIICE と連携して技術コンソーシアムを形成。新しい技術を活用しながら、人的な（manual）データ収集方法を変えた。
- ・ このように収集したデータが実際の収量と合っているのか、確認（Validation）が必要。収量データに明確性がないならば AYI 型保険は難しい。
- ・ インドやインドネシアのような大きな国では人的なデータ収集には限界があり、技術の活用が不可欠である。
- ・ 制度設計は短期にはできない。調査とコンサルテーションが必要。コンサルタントは独自の手法（methodology）を設計する必要がある、インドの CCE をそのままコピーすることはできない。
- ・ まずは 2～3 年パイロットを行い、市場性があることが確保できたら徐々にスケールアップすることが良いだろう。
- ・ （データの正確性が担保されてから商品開発までにかかる時間は？との問いに）正確なデータさえあれば、保険料率設定を含む商品開発自体にそんなに時間はかからない。1 カ月程度。
- ・ データの精査にかかる期間は少なくとも 3 カ月。

- ・ AYI は小規模農家向け。小規模農家にフォーカスする方が良い。他方で実損型保険は営農等、大きな農家に向いている。
- ・ 一部の国では政府が農業保険加入の **Threshold** を設定している。タイでは一定の農地面積をもつ農家は農業保険に加入しなければならない。政府が補助金を出す。ベトナムでは所得で決められており、貧困層を対象としている。
- ・ 1つの地域で AOTP と AYI の両者を導入することは難しいだろう。政府や **Jasindo** 社がどちらの保険を活用すべきか農家に勧める必要がある。AYI と AOTP は共存可能だが、選択することは農民には難しい。AYI と AOTP は目的が異なることから、対象者を変えることで共存が可能になる。
- ・ 農家の意識を向上させる方法としては、政府のスキームであれば、保険商品にかかわらず、政府が補助金を提供したり、トレーニングを実施する等のキャンペーンを打つ。また、農業金融（ローン）や肥料等の資材と抱きかかえて販売することも一般的。農業金融機関が、農業保険をコラテラルとして融資の際の条件にするとところもある。
- ・ 農家向けキャンペーンはずっと続けるもの。全国に行きわたるように継続的に実施することが重要。

12. 2020年2月13日：Mr. Abduh Sudijanto

日 時	2020年2月13日 11：00	場 所	Bangi Kopi
先 方	Mr. Abduh Sudijanto		
調査団側	坂口、川西、齋藤、四方、今仁、相川、プロジェクトスタッフ1名		

(1) 農業保険の背景

- ・ 農業保険の実施前（2010～2011年）は、“**direct compensation**”という制度があった。これは農家が損害を受けた際、農業省が360万ルピア/haを保証するという制度だったが、農家が証拠なしに損害を申告する等、虚偽が多かったため、長続きしなかった。
- ・ そこで、（Abdul氏が）フィリピンの農業保険プログラムを真似ようと考え、2013～2014年頃、JICAの気候変動プロジェクトの一環として何度かフィリピンを訪問したが、実際の制度設計には至らなかった。その後聞いた話では、訪問したフィリピンの保険会社は農業保険制度の運用がうまくいかず、倒産したらしい。
- ・ また、**Partner Re** というフランス企業にも相談したが、当時はまだ（インドネシア農業保険の）損害額査定方法が定まっておらず、また再保険にも入ることが無理そうだったため、協力を断られた。
- ・ 農業保険はもともと政治家の票田確保のためのツールとしては使われていなかったが、最近では州レベルで票田を確保するための戦略として位置づけられることも多くなった。選挙のサイクルと農業保険の普及率は一致している（選挙が近づくと、地方政府が保険料の補助金額を上げ、加入者が増える）。
- ・ **AgroInsurance** 社が実施した調査の提言のなかに、保険の商業性を向上させることが触れられているが、それは非常に重要なポイント。

(2) 農業省の予算・人材の状況

- ・ 人材を増やすという方針は聞いたことがない。農業保険加入の目標値が上がったとしても、**Jasindo** 社や地方政府にプレッシャーをかけ地方レベルで人材を動員すればよいので、中央政府のリソースを増やそうという動きはない。
- ・ **Jasindo** 社のスタッフは保険の需要に伴い増加している。ただ、交通事故保険等を担当しているスタッフも多く、農業保険専任のスタッフはいない。
- ・ **Jasindo** 社ジャカルタ支店は、農業保険に特化したユニットをつくった。ただし、コメのみならず水産や畜産への保険も担当している。
- ・ 農業保険予算を増やすためには、その理由づけを **BAPPENAS** にしなければならない。

(3) 農業省と BAPPENAS の関係性

- ・ BAPPENAS は内閣のブレイン的存在。しかし、実際の政策の実施に至っては、各省庁に協力を仰がなければならない、農業保険については農業省が実質的な担当省庁として機能している。農業省と BAPPENAS の関係強化は課題。

(4) AUTP Guideline について

- ・ 農業省は AgroInsurance 社の報告書にあった提言に満足しているが、現状の制度を変えるつもりはない。例えば、保険料率を 3% から 4% へ値上げすることには農家の保険離れを促す可能性があることから理解を示さない。繰り返し理由を説明しなければならない。
- ・ 農業省は人事異動が多いため、人間関係の再構築が必要。
- ・ 私 (Abdul 氏) のポジションは戦略的。AgroInsurance 社の提言を農業省へ伝えている。農業省の局長はまだ新しく、着任後 6 カ月くらい。ミーティングに行っても数分で終わってしまうなど、時間が取れない。
- ・ 農業金融局の職員は約 10 名。そのうち数名しか農業保険について理解していない。
- ・ 以前は農業省のなかに農業保険に関するワーキンググループが設置されており、月 1 回ミーティングをしていたが、今は活動していない。自分はワーキンググループの復活を訴えているが、動いていない。ワーキンググループの議長は大臣。実際のトップである総局長のコミットメントは皆無に近い。局長すらミーティングには来ず、議長は次長レベルで、実のある議論は行われていない。農業省には AUTP の内容に関する議論をするキャパシティが不足していると感じている。

(5) AUTP のエリア拡大

- ・ 農業省には AUTP の保険面積倍増をどのように達成するか、具体的な計画はない。
- ・ AUTP 拡大に熱心な州としては、(個人的な見解として) 中央ジャワ州、東ジャワ州がある。中央ジャワ州は州予算を投入し農業保険を実施している。
- ・ 証拠はないが、農業保険では汚職が蔓延しているとの話も聞く。農家に知識がなく、保険金が農家に支払われていないとの話もある。農業保険制度をモニタリングする制度が必要。

(6) AYI について

- ・ 個人的には AYI は、現状の AUTP の代替として可能性があると思っている。しかし AYI には課題もある。農家が期待する水準の保証がなされるかはわからない。実施には数年かかるだろう。
- ・ 現状の農業省の人材不足をみると、新しいスキームに割リソースがあるかは不明。新しいスキームができれば予算が増え人員を増やすチャンスになる。ただし、JICA が新しいスキーム案を農業省に提案しても、現状の人員では実施は難しいだろう。
- ・ もしこのプロジェクトで AYI のパイロットを行うのであれば、Jasindo 社等保険会社が実際の保険証券を発行する必要がある。保険証券の発行には金融庁の許可が必要。詳細については Jasindo 社に確認が必要。
- ・ 論理的にはモラルハザードが起きない点は、AYI の良いところ。

(7) 農業省の能力開発

- ・ 気候変動プロジェクトで実施した能力強化支援が組織として残っていない。農業省は既存の業務以上の業務を行うキャパシティがない。能力強化のイニシアティブはもっと上から (大統領令等から) 来なくてはいけない。

(8) プラットフォーム

- ・ 農業省にとって農業保険は主要業務ではない。保険は“サイドビジネス”という位置づけ。保険は別途保険のプロによる介入が必要。
- ・ プラットフォームは、「独立した農業保険実施機関」を意味し、BAPPENAS が議論をリードしている。農業省が同意するかは不明。(ロードマップ作成時、農業省は、農業省以外に独立した農業保

険の実施主体をつくることに強く反対したが、現在もそうか？との問いに対し)新しい局長が着任しているので、方針に大きな変化があったかどうかはわからない。

13. 2020年2月13日：Jasindo社

日 時	2020年2月13日 15:00	場 所	Entrance de Arcadia ホテル
先 方	Ms. Ika Dwinita Sofa, Group Head of Agricultural, Micro and Government Program Insurance, Jasindo		
調査団側	坂口、川西、齋藤、四方、今仁、相川、プロジェクトスタッフ1名		

(1) Jasindo社概要

- Jasindo社の社員は全員で1,600名。大小さまざまな規模の86支店がインドネシア全土にある。この大半が非常に小さな保険の販売オフィス (sales office) である。
- Jasindo社における農業保険の重要性は拡大している。保険料収入はJasindo社の事業収入の3.7% (275 billionルピア) だが、増加傾向にある。
- Jasindo社は農業保険を重視している。Jasindo社では農業関連の保険商品に特化したグループがあり、今後もっと商品を増やしていきたい。農業保険分野は速いスピードではないが、着実に発展している。小規模農家を支えるために、より適切な戦略が必要。
- Jasindo本社の農業保険分野には25名が従事している。州の支店には農業保険専任のスタッフが97名いる。97名全員が損害査定、保険商品の販売の両者を実施している。

(2) AUTPの技術的な改善 (Operational improvement) への提言について

- デジタル化について多数の調査が実施されている。Jasindo社としては人力で全保険プロセスを行うことは無理だと考えており、デジタル化は高い優先順位をもって進められている。2018年に新しいデジタル化システムを導入、2019年から使用を開始した。AgroInsurance社による提言にあるような大規模なものではなく、小さなシステムである。AgroInsurance社の提言を実現するためには、衛星等大規模なインフラ開発が必要となる。
- まずはモバイルアプリを通じた保険の申請を実現したい。これはフィールドオフィサー [Jasindo社職員、農業普及員、病虫害検査管理官 (pests control specialists) 等] が使うアプリで、農民自身が使うことは想定していない。農民が直接申請を行うためのアプリの開発も考えたが、保険プロセスはすべて農業普及員を介して行われるため、あまり需要がないらしい。
- 次のステップでは、衛星等に関する提言にも対応していきたい。
- デジタル化以外では、農家への普及活動 (socialization) が必要。より実用的な例として、普及活動マニュアル (socialization manual book) がほしい。Jasindo社職員と農業普及員用のマニュアルが必要。
- 政策提言の内容によっては農業省の許可がいる。例えばデジタル化はAUTPプロセスを大きく変えるものなので農業省の許可が必要。システムの普及はJasindo社独自の予算と権限で行うことができる。
- ILOの支援によって、農家のAUTPへのフィードバックサーベイを行っている。それが技術面での改善の (operational improvement) の土台となる。

(3) プロジェクトによる支援

- このプロジェクトには5つの関係機関がある。皆それぞれの立場があるが、Jasindo社としてはAUTPの現場の支援が重要と考えている。課題としては、農家の加入を促し、加入率を上げるための普及活動 (socialization) がある。
- 本プロジェクトを通じて、既に多くのことを学んだ。例えばベースライン調査は現場の状況について

て学ぶ機会となった。

(4) AYIについて

- ・ インデックス型保険にも関心はあるが、まずは現行スキームの AUP の改善が必要だと考えている。
- ・ AYI の良いところは政府が関心をもって、調査の実施に前向きなところ。一方で、期待値のコントロールは非常に大きな課題。中央政府、農民、州政府、それぞれが保険の支払いを非常に短い時間で実施すべきと考えているが、実際の査定には時間がかかる。申請が正しく査定されるためにたくさんの人が関与しているが、時間がかかる原因にもなっている。いつも Jasindo 社が支払いを遅らせていると思われるが、実際は Jasindo 社だけの責任ではない。
- ・ インデックスを使うことで査定時間が短くなり、保険の申請処理や保険料の支払いに労力を割けるようになることを期待。ただしインデックス型も決して簡単ではない。プロジェクトで将来的な AYI の実施についても検討してもらえると嬉しい。AUP がベストなスキームなのか、政府のなかでもまだわからない。
- ・ AYI の設計には、収量に関する正確なデータ (Robust data) が必要。最低限、過去 10 年分の県レベルの収量データが必要。インドネシアにおけるデータは、存在しないか、あるいは正確でないかのいずれかである。地方政府は実際よりも良く見せるために、収量データを水増しして中央政府に提供している事例もある。他方で、今あるデータでパイロットプロジェクトをすることも一案。AgroInsurance 社の提言のなかでも、とりあえず今あるものでやってみるべき、と書いてあった。
- ・ 査定プロセスを短縮化するために AYI を支持する声もあるが、Jasindo 社の調査によると、インドでは査定プロセスには半年かかると聞いている。インデックスを使っている、現地調査はある。日本でも 3~6 カ月かかっていると聞いている。Jasindo 社では書類が整ってから 14 日で支払うことが定められているが、これは過剰な期待。実際に要している期間は平均して 2.5 カ月 (1~3 カ月) であり、インド等と比較しても短い。
- ・ AYI でも収量データを確認するサンプル調査が必要。サンプル調査をするのは農業普及員。基本的には AUP で損害査定を行うシステムと同じと考えている。AYI をするとしても AUP とのシンクロナイズが必要。オントップの仕事を増やすことはできない。
- ・ AYI の実施までには時間がかかると思う。でも損害査定のコストを下げるために AYI の実施には関心がある。
- ・ AYI のパイロットをやるなら、ジャワ島の 3 州、そして南スラウェシが適当。これら 4 州は AUP の実施にも積極的。保険のカバー面積でみると、東ジャワ、西ジャワ、中央ジャワは全国的水準と比較しても高い。
- ・ これらの州が AYI をどのようにとらえるかはわからない。パイロットをやる場合、中央政府からの補助金は出ないので、金融機関との連携が必要になる。それでも農民の反応を見るために AYI のパイロットには関心がある。
- ・ AYI と AUP は両立するもの。インドネシアの水田の 9 割は伝統的農家であり、AYI がすべての農家をカバーできる可能性は低い。商業作物 (カカオ、コーヒー等) の保険の方が、コメよりも AYI に適しているのでは。
- ・ 仮に AYI のパイロットをする場合、保険証券を発行するための金融庁の許可が必要。パイロットをデザインしてから最短で 6 カ月かかる。農民から保険料をとる場合は、商品登録が必要。保険料を農民からとらないときは実際の保険商品のときのような正式な許可は必要ない。ドナーが全額支払うなら、パイロットの後に事業化する際に許可を取ればよい。
- ・ 天候インデックス型について、気象データも非常に希少。衛星データを使えるとの話を聞いたことがあるがよく知らない。収量インデックス型の方を検討したい。
- ・ パイロット AYI をするなら Jasindo 社、農業省のほかに金融サービス庁 (OJK) も早い段階から巻き込んだ方がよい。衛星データは LAPAN の Centre of Remote Sensing Data Utilization と連携できるだろう。一度 LAPAN と一緒に活動したことがある。衛星データを活用するための IT プラットフォー

ムの開発を行った。しかし、2018年にプロジェクトが終了、ITプラットフォームは引き続き使うことが困難となった。LAPAN はすぐ使える衛星データをもっているがコストが高いためまだ Jasindo 社のシステムにはリンクしてない。AUTP にも LAPAN との連携データは使える。

- AYI の知見は必要。あまり知見がない。保険料の設定や、実施に向けたプロセスについて支援が必要。

(5) 他の作物への農業保険

- Jasindo 社はパームオイル等他の作物にも保険を拡大したいが、持続可能性の観点から Sustainable Palm Oil Certificate がないと保険を掛けられない。フルーツ等は生産地が拡散しており、保険の対象となる地域を特定することが難しい。1つの保険商品で色々な作物をカバーできる商品をつくれないうか、という議論もあるがまだ詳しい議論にはなっていない。
- トウガラシとエシャロットについては、園芸植物のなかでも重要な作物であり、政府としてはぜひ保険をつくりたいと考えている。ただだれが保険料を支払うのかが決まっていない。農業省が負担することは決まっていない。園芸会社が保険を提供する案もあったが、彼らの商品と抱きかかえにして販売することが条件となっており、農業省が許可を出さない。
- Jasindo 社の優先順位は、他の作物を対象とする保険をつくること。このためには Jasindo 社のみで進めるのではなくプラットフォームで合意をとりたい。その次は AYI、その次が天候インデックス型という順位。
- AXA と協力し、トウモロコシを対象とした保険商品も開発した。AXA は気候変動に関するポリシーをもっており、気候変動インデックスを活用。

(6) プラットフォーム

- このプロジェクトが関係機関をつなぐプラットフォームとしての機能を果たしている。BAPPENAS はこの体制を制度化し、発展させようとしている。
- 今でも農業省は農業保険に関するワーキンググループ (WG) をもっている。でも WG は活動していない。JICA プロジェクトによって WG の必要性が低くなった。
- プラットフォームがどのような機能をもつべきか、(Jasindo 社としては) 特に意見はもっていない。
- IT プラットフォームに関する議論、例えば Agricultural War Room は関心の高い事項。農業保険は大臣の関心事項であり、SIAP が War Room にリンクすることで、AUTP の実施についても大臣が War Room で直接見ることができる。

(7) プロジェクトへの感謝

- プロジェクトで調査をしてくれて大変助かった。自社ではこのような調査はできない。また、プロジェクトがあることで他省庁とも定期的な意見交換ができるようになり、大変助かっている。

14. 2020年2月15日 : Mr. Sahat M. Pasaribu

日 時	2020年2月15日 8:00	場 所	Century Park Hotel ロビー
先 方	Mr. Sahat M. Pasaribu, Indonesian Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies		
調査団側	坂口、齋藤、四方、相川、プロジェクトスタッフ1名 (Cometta)		

Sahat 氏は 2008 年から農業保険に従事。Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies は農業省の直轄の研究機関であり、政策文書や農業政策に関する政策提言、調査・研究報告書等を発行している。

(1) AUTP

- 2008 年に FAO の支援の下、農業保険のパイロットを実施。その後、パイロットを東ジャワ、南スマトラにて 2012 年、2013 年と行い、2015 年によく政府による保険料補助制度が開始された。

- ・ 2015 年に AUTP を開始して以降、手探りで普及活動（Socialization）を行ってきた。標準的かつ体系的なマニュアルが存在せず、普及員や地方政府の職員等、農業保険に係る人々の社内研修（in-house training）は引き続き大きな課題。パイロット州でモデルとなるマニュアルをつくり、それを各州に広げていくことは非常に有効だろう。
 - ・ AUTP のパイロット開始時のガイドラインは自分（Sahat 氏）が書いたもの。Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies として提言したが、制度のデザインそのものは農家にヒアリングをしながら行った。
 - ・ 個人的には、1 つの企業が農業保険を独占することは良くないと思っている。インドネシアの国土は広大で、1 社では到底カバーできない。民間含むすべての保険会社が参加すべきだが、民間保険会社は農業保険に従事できないと法律に書いてある。国営企業とのコンソーシアムであれば参加できるが、利益のほとんどが国営企業側に配分されてしまうらしく、民間企業の関心は低い。なお、国営企業には Jasindo 社の他にも、Askurindo 等があるが、農業保険には未参入。政府が補助金を支払えるのは国営企業のみなので、民間企業がコンソーシアムをつくり、国営企業を経由するシステムさえつくってしまえばよい。そうすれば、例えば 1 つの企業は西ジャワ、ほかの企業がスマトラをカバーする等、健全な競争となる。
 - ・ 保険料について、中央ジャワ、西ジャワ、北スマトラは地方政府が補助金を出す準備があると思う。AUTP の拡大はすなわち中央政府の財政逼迫を意味するため、地方政府との補助金の分担について何らかの提言ができれば、中央政府からは非常に感謝されるだろう。
- (2) その他の作物の保険
- ・ 2010 年から今まで、トウモロコシ、大豆、トウガラシ、エシャロット、サトウキビ、カカオ、ヒツジとヤギの農業保険について研究を行っており、発表する準備がある。コメの経験に基づき、その他の作物についても農業保険を拡大できないか検討中。
- (3) 農業保険ワーキンググループ（WG）
- ・ 農業省には農業保険 WG が存在する。自分（Sahat 氏）もメンバーのひとり。WG には約 30 名が所属しているが、実際に農業保険に携わっている人は数名。WG の議長は局長レベル。
 - ・ WG は存在するが、プロジェクトで新しい組織をつくる支援をしてほしい（注：プラットフォームの意）。他の組織（BAPPENAS 等）を含めた調整機能をもつ協議の場が必要。農業省のみでは農業保険を実施することはできない。さまざまな機関との連携が必要。
 - ・ プラットフォームが（大統領令等により）政府の正式な機関として立ち上がれば、直接予算を付けることが可能となり、より調整が容易となる。他方で、メンバーは慎重に選ぶべき。農業省からは、食糧作物総局、園芸総局、家畜・動物健康総局等から 10 名くらいが適当だろう。
- (4) 中央省庁改革
- ・ 大統領は、省庁のスリム化を進めたいと考えており、2020 年に Echeron 3 と 4 を廃止する方針。農業省では 4 月に新しい体制となる予定。ただし、移行期間はある。この改革に伴い、人事異動も大規模に行われる予定。
 - ・ 農業省の組織的な能力強化が大きな課題。AUTP の持続性にも大きな課題がある。
- (5) AUTP の普及活動について
- ・ AUTP の対象となる農家は 2ha 以下の小規模農家と法律で定められている。その他の選定基準としては、不公平がないようにまんべんなく全土を対象とする最低限の配慮のみで、基本的には面積のカバレッジ（100 万 ha の達成）が唯一の関心事項。
 - ・ Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies では、現場で適切に農業保険が実施されているか調査している。
 - ・ ガイドラインに書いていない範囲で、地方政府と連携して普及活動を行うことは可能。特に TOT を

行うことが重要と思う。人の移動が非常に速いため、主要なコメ産地を3カ所程度選び、地方政府のハイレベルを招いてTOTを行うことが有益と考えられる。その際、トレーナーとなるのは普及員のトップが適任。県レベルで実施することが良い。

(6) AYIについて

- ・ 実損補てん型保険以外で、最もインドネシアに適しているモデルは収量インデックス型（AYI）保険だと思う。
- ・ AYIとAUTPの共存のためにはガイドラインが必要。地域ごとに保険制度を分けなければ混乱が生じる。例えば、インドラマユをAYIの対象とするなら、農家グループの集まり（カボンタン）が各村にあるので、カボンタンごとに保険モデルをつくるのが良いと思う。その際は、1カボンタン=1制度となるようにすべき。
- ・ ゆくゆくは、カボンタン自体がどの制度を使いたいのか、保険会社と交渉できるようになるのが理想。2つのオプション（AUTPとAYI）を提示し、より適した方を自分たちで選べるようになることがゴール。
- ・ 研究者として、AYIは非常に重要だと思っている。農家のためだといえれば農業省も関心はもつ。天候インデックス型保険は関心をもたないだろう。天候インデックス型保険はACAが東ジャワで農薬と抱きかかえ販売をすることで、成功している。

(7) AYIパイロット、収量データについて

- ・ AYIのパイロットについて、地方政府は中央政府が「やれ」と言えばやる。西ジャワは実施能力が高い。西ジャワを対象としてAYIを調査するとしたら、カラワン、インドラマユ、スバン（Suban）が適当だろう。データがあると思うし、普及員の力もある。地方政府のやる気もあり、レスポンスが早い。
- ・ 南スマトラは、今ではないと思う。現時点ではおすすしめない。パイロットの観点から、ロケーション的にアクセスが良い方がよい。プロジェクトがパイロットサイトのモニタリングを行うためには、ジャカルタからのアクセスも重要。パイロットの効果を考えたら、南スラウェシや南スマトラよりもジャワ島が良いと思う。
- ・ データについて、1県に1つの収量データセットがある。チルボン（西ジャワ州）には郡（Sub-district）レベルのデータがある。インドネシア全土でそのように収集している。県レベルのデータは普及員が農業グループからのヒアリングに基づき、報告している。データはハードコピーのみ。その場に行かなければならない。

(8) 他の作物の保険

- ・ 農業省はトウガラシとエシャロットの保険に関心が高い。AUTPの補助金に満足し、エシャロットでも補助金がほしいと農民が言い始めたことで、政府はエシャロット保険のパイロットを検討、ガイドライン等の議論を始めた。
- ・ 政府はエシャロット保険のパイロットの実施を国営企業に依頼、企業はパイロットサイト向けの補助金を準備したが、その交換条件として（抱きかかえで販売する）肥料の値段を上げた。しかしそのような行為は法律で認められておらず、エシャロット保険のパイロットは2019年末にとん挫してしまった。
- ・ Nganjuk（東ジャワ）でも議論が始まったが、補助金の準備がなかったので実現しなかった。2020年も動きがあるらしい。

(9) プラットフォームについて

- ・ 農業保険の振興に関する活動はすべてプラットフォームを通じて行うべき。予算（補助金、普及予算等）もプラットフォームを通じて各機関に流し込むべき。農業省が単独でやろうとすると、各省への調整を自分でやらなければならない農業省の負担が大きい。プラットフォームでBAPPENASが

調整役を行ってくれれば農業省としては助かるはず。農業省と BAPPENAS の間に利害の対立はない。国家レベルで農業保険を議論する機関が必要。

- BAPPENAS の Anang 氏が動けば、プラットフォーム設置に時間はかからないはず。2021 年に大統領令を出すためにも、彼を支援することが重要。
- 自分は大統領令の制定を支持している。省庁間を超えた大統領からマンデートが来ないと、予算確保は難しい。予算面のみならず、中央統計局等を巻き込みデータの活用を進める等、技術面からもプラットフォームは有益。事務局は BAPPENAS 内に設置されるだろう。

(10) 農業省のプライオリティ

- 他の作物に保険を拡大することが農業省の最優先事項。エシヤロット、ヒツジ、ヤギ保険は完成間近。保険料の補助金さえ必要なければ、だれでも（民間企業でも）保険を販売できるが、将来的には民間企業との連携が必要。保険商品を取り扱う場合、補助金を使用しなければ OJK からの許可は必要でも農業省の許可は必要ない。

(11) リモートセンシングについて

- AUTP の中でリモートセンシングを活用するためには AUTP ガイドラインに記載する必要がある。
- エシヤロット保険のパイロット調査ではドローンを使って作付面積を調査した。1 つの畑にエシヤロット以外の作物も栽培しているケースがあるため、保険対象となる面積を確認する必要がある。エシヤロット保険にはガイドラインにその旨記載した。
- LAPAN のデータを活用するためにも、プラットフォームの設置は有益。

(12) その他

- 現在小規模農家への融資策は KUR しかないが、KUR にアクセスすることは困難。現在センターでは、包摂的金融支援 (inclusive financial support) という新しいシステムを立ち上げようとしている。

15. 2020 年 2 月 16 日 : BAPPENAS

日 時	2020 年 2 月 16 日 10 : 00	場 所	Atlet Century ホテル
先 方	Mr. Anang, Director, Livestock, Food & Agriculture Dept.		
調査団側	坂口、齋藤、四方、今仁、相川、プロジェクトスタッフ 1 名 (Cometta)		

(1) 政府のデジタル化の政策

- BAPPENAS は大統領令の下、「One Data イニシアティブ」を進めている。これは国家統計局 (BPS) が一元的にデータを収集するというもの。
- 「One Data イニシアティブ」は電子政府の推進の一環として進められており、2 つの大統領令に基づく。RPJMN にはデジタル化が主流化テーマとして位置づけられている。
- 「プラットフォーム」は、「One Data イニシアティブ」を食と農に適用しようという議論から出てきたもの。IT プラットフォームを念頭に置いている。食と農をテーマに、そのなかに農業保険も位置づけていく。そのほかにも小農向け融資等が含まれる予定。金融機関が融資を行う際農民の情報が必要なので、保険証券を受け取った農家のデータベースをつくり、融資や肥料の販売等にも活用したい。
- 農家のデータベース化の第一歩として、農業保険からデジタル化を始める構想。農業保険に入っている農家を対象に支援をすることを念頭に、省令をつくらうとしている。JICA プロジェクトと合うようであれば、2,000 万ドルの予算を確保する。

(2) 農業省への予算

- BAPPENAS は毎年 200 億ドル (20 billion) を農業省へ割り当てており、そのうち 80% は農業機械や

種苗等の補助金として農家へ流れている。このほかにも、肥料のために 50 億ドルを割り当てている。

(3) プラットフォームについて

- ・ 「プラットフォーム」の一部は既の実施されており、ただのアイデアではない。Jasindo 社の SIAP 等既にデジタル化を進めている。これは内部の協議から出てきたイニシアティブ。
- ・ 「プラットフォーム」には政府のみならず、民間の保険会社も含まれるべき。ビジネスを取り込み保険の市場化を進めたい。補助金は農家の保険加入のための促進剤となり、コメを作るモチベーションを高めている。コメは特に補助金が多い。家畜保険の初期段階であり、まずはコメのスキームを完成させたい。コメは社会的な要因が多く一番難しい。しかし、政府としてはコメ農家にビジネスマインドを植えつけ、商業化を進めたいと考えている。
- ・ 「プラットフォーム」はインフラのこと。新しい法律を大統領令でつくり、農業保険に関する審議会 (National Council) を運営するためのインフラとする。知見を集約したナレッジマネジメントのベースとしたい。
- ・ (IT) 「プラットフォーム」は一部既に予算化している。たくさんの要素があるので、徐々につけて全体的なシステムをつくる必要がある。今プロジェクトはもともと気候変動対策として実施されたが、今はデジタル化が進んでいる。IT プラットフォームは農業保険のデジタル化のイニシアティブ。機関間の縦割りを解消するのが最大の目的 [WAGRI (農業データプラットフォーム) を紹介したところ、大きな関心を示した]。

(4) Council の構想

- ・ 現在も“National Council for Agricultural Insurance”があるが、大統領令で Council を強化したい。具体的な名前 (Council か、Committee か等) はまだ決まっていない。
- ・ 本プロジェクトの調整機能を通じて、既存の Council を支援したい。そして、プラットフォームを通じて Council にインプットを入れていく。プロジェクトは、引き続きステークホルダー間が議論する場として機能する。
- ・ Council には、BAPPENAS、MOA、BMKG、MOF 等が参加し、ハイレベルの意思決定の場としたい。農業保険は試験段階だが農業省だけで実施することはできない。OJK に許可を得る必要があり、農業省は農業保険に関する法律や金融措置はできない。
- ・ 日本には Council の具体的なコンセプトを支援してほしい。予算化は決まっているが、まだ具体的なコンセプトがない。

(5) 農業保険の人材育成

- ・ 世銀の協力の下、ボゴール大学が農業保険に関する研修モジュールをつくっている。研修モジュールは、作物、商業作物、園芸作物、水産、畜産の 5 セクターごとに作成。まもなく開講するはずなので、同コースの修了者を雇用すると都合が良いだろう。
- ・ ボゴール農業大学の“Faculty for Economic and Business”のヌノン教授が担当しているので紹介する。モジュールをつくる際はここと協業することが良いだろう。農業保険に関する授業もある。

(6) 今後のプロジェクト活動について

- ・ AUTP について、普及活動 (socialization) に特化するのはいいと思う。
- ・ AYI に関する調査を行うことも適切。インドネシアの現行制度では保険申請に時間と負担がかかるが、インデックス型は損害が起きたら自動的に支払われるため、農家の負担が減るだろう。インデックス型は技術が必要なのが課題だが、投資する準備はある。調査の実施に関与するフォーカルポイントを指名することは問題ない。BMKG、農業省からそれぞれフォーカルポイントを出させる。
- ・ AYI 調査のサイトは西ジャワ州でよい。西ジャワはコメの生産地として非常に重要。伝統的な農家が多いが、大規模農家も出現し始めている。農業グループも組織化されている。

16. 2020年2月16日：農業省

日 時	2020年2月16日 17:00	場 所	De Entrance Arcadia 内カフェ
先 方	Ms. Indah Megawati, Director of Agriculture Financing, Ministry of Agriculture		
調査団側	坂口、齋藤、四方、今仁、相川		

冒頭、坂口課長より評価結果概要を説明。続いて、局長より以下の発言があった。なお、Indah 局長（農業省農業資金局）の主要業務は、農業保険、KUR、及び中小企業（営農）の支援の3点。

(1) 農業保険全般について

- AUTP はまだパイロット段階。多くの改善が必要だと思っている。特に保険の申請手続きに課題が多い。Jasindo 社と協力しているが人材不足が顕著であり、対応が必要。また、Jasindo 社の保険料が低く損失が生じていることは大きな課題。解決策を模索している。日本や中国でコメや家畜の農業保険の料率設定についてよい知見があればぜひアドバイスをもらいたい。
- 新たな作物にも保険を拡大したい。コメのみならず、トウモロコシ、園芸作物、トウガラシ、エシヤロット等にも拡大したい。
- 現在 PSE (Indonesian Center for Agricultural Socio Economic and Policy Studies) が農業保険に関する調査を行っているが、あまりうまくいっていない。より真剣に調査を行うためには海外・国内を問わず専門家の支援が必要と感じている。
- JICA のプロジェクトは良いと思う。ただし、今後の活動として更なる調査を実施し、新たなモデルをつくる必要がある。
- 農業大臣は4月までに AUTP の目標面積 (100 万 ha) のうち 40% を達成すべきとの指示を出している。現時点ではその目標を達成することに注力しており、AUTP 及び AUTS (※家畜を対象とした実損型農業保険) の制度を変えることはできない。4月以降に JICA が農業省の今後の活動を支援することは歓迎。

(2) AYI (収量インデックス型保険) について

- 新たな保険制度を検討することは不可欠。まずは JICA と農業省との間で MOU を結びたい。調査の実施のみならば、自分 (Indah 局長) と MOU を結べばよい。
- 他方、農業省内での人材不足も課題。現在農業保険を取り扱っているのは、局長以下 2 名のみで、そのうち 1 名はもうすぐ定年を迎える。新しいスタッフが必要。
- 農業大臣の出身地である、南スラウェシ、特にゴアの地域でパイロットを実施してほしい。南カリマンタンでも実施してほしい。

(3) KUR (農家向け小規模融資) について

- 自分 (Indah 局長) は、農業資金局長として、作物、園芸作物、家畜、プランテーション、ポスト・ハーベスト (農業機械等) を対象に KUR を提供している。各州の農政局からさまざまなデータを集約し、KUR の実施について指示を出している。実質的には 1 人で (KUR 制度を) 回している。
- KUR も SIAP で管理できるようにしたい。
- 農業省は、BNI、BRI、Mandiri の 3 社と KUR に係る MOU を締結している。今後新しい銀行が KUR に参入する場合、新たに農業省と MOU を締結する必要がある。
- 現在の金利は 6% だが、本来であれば 0% とすべきと考えている。財務省には 3% を提案したが、合意されなかった。
- 担保なしの貸し付け (Kur Micro) の最少額は 5 万~15 万ルピアで、貸し付けの上限額は 5,000 万ルピア。それを超えるもの (Kur Retail) は担保が必要となり、貸付金額の上限は 5 億ルピア。金利はどちらも 6%。
- KUR の普及も大きな課題。KUR 実施の目標値は 50 兆ルピア。4 月までに 20 兆ルピアを貸し出すこ

とが大臣からの指示となっておりプレッシャーは大きい。

(4) 営農支援について

- ・ 営農支援については農家に肥料や種苗、資金を提供することで農産品の高付加価値化をめざしている。
- ・ 2016年に5万4,000件の農家グループに対して支援を行ったが、現在もうまくビジネスを展開しているのは1,000グループ程度。いくつかの優れた農家グループは月に40億ルピアを売り上げるまでに成長しているが、このような事例は非常にまれ。このような良いグループには更にKUR等で支援を行っていききたい。
- ・ 農家にとってローンを組むことは非常に大変。農家グループのローンでも金利が30%に及ぶことがある。Non-Profit Loanを展開し、農家を支援することが重要。

(5) その他

- ・ 農業大臣はJICAのプロジェクト（農業保険プロジェクト）について知らず、直接説明する機会をもてたらよい。
- ・ JICAのプロジェクトを延長してほしい。全州が農業保険に加入するまで支援してほしい。

17. 2020年2月17日：財務省

日 時	2020年2月17日 15:15	場 所	財務省
先 方	Mr. Heri Setiawan, Director of State Financial Risk Management Ms. Ms Indria Wardhahani, Head of PSO Risk in SOE Risk Mitigation Mr. Tony Prianto, Head of Risk Mitigation for State-owned Enterprises		
調査団側	坂口、齋藤、四方、相川、プロジェクトスタッフ1名（Cometta）		

冒頭、坂口課長より評価結果概要及び提言案を説明し、意見交換を実施。

(1) 評価結果について

- ・ 農業省及びBAPPENASと議論する必要があると感じている。AUTPが農業省予算内にどのように位置づけられているのか確認したい。財務省としては、農業省がAUTPを戦略的に位置づけているとは思えず、ただ配分された予算を遂行しているだけのようにみえる。農業省がAUTPプログラムをどのように改善していくのか、また、JICAプロジェクトをどのように活用していくのが明確ではないため、BAPPENASもAUTPについて明確な方向性をもてないでいる。
- ・ まずは農家を支援するための長期的なプランが必要。小規模農家の支援は5~10年ではできない。長期的な戦略がないため効率性が低く、毎年同じような問題に直面しているのではないか。BAPPENASは農業省を戦略的思考に導くことに苦戦している。農業省の役割について、BAPPENASと農業省で合意すべき。JICAプロジェクトで農業省に何を期待するのか、2.5年で何を達成するのか明確にすることは賛成。

(2) 提言案について

- ・ 西ジャワを対象に調査を行うことは、（実施の難易度の面から）良いと思う。
- ・ このプロジェクトでできる最大限は、AYIの調査と1番初めのトライアルであると思う。
- ・ プロジェクト終了まであと2.5年しかない。現実的になるべき。AYIはおそらく難しい。農民に理解させるには時間がかかる。成果1に集中して、現行スキームを改善させることに注力すべきではないか。AUTPが開始して5年経つが、まだAUTPの財務状況改善は着手されていない。プロジェクトで技術面の支援をすることは構わないが、AUTPの改善に向けた検討も行ってほしい。
- ・ 農業省のAUTP予算の配分や法規制について精査する必要がある。おそらく戦略的にAUTPを促進していくためのターゲットや方向性はないのではないかと。保険の対象地を毎年変える等、

具体的かつ容易に理解できる指標が必要。

- ・ JICAはプロジェクトで何を成し遂げようとしているのか。農業省に何を求めているのか。農業省としては AUDP に問題があるとは思っておらず、調査や政策提言を行っても、「今でも最大限頑張つて実施しているのに、これ以上何を期待するのか？」と考えるだろう。
- ・ 財務省としては、ライン省庁が予算をどのように使うかが最大の関心事項。AUDP については、農業省がどのように保険対象地域を選び、効果的に予算が使われているのかに一番関心がある。年ごとの目標、中長期的な目標を立てて、ポートフォリオをつくるべき。農業省が予算を賢く、効果的に使うためのアドバイザー支援等を JICA が行うのが望ましい。
- ・ よく裏打ちされた理由さえあれば AUDP の予算を増やすことは可能。他の事項とのバランスにはなるが農業保険の補助金自体は大体 1.2 兆ルピアであり、そこまで大きな金額ではない。農業省が食料安全保障等にパッケージして、うまく戦略的に農業保険を提案すれば予算を増やすことはできるだろう。

18. 2020年2月18日：Jasindo社

日 時	2020年2月18日 10:00	場 所	Jasindo社
先 方	Mr. Sahata L. Tobing, Business Development Director Ms. Ika		
調査団側	坂口、齋藤、四方、相川、プロジェクトスタッフ1名 (Mr. Cometta)		

冒頭、坂口課長より評価結果概要及び提言案を説明した後、意見交換を実施。

- ・ AUDP の年間目標面積である 100 万 ha を広げたい。一部の民間の生産者は、コメの生産量を 12t/ha/作期 (75 日) × 年 3 回 (3 期作) まで増やせるようにした。
 - ・ 政府、民間セクター、普及員が共同で AUDP を実施。村レベルでも AUDP を支持している。
- (1) Jasindo 社のポートフォリオ
- ・ Jasindo 社の事業のうち、最大のものは financial and credit business。次いで、property business、oil and gas business、banking credit、satellite、non-life insurance 等がある。全部で 15 種類の保険商品を有している。
 - ・ Jasindo 社の事業規模は増加傾向にある。
- (2) 農業保険
- ・ Jasindo 社の全体業務の 5~7%が農業保険。今後民間企業とも連携し、将来的には 10%まで増やしていきたい。
 - ・ コメのみならず、トウモロコシも政府の農業保険スキームに入れてほしい。トウモロコシ農家の方が所得が高く、多くの金融機関が支援しているため、政府は支援する必要がないと思っているが、保険が必要なのは技術・所得が低い農家。彼らの生産量を増やすためにも、保険が必要。
 - ・ Jasindo 社は SIAP を導入し、業務の効率化を図っている。AUDP のデータは既に 4 年分あるので、状況分析を行い、更に改善したい。テクノロジーを使って精度を上げていきたいが、ブロックチェーンのような複雑なシステムではない。
 - ・ BNI との連携を始めている。政府系金融機関は農業保険を支持し始めている。
 - ・ AUDP には補助金が活用されているため民間企業は参入できない。商業ベースの保険でも実損型保険を導入している。天候インデックスは AXA と実施しているが、JICA プロジェクトの中で AYI の実施についても検討したい。
- (3) プロジェクトについて
- ・ プロジェクトは、Jasindo 社の業務強化に貢献した。他方で、プロジェクトの内容が政策面に特化し

ているのは少し残念。保険が農業振興政策のなかでどのような位置づけにあるのか等、農業省が保険そのものについて知見を高めることが必要。例えば、農家をどのようにカテゴライズし保険商品を展開するか等も農業省は検討すべき。農業省側の実務的な理解が不足しているが、理解がないと制度が改善されない。

- Jasindo 社はプロジェクトの報告書（AgroInsurance 社による調査やベースライン調査）でさまざまなことを学ぶことができた。
- 今後のプロジェクトの活動の一環として、5 年前に AUTP を開始したときの状況と比較し、今後の保険制度のシミュレーションをしてみてもどうか。インドネシアの人口は増加を続けており、コメは必要。今後のニーズやカバレッジについて検討する必要がある。
- AUTP は課題が多いが、制度そのものを変えるよりも料率を見直す方が持続性の観点から良いと思う（相川 CA より：もし料率を見直すなら、技術的インプットを提供することは可能と補足）。
- プロジェクトの実施に向けて、Jasindo 社の州の支店との協力が必要。

(4) 評価結果について

- この中間レビューが、AUTP の制度の評価であるとの誤解が生じないようにすることが必要。

(5) 今後の活動について

- 成果 1 を技術的な活動に特化することは良いと思う。SIAP の利用については、現在は保険の登録（registration process）に特化しているが、今後は申請用にモバイルアプリを開発する。既に 8Villages 社と連携を開始。このアプリを使えば、損害査定の際の正確性も向上するだろう。現在は審査書類に誤りが多い場合も多く、情報を照合するのに時間がかかっていることも多い。
- モバイルアプリができたならそのトレーニングが必要。2020 年中にはアプリができるので、トレーニングについてもプロジェクトで検討できると嬉しい。
- AYI の調査について、担当のチームをつくる。例えば、製品開発をしているインドネシア大学の統計専門家がいたので彼に参加してもらうことも可能。
- AUTP よりもインデックス型保険を導入することは良いと思う。1 州でモデルをつくることも賛成。ただし、データを得る前にモデル州を決めることはできない。5 年前はデータがなくてインデックス型保険を行わなかったが、そこからの進展はあったのか。インデックス型保険のモデルをつくるなら、例えば複数の土地（100ha）でパイロットを行ったうえで、さまざまなデータを取り、環境情報を整理する必要がある。AYI は難しいから、データを得ることは不可欠（この指摘に対し、調査団から西ジャワ州を選定した理由を説明）。
- 保険の質のみならず、農民の理解を得ること、データを得ることが今後の課題。

**MINUTES ON THE 3RD JOINT COORDINATING COMMITTEE MEETING
FOR THE PROJECT OF CAPACITY DEVELOPMENT
FOR THE IMPLEMENTATION OF AGRICULTURAL INSURANCE
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA**

AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING /
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
AND JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

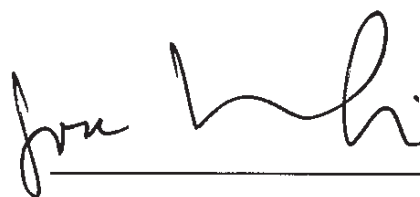
The 3rd Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) was held on September 18, 2019 in Jakarta, Indonesia, with the presence of Ministry of National Development Planning/National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Agriculture (MOA), Ministry of Finance (MOF), the Agency for Meteorology Climatology and Geophysics (BMKG), PT Asuransi Jasa Indonesia (Jasindo) (hereinafter referred to as “the Implementing Agencies”) and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”).

At the JCC, all the Implementing Agencies confirmed the contents of the policy recommendation for the scale-up scenarios of public paddy insurance, exchanged views over the three pillars of activities and endorsed them, and confirmed the overall timeline until the Project’s mid-term review. The results of the discussions were summarized in the document attached hereto.

Jakarta, 18 December, 2019



Shinichi YAMANAKA
Chief Representative
Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



Arifin RUDIYANTO
Deputy for Maritime and Natural Resources
Ministry of National Development Planning/
National Development Planning Agency
The Republic of Indonesia

Attached Documents:

1. Highlights of the 3rd JCC
2. Minutes of Meetings on the 3rd JCC
3. Agenda and Participants List
4. Presentation materials

Handwritten signature or initials in black ink, located in the bottom right corner of the page.

Highlights of the 3rd JCC

1. Scale-up Scenarios of Paddy Insurance in Indonesia: key recommendations

- In order to address the poor farmers protection and further insurance program scale up, it is recommended to review the regulatory and legal base for future program(s) operation.
- All major AOTP administration and operation activities need better transparency and streamlining, moving towards paperless and electronic administration and authorization. Elaboration of required guidelines and methodology on loss adjustment, underwriting, data gathering and management are necessary.
- The overall capacity and the role of involved personnel have to be enhanced. Job descriptions and remuneration of PPL/POPT need to be reviewed, which will positively affect AOTP future scale up.
- Premium adjustment needs to be done urgently, as AOTP program will continuously make loss otherwise. Further program performance and rating requires regular reviews to ensure steady growth of AOTP penetration.
- Piloting Area-Yield Index Based Product can be started with West Java for accumulating experiences as well as crop and insurance data, on the condition that Government of Indonesia (both central and regional) commit themselves for piloting and data collection.

2. Project Activity Pillars 2020-2022

- 3 pillars for project activities for the rest of the project period (2020-2022) are proposed, namely: (1) AOTP improvement, (2) AYI piloting if preconditions are met, and (3) establishment of platform to facilitate multi-stakeholder/inter-agency consensus building.
- Project will come up with more detailed workplan and establish the platform by the time of mid-term evaluation (end-Feb. or early-Mar.2020).

3. Mid-term Evaluation

- Mid-term evaluation is an opportunity to jointly review the status of the project progress and fix the project activities for the rest of the project period. The evaluation will take 2 weeks, and currently planned in late February or early March 2020.
- It is important to start discussions early among all the Project Implementing Agencies in advance of the evaluation.

4. Closing by BAPPENAS

- Agriculture insurance will surely a part of our forthcoming policy document, the next RPJMN 2020-2024.
- Platform is a coordinating mechanism. It is important to produce the roadmap which draws the process for development of various insurance products to support farmers in the future in this country.
- We will prepare ourselves for mid-term review/evaluation. We'll try to meet those 5 criteria, though I'm a little worry about impact. Maybe Project Coordinator can support us in creating the matrix of AOTP implementation status and its possible impacts for us to ready for the forthcoming evaluation.

Minutes of the 3rd Joint Coordinating Committee Meeting

Date & Time:	Wednesday, September 18, 2018 at 14.30-16.30
Venue:	JS Luwansa Hotel, Jakarta
Participants:	Approximately persons from BAPPENAS, MOA, MOF, BMKG, Jasindo, Swiss Re Asia, JICA (Headquarters, Indonesia Office and Project Team). See the participants list for the details.
Main points	<p>[Opening Remarks] (JICA)</p> <p>This is the 3rd JCC, being held at a crucial timing when the Government of Indonesia is about to finalize their mid-term national development plan. Today we will hear the results of the study on the scale-up scenarios of paddy insurance, based on which we exchange views and aim at agreeing the overall directions of the project activities for the rest of the period.</p> <p>[Scale-up Scenarios of Paddy Insurance in Indonesia] (Project Coordinator and Agriculture Insurance Specialist)</p> <ul style="list-style-type: none"> - The background behind the study is the request by BAPPENAS, which is to explore the following two points: <ul style="list-style-type: none"> (1) how to cover all paddy farmers with insurance (scale-up), and (2) how such insurance business can be sustainable. <p>Since AOTP is largest pilot experiments in Indonesia and the major risks for paddy farmers are pest and diseases based on the past AOTP records, the study aims at explore 2 scenarios: improvement and scale-up of AOTP and introduction of AYI.</p> - The results and recommendations are mere options; all Project Implementing Agencies are requested to make comments and suggestions for further revisions to help Agriculture Insurance Specialist to finalize their final report of the study. <p>[Comments & Discussions] (Swiss Re Asia)</p> <ul style="list-style-type: none"> - To supplement the recommendations by Agriculture Insurance Specialist, we would like to highlight the two key messages. - Firstly, even though there were no large disasters, the report shows that AOTP is a loss-making program during the period of extended pilot (2015-2018). A natural disaster and effects of climate change will hamper the sustainability of the program, if no actions are taken. - Secondly, lack of transparency in responsibilities of the stakeholders as well as in program expenses have been pointed out. The program requires streamlining the process and make the process more transparent to have the public program more accountable to tax payers in

Indonesia.

(MoA)

- AOTP data have been managed manually until 2018. On-line registration system has been introduced only in 2019, though there is still much for improvement. One area for further improvement is that we are still unable to evaluate the performance using the data from the SIAP system. Performance data should be provided comprehensively, quickly and transparently.
- If AOTP program is running at loss as identified by Agriculture Insurance Specialist, then raising the premium makes sense, though the cost to finance the public premium support will likely need to be shared between central and regional governments. Maybe we can try out raising the premium in several locations first.
- Adjustment and guideline review need to be proceeded in parallel with the introduction of those changes.

(Agriculture Insurance Specialist)

- In order to address the poor farmers protection and further insurance program scale up, it is recommended to review the regulatory and legal base for future program(s) operation. A PPP approach has to be elaborated to ensure steady development of agricultural insurance market in the future.
- Our advice is not to urge guideline review too much at this moment, since the guideline requires thorough modifications which need intensive consultation and consensus about changes to be introduced. Along with program's guidelines, the following methods require elaboration and validation: loss adjustment, underwriting, data gathering and management.
- All major AOTP administration and operation activities need better transparency and streamlining. SIAP functionality has to be reviewed to move all program-related activities into a paperless format and electronic authorization via SIAP.
- The role of overall capacity and personnel involved has to be enhanced. It is recommended to review the job description and remuneration of PPL/POPT specialists, which will positively affect the future program's scale up.
- Although premium adjustment will likely need more consultation and consensus-building, it is still recommended to be done urgently, as the program will continuously make loss otherwise.
- Further program performance and rating requires annual reviews on by-season basis, which will ensure adequate rating to the actual risk exposure, ensuring steady growth of penetration rate for AOTP.

(MoF)

- We cannot agree more with the recommendations for AOTP improvement. What to be done

	<p>is clear, yet how to achieve those is more important. For this, though it has been repeatedly mentioned for the past few years, BAPPENAS, MOA and MOF need to sit together and have the same view and stand on the same page about future goal of the AOTP program.</p> <ul style="list-style-type: none"> - Insured areas that are prone to perils tend to be selected for AOTP, which seemingly makes it difficult to keep loss ratio low. - We need to invest in implementing agency, which is currently Jasindo, so that they can make necessary investment for farmers outreach and cost reduction. - The budget of each stakeholder is key. The current level of MOA's budget for AOTP is not enough, and who should bear the costs of PPL and other stakeholders necessary to implement AOTP need to be discussed and clarified with clear steps forward. - Modification of AOTP is preferred over piloting AYI, due to complexity of the existing regulation and difficulty in socialization for farmers about different/new product, which requires huge efforts. We can concentrate on modification of AOTP and prepare for its scale up, rather than spreading out our limited resources in different products. - Although bundling AOTP with other agricultural program is suggested, it might be an idea to start seriously bundling it with any other program after modified AOTP becomes stable. <p>(BMKG)</p> <ul style="list-style-type: none"> - We are not involved in AOTP. We give information on agriculture purposes on seasonal climate conditions. Yet, AOTP cycle does not include analysis and utilization of early warning information in AOTP implementation. If AYI is introduced, then in the future, yield-base model can utilize meteorological indicators. - This relates to what Ministry of Finance pointed out. AOTP is not a single program, and there are other products such as weather index based insurance. If the single policy document or the agriculture insurance roadmap that outlines the future strategy and plans of all agriculture insurance programs and products in this country exists, all stakeholders can look at the same direction and stand on the same page. - Although we are not so involved in agriculture insurance at this moment, we are ready to support, as it is related to climate adaptation and transfer of climate risks in agriculture sector. IF AYI involves yield estimation model, then BMKG can contribute.
	<p>[Project Activity Pillars for 2019-2022] (Project Coordinator)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Based on the recommendations by Agriculture Insurance Specialist, the 3 pillars for project activities for the rest of the project period (2020-2022) are proposed, namely: AOTP improvement, AYI piloting if preconditions such as data availability and consensus within the Government are to be met, and establishment of platform to facilitate multi-stakeholder/inter-agency consensus building. - Taking into account the timing of the Project mid-term evaluation which is currently planned at end-February/early-March 2020, if this JCC can agree with these three pillars

and the Project will aim to come up with more detailed workplan as well as the establishment of the platform by the time of mid-term evaluation.

(BAPPENAS)

- As JCC chair, we would like to recap the discussion results so far as follows:
 - (1) Although AOTP is MOA's program, we all support AOTP improvement.
 - (2) Roadmap that deals with comprehensive agriculture insurance scheme can be further discussed at the Platform.
 - (3) Current KPI for MOA's AOTP is annual insured area, though we also need to measure the impact of the program, such as how many farmers are protected from insurance and how it contributes to climate risk mitigation and transfer. These will require further discussion and consideration.

(MOA)

- JICA Headquarters mission met with our Director General today. The guidance of our DG is that we need to make sure that any changes/improvements will contribute to increase in AOTP coverage.
- Regarding the premium adjustment, we feel that 3% is already difficult to attract farmers. If it becomes 4%, we are afraid that it might not contribute to scale-up but scale-down due to decreasing demand by farmers.
- Based on AOTP experiences on the ground for the past 4 years, manuals are crucial in order to have all stakeholders will have the same understanding. We also would like to have JICA's recommendation and cooperation for effective socialization not only for farmers but also for all stakeholders to realize AOTP scale-up.
- AYI can start from now, as we are also interested in the product that does not require loss assessment of each plot. We can support obtaining the data from the target province and kabupatens if necessary.

(MOF)

- Everybody supports agriculture insurance, but we need to define what each step is for each year to achieve what goal.
- We need to be careful if we create pilot under the limited human resources in addition to the existing scheme (AOTP). Given that already AOTP is not working well, splitting efforts into two might risk both operations. We should wait and see first how AOTP improvement and scale-up goes, before we create the strategy for the other schemes.

(BMKG)

- I agree with the establishment of platform. This is related to development of agriculture insurance roadmap. This should provide milestones for future agriculture insurance. This platform can accommodate all the inputs from related agencies of this project to support development of agriculture insurance.

[Mid-term Evaluation Plan]



	<p>(JICA Headquarters)</p> <ul style="list-style-type: none"> - The forthcoming mid-term evaluation is crucial, as it will fix the activities of the remained period. It is important to start discussions early among all the Project Implementing Agencies in advance of the evaluation, possibly at the platform which you are currently discussing to establish. We appreciate BAPPENAS leadership in this regard. <p>(BAPPENAS)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Technocrat version of RPJMN will be discussed in the next 3 months. Supporting documents also need to be present. We hope to have the roadmap as one of those. - As a recap, by the time of mid-term evaluation, we will have a new RPJMN which will help us to guide our decision over this Project's future activities.
	<p>[Closing Remarks]</p> <ul style="list-style-type: none"> - Agree and endorse on what is discussed today. - Now is the right moment to determine the future steps of agriculture insurance in this country for the next 5 years. One of the guidance from our superiors is that agriculture insurance will surely a part of our forthcoming policy document, the next RPJMN. - Our experience of agriculture insurance is still at an early stage. The 1st law which officially articulates the implementation of agriculture insurance is the farmers empowerment law in 2013. Since then till now, we are still in a learning process of how to implement agriculture insurance in this country. - Platform is a coordinating mechanism. Agriculture insurance here has been created by government. Yet we hope in the future, farmers can think about agriculture insurance in a commercial manner, while the government is an enabler. We don't want to keep providing support for premium but different support. It's important to produce the roadmap which draws the process for development of various insurance products to support them in the future. - We need to prepare for mid-term review/evaluation. We'll try to meet those 5 criteria, though I'm a little worry about impact. Maybe Project Coordinator can support us in creating the matrix of AOTP implementation status and its possible impacts for us to ready for the forthcoming evaluation.
Follow-Up	<ul style="list-style-type: none"> - All project implementing agencies need to review the draft monitoring sheet and submit the results by the end of September to BAPPENAS. BAPPENAS with Project Coordinator will submit the final monitoring sheets to JICA. - Follow up discussions to work on 3 pillars need to be organized by BAPPENAS.

END



